

「参画と協働」に関する審議の進め方について

	年次報告 (参画協働条例 ^(※1) 第11条第2項)	第12期テーマ 「参画と協働の更なる展開」	参画と協働の推進方策 (2021~2025)	生活創造センター・ 文化会館等機能強化 専門委員会
令和 2 年度	第12期・第4回部会 (7/3)			専門委員会 (随時開催) ・実態調査 ・審議内容 ・提言(案)等 ※審議内容は全体会、 部会で共有
	・年次報告説明	・提言とりまとめ	・状況説明	
	第13期・全体会 (R2.10/19以降)			
	・部会での審議経過及び今後の審議内容	・方策概要説明 ・意見交換		
	部会 (必要に応じて開催)		部会 (R3.2月)	
	・テーマに関する審議等		・方策とりまとめ	

※1 参画協働条例＝県民の参画と協働の推進に関する条例

【参考】参画と協働の推進方策（運用期間：平成28年度～令和2年度）の概要

(1) 性格

参画協働条例に基づく「地域づくり活動支援指針」及び「県行政参画・協働推進計画」として一体的に策定

(2) 内容（方向性）

i 地域づくり活動の支援の方向（地域づくり活動支援指針）

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 情報提供・相談体制整備 | ② 知識・技能の習得機会提供 |
| ③ 活動・交流拠点確保 | ④ 人材確保 |
| ⑤ 資金調達支援 | ⑥ 連携支援 |

ii 参画と協働による県行政推進の方向（県行政参画・協働推進計画）

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① 情報公開の推進 | ② 政策形成への参画機会確保 |
| ③ 協働事業の機会確保 | ④ 評価・検証への参画機会確保 |

令和元年度

資料2-1

参画と協働関連施策の年次報告
(案)

みんなが主役
“ふるさと兵庫”



令和2年 月
兵 庫 県

兵庫県マスコット はばタン

～ 目 次 ～

I 「参画と協働」とは	1
II 参画と協働関連施策の推進状況	2
阪神・淡路大震災 25 年事業の実施	3
1 地域づくり活動の支援	
① 情報提供・相談体制整備	5
② 知識・技能の習得機会提供	8
③ 活動・交流拠点確保	10
④ 人材確保	12
⑤ 資金調達支援	14
⑥ 連携支援	16
2 県行政への参画と協働の推進	
① 情報公開の推進	18
② 政策形成への参画機会確保	18
③ 協働事業の機会確保	19
④ 評価・検証への参画機会確保	20
⑤ その他（市町における参画と協働の取組状況）	20
[参考]	
県民の参画と協働の推進に関する条例	21

資料編（別冊）

※ 全施策の概要については、資料編（別冊）をご参照ください

I 「参画と協働」とは

「参画と協働」とは、わたしたち一人ひとりが、自分たちの地域を住みやすくするために、知恵やアイデアを出し合い、みんなで力を合わせて地域の課題解決に主体的に取り組んでいくことです。

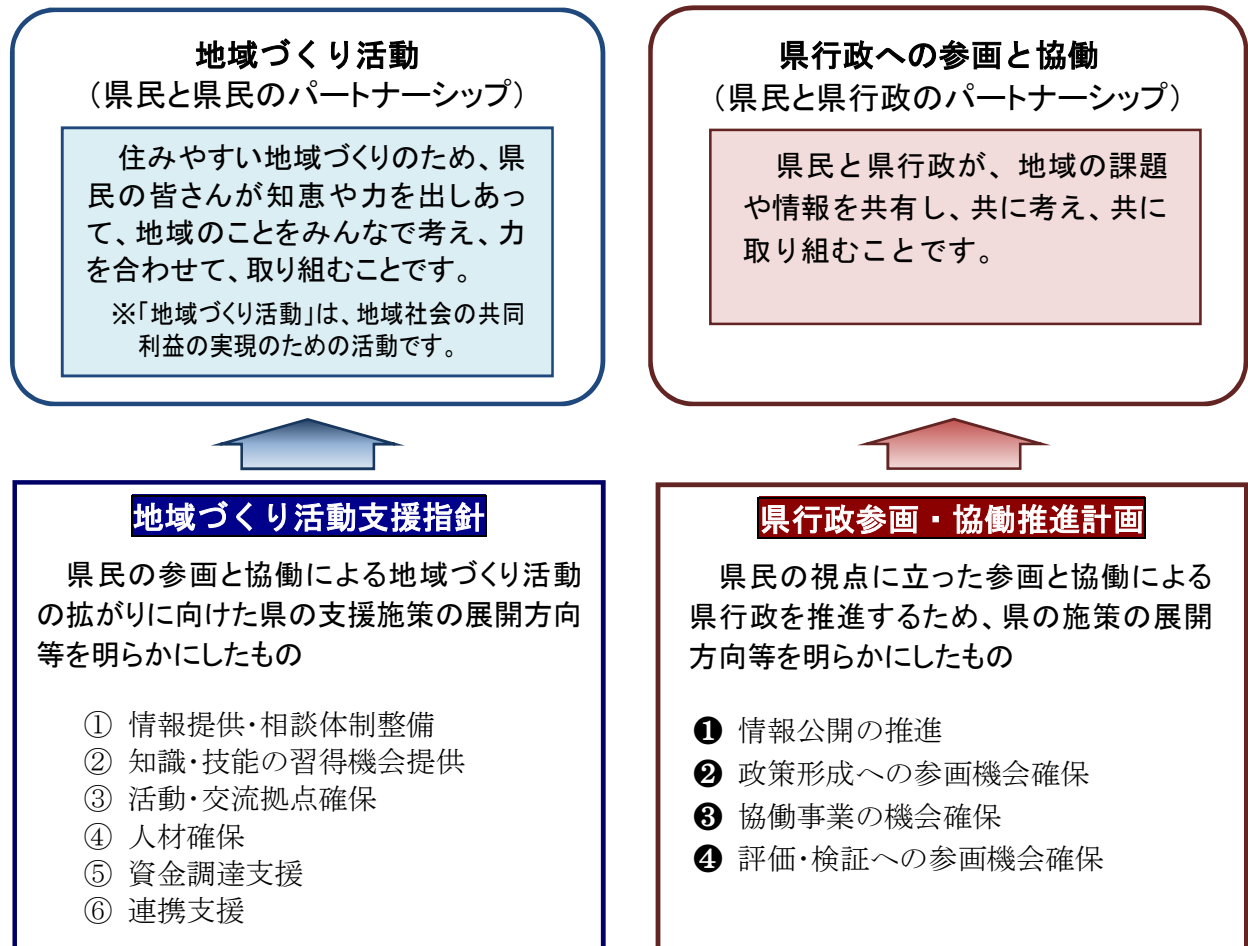
少子高齢化や人口減少が進み、地域課題が複雑・多様化する中、地域創生の取組をはじめ、元気で豊かな地域社会を築いていくためには、「参画と協働」が欠かせません。

兵庫県は、今後とも社会の変化を的確に捉え、常に時代の先を見据えた地域づくりを進めていくため、「参画と協働」を基本姿勢とする県政を展開していきます。

○県民の参画と協働の推進に関する条例

兵庫県では、県民の地域づくり活動や県行政への参画と協働を促進するため、参画と協働のあり方や基本理念等を明らかにした「県民の参画と協働の推進に関する条例（以下「参画・協働条例」という。）」を平成15年4月から施行しています。

〔参画と協働の2つの場面〕



○参画と協働関連施策の年次報告

参画と協働の推進に関する兵庫県の取組状況を、県民の皆さんにお伝えするとともに、これからの取組について考えるきっかけとなるよう、参画・協働条例第11条の規定に基づく年次報告を作成しています。

年次報告を参考に、自治会、婦人会等の地域団体、ボランティアグループ、NPO法人、企業、学校など、様々な活動主体が「参画と協働」の考え方を共有し、明日の兵庫づくりに向けた取組の輪が広がっていくことを期待しています。

II 参画と協働関連施策の推進状況

令和元年度は県民の参画と協働を推進するため、**651 施策**を実施しました。

○**地域づくり活動の支援**については、地域創生や阪神・淡路大震災 25 年事業など **485 施策**を実施。事業分野別では、「まちづくり」が 149 施策 (30.7%) と最も多く、「環境保全」が 54 施策 (11.1%)、「農山漁村振興」が 49 施策 (10.1%) の順となっています。

○**県行政への参画と協働の推進**については、①情報公開の推進、②政策形成への参画機会の確保、③協働事業の機会確保など **166 施策**を実施しました。



<分野別の施策数>

■地域づくり活動の支援に関する施策

項 目	施策数
① 情報提供・相談体制整備 * 地域づくり活動に関する情報をわかりやすく提供 * 活動の段階に応じた幅広い相談に対応	60
② 知識・技能の習得機会提供 * 地域で活動するための知識や技能の学習機会を提供	108
③ 活動・交流拠点確保 * 身近な活動拠点や地域の「たまり場」づくりを支援	50
④ 人材確保 * 活動に参画・協賛する人材を確保 * 活動団体の担い手を育成 * 地域活動に取り組む多様な主体を育成	176
⑤ 資金調達支援 * 活動の立ち上げと自立に向けた財政的支援 * 活動資金を生み出す仕組みづくりを支援	15
⑥ 連携支援 * 多様な主体の連携を支援 * 地域を越えた連携・交流を促進	76
合 計	485

■県行政への参画と協働を推進する施策

項 目	施策数
① 情報公開の推進 * 県民に情報をわかりやすく、主体的に選択できるように提供	12
② 政策形成への参画機会確保 * 県行政に県民の意見・提案をつなぐ機会を積極的に確保 * 審議会などへの県民の参画機会の拡充	22
③ 協働事業の機会確保 * 多様な公民協働の取組を展開	121
④ 評価・検証への参画機会確保 * 県行政の評価・検証への県民参画の促進	11
合 計	166

阪神・淡路大震災 25 年事業の実施

阪神・淡路大震災から 25 年の節目を迎えるにあたり、「震災を風化させないー『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』」を基本コンセプトに、県民、関係機関・団体等と連携して、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く発信し、次の大災害への備えや対策の充実につながる事業を展開しました。

ひょうご安全の日のつどいの実施

震災 25 年の節目となる令和 2 年 1 月 17 日、震災の経験と教訓を地域や世代を超えて継承するため、「震災を風化させないー『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』」をテーマに開催

〔取組内容〕

- ① 1.17 のつどいー阪神・淡路大震災 25 年追悼式典ー
秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席の下、犠牲者への哀悼の誠を捧げるとともに、安全・安心な社会づくりに向けて歩む決意を発信（1/17、兵庫県公館及び HAT 神戸、参加者 4,400 人）
- ② 1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020
復興した街並みや震災モニュメントを巡るとともに緊急時の避難路として整備された山手幹線等をウォーク（1/17、各出発地から HAT 神戸（6 コース）、参加者 3,900 人）
- ③ 交流ひろば、交流ステージ、防災訓練等
関係機関・団体等による展示、炊き出し、防災体験、防災教室、防災クイズショー、防災訓練等を実施（1/17、HAT 神戸・なぎさ公園）



阪神・淡路大震災 25 年追悼式典



メモリアルウォーク 西 15 km コース



関係団体による展示

忘れない

阪神・淡路大震災 25 年キャンペーン（新規）

震災を経験していない若者世代の主体的な取組により、震災の経験・教訓の継承・活用を促進

〔取組例〕

- ① 震災 25 年若者キャンペーンプロジェクト
震災を経験していない若者世代が主体的に取り組む優れた事業を支援（実績：支援対象事業 10 件、奨励事業 7 件、2,735 千円）
- ② 特設サイト及び若者広報チームによる情報発信
大学生等による広報チーム「チーム・リメンバー117」を設置し、震災について学びながら取材した内容を特設サイトで発信



災害食で地域活性化 Project



リメンバー117 特設サイト

伝える

「震災を知る、震災に触れる」体験学習推進事業（新規）

震災を知らない子ども達が震災を知り触れることで、阪神・淡路大震災を語り継ぐため、震災関連施設（人と防災未来センター、北淡震災記念公園）における公立小中学生の震災に関する体験学習を支援（実績：83校、7,691人）



人と防災未来センター

活かす

阪神・淡路大震災 25 年ひょうご防災フェスタ（新規）

子育て世代向け防災講座など楽しみながら参加できるイベント等を通じて、特に次世代を担う若者や子どもたちの防災・減災への関心や理解を深めることを目的に開催（11/30、神戸学院大学、参加者約 8,000 人）



体験型ブース（応急救護体験）

次世代防災ジュニアリーダーによる「震災をつなぐ・伝える」フォーラム（新規）

震災をつなぎ伝える意識や行動力の向上、さらなる防災・減災意識の向上を図るために、高校生等による被災地支援活動等の内容、成果、今後の課題等について、広く県民に対して発表（1/18、デュオドーム、実績：活動報告3校、ポスターセッション 27 枚、パネルディスカッションを実施）



ポスターセッション

備える

震災 25 年事業 自主防災組織元気！フォーラム（新規）

県民の自主防災に対する意識の醸成を促進するため、「自分たちの命、自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の原点に立って、今後の地域防災のあり方を考えるフォーラムを開催（12/7、ラッセホール、自主防災組織の構成員や防災リーダーなど約 200 人が参加）



パネルディスカッション

1 地域づくり活動の支援

県では、県民の主体的な地域づくり活動を広げ、支えるための多様な支援施策を実施しました。これらの中から、令和元年度の主な取組事例を紹介します。

1 情報提供・相談体制整備

😊 情報提供の充実

多くの人インターネットにより様々な情報にアクセスし、SNS等で情報の発信・共有を行う環境が整備されつつある一方で、ボランティア活動への参加や地域づくり活動の展開を妨げる要因に情報不足があげられています。

そこで、インターネットやSNS等の情報の即時性、拡散性をもった媒体を活用し、ひょうごのイメージづくりや地域の魅力、地域創生に関する情報に加え、地域づくり活動への関わりを促進し、ふるさと意識の醸成につながる情報を発信しました。

【インターネット利用率】

20～50代 98.5%、60代 90.5%、70～80代 65.9%（通信利用動向調査・総務省（R元））

【活動を展開する上での課題】

情報不足等による活動内容のマンネリ化 44.2%（県民交流広場アンケート（H30））

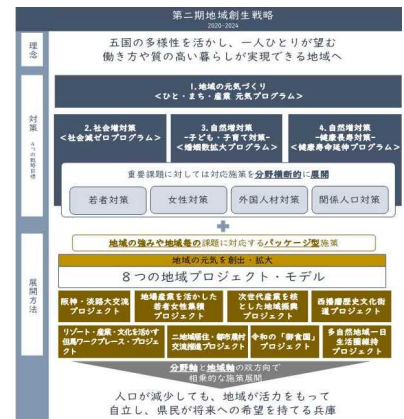
「兵庫 2030 年の展望」のリーディングプロジェクトの設定（新規）

「兵庫 2030 年の展望」が描く望ましい将来像の実現に向け、未来を拓く先駆的な取組を「リーディングプロジェクト」に設定し、市町・企業・大学・団体等と連携して推進（3つの基本方針と11の将来像のもと、「全員活躍プロジェクト」など16のプロジェクトを設定）

第二期兵庫県地域創生戦略（2020～2024）の策定（新規）

第一期戦略での地域創生の取組を継続するとともに、今後5年間の目標及び取り組むべき施策を定めた、第二期「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」を策定

戦略目標の1つである「地域の元気づくり」を強力に推進するため、兵庫の強みである地域の多様性を活かした8つの地域プロジェクト・モデルを新設



地域創生戦略の概要

『ひょうご五国の地域創生』の広報展開

各種メディアを活用し、他府県との差別化を図りつつ、年齢層・地域ごとのPRを行い、地域間交流等を通じて兵庫県への移住・定住に直結する広報を重点的に展開

- ・地域創生インスタグラム（フォロワー数 20,000 人）

【 https://www.instagram.com/love_hyogo/ 】

- ・WEB等広告掲載（実績：Googleで4カ月間実施）
- ・各戸配布型新聞広告（実績：全国版3回、東京版12回、大阪版81回掲載）

兵庫県公式地方創生
インスタグラムチラシ



「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援（新規）

多自然地域の小規模集落で生産された新鮮な少量多品種の野菜や地域ならではの加工品を、都市部での販売に繋げる「元町マルシェ」に都市住民との交流拠点を整備

〔取組例〕

令和元年7月の開設後、都市住民向けセミナー、研修会の開催や物販・試食等の交流イベントを17回開催するなど、都市住民と小規模集落との交流を促進（参加者314人）



やぶ暮らし交流会

多自然地域の魅力発信 WEB の構築（新規）

多自然地域の活動状況やイベント情報等をより一層県内外へ発信し、交流・関係人口を拡大するため、ふるさと応援ポータルサイト「多自然地域の魅力発信 WEB」を構築

【 <https://www.yume-hyogo.com/nature/> 】

〔取組例〕

- ・多自然地域や地域おこし活動等に関する情報を提供
- ・がんばる地域の取組を50地区紹介
- ・地域おこし協力隊や大学連携情報等を発信



多自然地域の魅力発信 WEB

ひょうご e-県民登録制度の展開

兵庫県にゆかりのある方（出身者、県内大学・高校の卒業生、関心のある方等）と専用のアプリを通じてネットワークを構築し、将来の訪問や交流、移住につなげる取組を実施

〔取組例〕

- ・「ひょうご e-県民アプリ」を通じた地域情報の発信（ダウンロード約7千件）
- ・オンラインショップ「ひょうご市場」の運営（商品数約100点）



e-県民アプリ

ホームページや SNS（Facebook、Twitter、Instagram 等）を活用した情報提供

県政情報や地域の魅力等に関する情報をインターネットの媒体を通じて積極的に発信

【具体的な取組】

兵庫五国連邦（U5H）プロジェクト（U5H=United 5koku of HYOGO）の実施

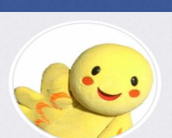
「五国」の地域性や内面的な個性・違いを切り口に、県民みんなの声で地域の魅力を再発見していくプロジェクト。WEB上で広く「五国あるある」を募集。地域で共感を得られるような漫画を作成し、WEBとポスターで紹介

U5H ホームページ 【 <https://u5h.jp/> 】



五国あるある一例（淡路）

facebook



はばタンナビ（兵庫
県広報戦略課）
@habatannavi

はばタンナビ
（facebook）
<https://www.facebook.com/habatannavi>



あいたい兵庫
@Hyogo_Tourism

あいたい兵庫
（Twitter）
https://twitter.com/Hyogo_Tourism



Instagram

ひょうごの景観
ビューポイント150選
（Instagram）
<https://www.instagram.com/hyogoview150>

☺ 相談体制の充実

NPO法人やボランティア団体等の活動促進・取組の拡充には、団体への情報提供や活動相談に応じる等の支援体制が必要とされています。

また、移住・定住者が新たな地域活動の担い手として注目されており、県内への移住・定住を促進するために、希望者のニーズに応じた情報提供、しごとや住まいなどの関係機関が連携した総合的な相談体制が求められます。

そこで、ひょうごボランタリープラザやカムバックひょうごセンター等において、利用者の状況に応じた相談対応など、支援体制の促進を図りました。

【ひょうごボランタリープラザへの支援強化の要望（ボランタリー活動団体対象）】

- ・人材育成などの各種相談 49.6%（第9回県民ボランタリー活動実態調査報告書（R元））

【移住の際に利用した行政施策】

- ・移住先の地域や暮らしに関する情報の提供 13.1%
- ・空き家情報の提供や斡旋、紹介 13.1%
- ・移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口 8.8%

（「田園回帰」に関する調査研究報告書・総務省（H30.3））

ひょうごボランタリープラザや中間支援団体での活動相談

ひょうごボランタリープラザでは、県内各地域で活動する中間支援団体NPO法人と連携して、法人運営や資金調達等に関する専門的な案件への相談対応を実施（連携NPO法人：県下18法人）

カムバックひょうご促進事業

兵庫県への移住（UJIターン）を促進するため、東京・神戸のカムバックひょうごセンターにおいて、ハローワークやひょうご住まいサポートセンターと連携し、移住に必要な様々な相談を総合的に実施（移住者数：154人（H28.1～R2.3））

※「カムバックひょうごセンター」Facebook

【 <https://www.facebook.com/comebackhyogo/> 】

※「夢かなうひょうご（生活・仕事・カムバックポータルサイト）」

【 <https://www.yume-hyogo.com/> 】



ひょうご暮らし方セミナー

<令和元年度相談実績>

区分	窓口相談	イベント相談	相談件数	移住者数
東京	194件	3,169件	3,363件	23人
神戸	246件	2,271件	2,517件	24人
計	440件	5,440件	5,880件	47人

ふるさと応援交流センターの設置（新規）

小規模集落の活性化に向けて、集落の活動支援、都市住民との交流促進等を移住施策と連携して総合的に行うため、「カムバックひょうごセンター」と併設して、「ふるさと応援交流センター」を平成31年4月に開設

取組内容：多自然地域の集落の元気づくりに関する相談対応や各種支援策の情報提供など

相談件数：2,573件



地域おこし協力隊相談

2 知識・技能の習得機会提供

地域の魅力や課題を学ぶ

地域創生を実現する上で、ふるさとを愛する心を育てることが、参画と協働による地域づくりの推進力になります。

そこで、多様な世代が地域の魅力や課題について学び、ふるさとへの想いを高める取組を各地域で幅広く展開することにより、ふるさと意識の共有につなげました。

【住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合】66.2%（兵庫のゆたかさ指標（R元））

【郷土の自然や文化などの感動体験を通して、ふるさとを愛する心を育てることがこれからの兵庫を担う人づくりのために大切だと思う人の割合】40.7%（県民意識調査（H29））

地域との協働による先進的教育研究開発事業（新規）

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取組を推進するため、地域振興の核として高等学校の機能強化を推進

〔取組例〕

地域の観光資源の活用方法を住民と協働して考え、魅力あるまちづくりを企画・立案し朝来市に提案（生野高校）



生野銀山 フィールドワーク

「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施

青少年のふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図るため、“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”の実施を支援（実績：40件、参加者6,796人）



ボーイスカウト
「ふるさと体験活動」

県民局・県民センターにおける多彩な事業への参画機会の提供

各地域の歴史、文化、自然等で十分知られていない地域の魅力を学ぶ機会を提供

○兵庫津歴史資源の活用〔神戸〕

県庁発祥の地でもある兵庫津地域の賑わい創出として、県の歩みや当地の歴史遺産を再発見・発信する7.12兵庫県誕生記念イベント in 兵庫津を実施（7/12～14、イオンモール神戸南等、来場者1,601人）



兵庫津の魅力を発信する
ラジオ公開生放送

○尼崎の森ファミリークラブ植樹会の実施〔阪神南〕

長期にわたる森づくり活動（植樹・除草・間伐）を子どもの成長とともに家族で体験することにより、森への愛着、家族愛、ふるさと意識を醸成するとともに、森づくりの担い手を養成（11/9、県立尼崎の森中央緑地、37組124人参加）



植樹会

○地域ビジョン委員会シンボルプロジェクト「地域見本市」の開催〔阪神北〕

阪神北地域の魅力の再発見を通じて地域への愛着を深め、地域課題に主体的に対応する活動の担い手を発掘するため、地域団体等の日頃の活動を発表する「地域見本市」を「第52回いながわまつり」と共催で実施（11/3、猪名川町総合公園、来場者 32,000 人）



地域見本市

○東播磨「農」のブランド化大作戦〔東播磨〕

東播磨産農畜水産物のブランド力を強化し、県内外へ発信するため、都市住民との交流促進や農業収穫体験等を実施

- ・直売所でトマト祭りの開催（4、6月に各2回開催）
- ・いちご収穫体験の開催（2回開催、参加者 300 人）
- ・加古川和牛の産地見学ツアーを開催（参加者 24 人）



いちご収穫体験

○高校生ふるさと活性化事業〔北播磨〕

北播磨地域の高校生が地域との連携や協働、交流を図りながら行う地域の魅力発信など、ふるさと活性化に繋がる取組を支援

- ・地元特産品である播州織を活用したワークショップやファッションショーを開催（8/11. 17. 25、9/29、11/2. 3. 16. 17. 22. 29、12/6. 10. 13、2/27. 28、参加者 1,478 人）



播州織ファッションショー

○日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進プロジェクト〔中播磨〕

認定ストーリーの魅力発信や日本遺産を通じて、周辺の魅力を含めた地域のブランド化や活性化の取組を実施

- ・JR 播但線を「銀の馬車道・鉱石の道」に見立て、特別列車サイクルトレインを運行（10/27、参加者 37 人）



サイクルトレインの運行

○地域で育むふるさとの川づくり〔西播磨〕

加里屋川改修事業に併せ、ホタルが飛び交う加里屋川をテーマに地域住民が主体的かつ継続的に川づくりに取り組み体制を構築（地元住民と小学生がホタルの育成を通じ、地元の河川に対し、親しみや愛着を持ってもらう取組を実施）



地域住民による放流会の様子

○たじま子ども体験バスの運行〔但馬〕

子どもたちに但馬の観光資源や地場産業等の地域の魅力を伝え、ふるさと但馬への愛着や地域への貢献意識を高めるとともに、将来、但馬への定住、Uターンにつなげる体験バスを運行（夏開催：7/30、参加者 40 人、冬開催：11/23、参加者 38 人）



たじま子ども体験バス

○学生等による地域貢献活動推進事業〔丹波〕

丹波地域で大学のフィールドワーク等に参加した経験のある大学生が、地域と連携して実施する地域貢献活動を支援することにより、学生等の活力や知恵、経験等を生かした地域活性化の取組をさらに発展（実績：7 件、7 団体 305 人）



かいばらいと 2019（丹波市柏原町）
夜間人口増加を目指すライトアップ

○日本遺産「国生みの島」推進事業〔淡路〕

更なる交流人口の拡大、誘客促進に向け、日本遺産に認定された「国生みの島・淡路」の魅力を国内外へ発信

- ・「淡路島日本遺産漫画ワールドカップ」の開催（応募数 437 件）
- ・国生みの島をテーマにしたスマホ向け RPG「はじまりの島」を運営（ダウンロード約 2 万 7 千件）
- ・淡路島日本遺産サポーターの養成（38 人、5 団体）



漫画ワールド
カップチラシ

3 活動・交流拠点確保

🍊 地域の活動・交流拠点づくりを支援

地域のつながりや活力の維持増進を図っていくには、地域団体等の拠点整備が求められています。

そこで、地域の交流の拠点として整備を行った県民交流広場の機能維持・強化を図るとともに、多様な分野にわたる県民の活動の拠点施設として、生活創造センターや文化会館等を運営し、関係機関のネットワーク化を推進しました。

【地域運営組織の活動上の課題と望まれる支援】

- ・施設の不足：課題認識 15.5%、行政からの支援に期待 15.4%
- ・物品の不足：課題認識 12.2%、行政からの支援に期待 12.4%

（地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査（総務省（R 元））

県民交流広場を活用した地域力の強化

平成 16 年～29 年度に整備した、県民交流広場の拠点機能の維持・強化を図るため、地域づくり活動に必要な備品更新等に要する経費を助成

【実績】助成件数：221 団体、188,304 千円

【取組内容】

- ・広場の情報発信力を強化するためのパソコン等の更新
- ・広場が実施するイベント等で使用するテント等の更新



地域の伝統ある祭りで使用する獅子頭等を更新

生活創造センター・文化会館等の運営及び地域づくり活動の推進

県民の生涯学習、地域づくり活動を支援するため、各地域での活動の拠点施設として生活創造センターや文化会館等を運営し、各地域の特色を踏まえた事業を展開

(単位：万人)

施設名	場 所	指定管理者	利用者	取組例
神戸生活創造センター	神戸市長田区	大阪ガスリビングクリエイト(株)	12.2	・グループ・団体との連携事業展開 登録グループや美術館等との協働による講座の開催等、多様な学習機会を提供
東播磨生活創造センター	加古川市加古川町	シムズ・シーズ・BAN-BAN ネットワークスJV	22.6	・東ハリマくらし学校の開催 「東播磨の暮らしを楽しむ」をコンセプトに誰もが生徒・先生になれる講座を開催
丹波の森公苑	丹波市柏原町	(公財)兵庫丹波の森協会	23.5	・伝統文化活性化支援事業 丹波地域の民俗芸能団体に発表の機会を提供し、伝統文化の継承と活性化に寄与する。また、丹波地域の子どもたちを対象としたワークショップを開催し、伝統文化に触れる機会を提供
但馬文教府	豊岡市妙楽寺	(公財)兵庫県生きがい創造協会	7.1	・文教府ギャラリーの運営 但馬地域の特色ある文化活動の発掘と発表及び交流の場を提供
西播磨文化会館	たつの市新宮町		11.3	・播州段文音頭伝承 地域に唄い継がれてきた播州段文音頭の保存会が一堂に集まり交流することで、活動の活性化とともに、地域文化の振興を促進
淡路文化会館	淡路市多賀		4.6	・海のひょうご、山のひょうご ふれあい地域交流会 障害のあるなしにかかわらず、子どもたちや高齢者など多様な人々が書道の共同制作や音楽・ダンスを通してお互いを知り、ふれあい、交流を実施
嬉野台生涯教育センター	加東市下久米		14.8	・ひょうご冒険教育による人材育成支援等 嬉野台チャレンジコースを活動拠点として、冒険を通しチャレンジ精神や思いやりの心を育み、こころ豊かでたくましい人間の育成を支援

神戸生活創造センターの新長田合同庁舎への移転

令和元年9月に新長田合同庁舎1階に移転オープン

これまでの機能に加え、多目的フリースペースの充実、調理室、キッズスペースの新設、さらに開館日を増やし、地域の様々な活動の場、にぎわいづくりの場として、多くの人が活用

(開館時間) 9:00~21:00 (日・祝 17:30まで)

(休館日) 毎月第3水曜日、年末年始

(主な施設) 図書コーナー、調理室、展示ギャラリー、講座研修室、スタジオ



キッズスペース

絵本など子ども向けの本も充実した図書コーナーに隣接し、子ども連れの方でも使いやすい環境を整備



入口シャッターの装飾

地域団体が中心となり、地元の小中学生も参加し、神戸や新長田の町を描いた装飾を実施

4 人材確保

シニア、若者、女性をはじめとする全ての世代の活躍推進

高齢者がこれまで培ってきた知識や技能を生かし、将来の後継者となる若者が活躍し、女性が持てる力を発揮するなど、全ての人がそれぞれのライフステージで社会を支える主人公になることが期待されます。

そこで、活動の機会づくりや起業支援等に取り組むとともに、人材養成の取組を実施しました。

- 【ボランティア活動を縮小・やめる理由】後継者がいない・世代交代が難しい 70.2%
(県民ボランティア活動実態調査 (R元))
- 【65歳以上が中心となっているボランティア活動団体】 66.6% (同上)
- 【34歳以下が中心となっているボランティア活動団体】 2.4% (同上)
- 【女性が中心となっているボランティア活動団体】 58.9% (同上)

いなみの学園「しごと活躍講座」事業 (新規)

地域で活動したいと考えるいなみの学園受講生等を対象に、有償ボランティア等として活動するために必要な知識や技術を習得する講座を地域団体、関係機関との連携により開催し、活動のきっかけとなる機会の提供、生きがいづくりを支援 (実績: 看護補助者養成、日本語講師ボランティア養成、剪定技術等6講座実施、修了者131人)



剪定技術講座

「ふるさとづくり青年隊」事業

若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成するため、地域の団体等と連携・協力し、若者達によって構成される「ふるさとづくり青年隊」による「地域の課題解決」「活性化」への取組を支援 (課題を抱える9地域に123人の青年が参加)



NPO 法人里野山家 (三田市)

耕作放棄地を活用した無農薬、無化学肥料での米作りなど、里山での暮らしを体験



紬—TSUMUGI— (多可町)

空き家で仮店舗を運営し、多くの人が空き家を訪れる機会を提供することで、古い建物の魅力や地域の特色を発信

女性の活躍推進事業

様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働し、社会全体の気運醸成を図るとともに、職場の意識改革や環境整備を推進するため、企業訪問や研修の開催等、様々な取組を実施

- ・ひょうご女性の活躍推進会議開催 (1回)
- ・第4回ひょうご女性の活躍企業表彰実施 (表彰企業4社)
- ・女子大学生向けキャリアデザインセミナー開催 (3回)
- ・女性活躍のための各種セミナー等の開催 (18回)
- ・ひょうご女性の活躍推進会議専用ホームページの運営



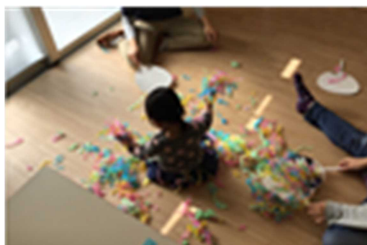
シニア・若手・女性起業家支援事業

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す起業家を支援

- ・シニア起業家（満 55 歳以上）（申請件数：77 件、補助件数：35 件）
- ・若手起業家（満 35 歳未満）（申請件数：135 件、補助件数：19 件）
- ・女性起業家（申請件数：297 件、補助件数：56 件）



アトリエ ARTISAN 羊の樹（赤穂市）
赤穂緞通（だんつう）を中心に地域の伝統工芸品や手仕事を身近に体験できる工房の運営
（シニア起業家支援事業）



特定非営利活動法人そいる（三木市）
作業療法士の視点を活かした児童発達支援放課後等デイサービス事業の実施
（若手起業家支援事業）



イトイット（神戸市中央区）
ベトナムで制作したオリジナルデザインの手刺繍雑貨の販売
（女性起業家支援事業）

地域活動に取り組む多様な主体の育成

持続的・自立的な地域づくりの基盤の再構築への取組が拡がりつつあり、市町の施策でも地域包括交付金や地域担当制の導入例が増えています。

そこで、地域団体等による地域課題の解決に向けた取組への支援を行い、地域活動の多様な主体の育成を図りました。

【地域包括交付金】20 市町、【地域担当制】18 市町（兵庫県県民生活課調べ（R 元））

地域相互見守りモデル事業（通称「地域となり組」）実施

子育て支援や高齢者の見守り、地域防犯活動など住民主体の地域づくり活動や住民交流の場づくり等を通じて、近隣住民が互いの顔の見える関係をつくることにより、世代・性別を問わず日頃から助け合いのできる地域コミュニティの構築を目指す取組を支援（実績：20 件）



事業実施の様子

「地域ふれあいの会」による地域安全活動の推進

地域住民と警察が協働して地域安全活動を推進するため、県下全域に地域ふれあいの会を設置し、防犯パトロール・子どもの見守り活動・キャンペーン等を実施（実績：委員活動回数延べ 55,022 回、参加人員延べ 86,665 人）



山岳遭難防止キャンペーン
（川西能勢口駅）

県版地域おこし協力隊の設置（新規）

高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動の支援を行う県版地域おこし協力隊を新たに設置（実績：12市町に15名を派遣）

○県版地域おこし協力隊（地域再生協働員）の主な活動実績

市町名	配置名	活動内容
三田市	小規模集落観光支援員 (地元大学生：起業家)	地元学生起業家ノウハウを最大限に活かし、小規模集落を含めた市内のインバウンド対応の交流・体験型の観光ルート開発等を小規模集落と連携し実施
上郡町	小規模集落活性化推進員 (新規就農移住者)	Iターン新規就農者が地元まちづくり協議会等の活動支援を行うとともに、ブドウ栽培を通じて地元雇用創出や地元ワイン開発に取り組み、地域活性化活動に貢献
佐用町	小規模集落活性化推進員 (地域おこし協力隊OB)	地域の拠点施設での地域支援活動に取り組むとともに、町内各地域に配属されている国版地域おこし協力隊員の活動調整等を行い、小規模集落支援活動を町と連携し強化

5 資金調達支援

🌟 寄附文化の醸成・活動資金を生み出す仕組みづくり

地域課題解決に向け、県民の自発的な取組が求められる一方、活動上の課題として資金不足を挙げる団体・グループも少なくありません。

そこで、ふるさとひょうご寄附金の活用や地域づくり活動等へ助成するとともに、コミュニティ・ビジネスの起業等、団体・グループの行う持続的で自立に向けた資金確保の取組を支援しました。

【団体が抱える課題】活動資金が足りない 33.3%（県民交流広場アンケート（H30））

【寄附経験がある】41.3%（市民の社会貢献に関する実態調査・内閣府（R元））

「ふるさとひょうご寄附金」の募集

地域づくりへの参画や県立学校の環境整備など寄附者の共感と賛同を得られる事業を対象に寄附金を募集

【実績】1,671件、181,075千円

【募集プロジェクト（主なもの）】

- ・県立学校環境充実応援プロジェクト (寄附申出金額) (82,615,777円)
- ・兵庫県立大学応援プロジェクト (4,340,000円)
- ・児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト (4,302,000円)

※その他のプロジェクト等【<https://web.pref.hyogo.lg.jp/ac02/kihu01.html>】

大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト（新規）

ふるさと寄付金を活用し、社会全体で災害ボランティアを支える仕組みの構築（寄附申出金額：22,071千円）

大規模災害発生時に、災害ボランティアが被災地に駆けつけやすくするため、交通費・宿泊費の一部を助成。令和元年度東日本台風にも初めて適用し、高校・大学生等の若者をはじめ、幅広い年齢層の団体・グループが、長野県等の各被災地で活動を実施

- ・派遣実績：53団体（活動人数663人）
- ・活動内容：家屋等の泥かき、家財道具廃棄の手伝い等



東日本台風被災地でのボランティア活動

地域づくり活動応援事業

地域社会の共同利益の実現を図るため、地域団体が提案する地域活性化やコミュニティの充実など様々な創意工夫の取組に対して、県民局・県民センターごとにそれぞれの地域特性に応じて助成。公開提案会や報告交流会を実施（実績：330件、50,970千円）

〔取組内容〕

- ・認知症の高齢者がスタッフとして参画するカフェ事業を実施（丹波市）
- ・玉ねぎの結束工程を競技としたイベントを産官学協働で実施（南あわじ市）

【具体的な取組】

吉備国際大学の学生や南あわじ市、地元企業で実行委員会を組織し、伝統文化の保守・技術の継承、淡路島産玉ねぎのPR、新規就農者の業界参入のハードルを下げることを主な目的に、淡路の伝統的な乾燥・貯蔵方法である吊り玉ねぎの勉強会や玉ねぎの結束工程を競技としたイベントを開催



競技風景

ひょうごボランティア基金助成事業

ボランティアグループ・団体やNPO法人等が行う地域づくり活動に対する資金支援を行い、活動の活性化を推進
交流会の開催等を通じ、団体・グループの活動のレベルアップを支援



ぽっかぽか共生マラソン大会

県民ボランティア活動助成	地域づくり活動 NPO 事業助成	中間支援活動助成
NPO 法人格を持たないグループによる草の根の活動に対し助成	NPO 法人が地域団体等と連携し、機動力、専門性を生かして地域づくりを進める活動に対し助成	地域の NPO 法人等の活動を支援する NPO 法人、公益法人等の活動に対し助成
〔助成例〕朗読・点訳・傾聴ボランティア、手話サークル、ふれあい喫茶・給食、いきいきサロン、防犯パトロール、子育て支援、読み聞かせ、留学生支援 等	〔助成例〕就学後の子育て支援、田舎暮らし体験、生活再建及び再犯防止のための支援、古民家再活用による地域活性化、認知症予防プログラムの実施 等	〔助成例〕団体の組織力向上、活動資金の調達を中心とした相談、NPO・地域団体連携マッチング、中堅スタッフ育成、ネットワーク強化 等
〔実績〕3,496件・87,400千円	〔実績〕39件・16,998千円	〔実績〕18件・13,467千円

生きがいごとサポートセンターによる起業・就業支援

地域貢献と生きがいのある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス等での起業・就業及び定着を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方を創出（実績：相談件数 15,855 件、起業団体数 129 件）

〔取組例〕

HP による情報提供、面談・電話・メールによる相談、広報誌の発行、無料職業紹介、各種講座の開催



遊休農地を活用した都市住民への農業教室

6 連携支援

😊 多様な主体の連携促進

地域団体やボランティアグループ、NPO、大学、企業等がネットワークを形成し、分野や地域を越えて、多様化する地域の課題やニーズへの対応を図っていくことが求められています。

そこで、交流機会の提供等を通じ、多様な主体が連携して地域課題を解決するための取組を積極的に支援しました。

【NPO が望む支援】 2位：交流会・ネットワーク支援 23.7%（県民ボランティア活動実態調査（R元））

第37回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会の開催（新規）

11月9～11日の3日間にわたり、全国の地域づくり団体や行政関係者が一堂に会し、自主的・主体的な地域づくりに資する全国レベルの研修や情報発信を行うとともに、県内外の地域づくりネットワークの強化・活性化を図ることを目的に、地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会を開催（参加者374人）

- 1日目（分科会）：活動発表や現地視察、活動体験、意見交換会等
- 2日目（全体交流会）：立食形式による意見交換・交流会
- 3日目（全体会）：分科会の開催状況報告、兵庫大会全体の振り返り



地元の酒蔵見学（分科会）



実行委員長挨拶（全体交流会）



大会振り返り（全体会）

アート de 元気ネットワーク in 兵庫・神戸推進事業

県内各地で開催されている地域資源を活かした芸術祭や、地域の文化力向上・まちおこしのためのアートプロジェクト等の連携を促進し、ノウハウの共有や県内外への情報発信力を強化（参画団体9団体）。KOBE2019:TRANS-会場において、参画芸術祭の共同出品を行い、各地域の芸術祭及び開催地のPRを実施（芸術祭来場者数約80万人）



六甲ミーツ・アート

ひょうごユース eco フォーラム開催（新規）

高校生・大学生の企画・運営等への参画のもと、環境保全・創造活動の担い手が、世代や分野を越えて一堂に会し、交流や意見交換を行うフォーラムを開催（12/21、デザイン・クリエイティブセンター神戸、参加者 370 人）

- ・ 口頭発表
学生等 18 団体による活動発表
- ・ ポスター発表
学生 25 団体、NPO 等 16 団体、行政・企業 7 団体による活動発表（合計 48 団体）
- ・ グループディスカッション
テーマ：『“恵み豊かなふるさとひょうご”を次代につなぐ～今、私たちにできること～』



グループディスカッションの様子

「子ども食堂」応援プロジェクト

「ふるさとひょうご寄附金」を活用し、NPO 法人や地域住民グループ等が連携して実施する「子ども食堂」運営事業を県内全域へ拡大するため、開設に必要な経費を助成

- ・ 令和元年度は 6 団体に計 1,080 千円を助成



子ども食堂開催の様子

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくため、地域学校協働活動を積極的に推進

- ・ 地域学校協働本部の設置
36 市町 577 校（政令指定都市・中核市除く小・中学校）
- ・ 小中高校生を対象に学習支援のため地域未来塾を開催
7 市町 31 小・中学校、7 県立学校（政令指定都市・中核市除く）
- ・ 放課後の子どもの安全安心な活動のため放課後子ども教室の取組を推進
31 市町 230 教室で実施（政令指定都市・中核市除く小・中学校等）



文化財を活用した地域学校協働活動
地域への愛着や誇りを育み、学校・家庭・地域の交流を促進する活動

2 県行政への参画と協働の推進

県では、地域課題や県民ニーズの多様化に対応するため、県民参画による広報・広聴事業を通じた情報公開や、政策の企画立案、実施、評価・検証の各段階での県民の参画と協働により、県民の視点に立った県行政を推進しました。

1 情報公開の推進

県民が的確に判断できるよう、施策や各種調査データなどの情報を、様々な手段で提供しました。

各種媒体を活用した広報活動

きめ細かな県政情報をわかりやすく提供するため、読者編集員（6人）の参画を得て、県政情報を提供

〔印刷媒体〕

- ・全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」
- ・「あなたの県政—ひょうごEYE—」

〔電波映像等〕

- ・県民情報番組「ひょうご発信！」
- ・ラジオ関西「こちら知事室！井戸敏三です」
- ・ラジオ関西・兵庫エフエム「兵庫県からのお知らせ」
- ・兵庫県インターネット放送局「ひょうごチャンネル」等



令和元年度 ひょうごEYE

情報公開制度の運用

公正で透明な県民に開かれた県政を実現するため、公文書の公開、情報提供等、情報公開制度を適切に運営

〔請求件数〕 4,761件

〔公開率〕 93.1% ※公開率 = (全部 + 部分公開) / (請求件数 - 取下げ)

2 政策形成への参画機会確保

県民から広く意見を求める機会を確保するとともに、県民による提案が行われる仕組みを運用し、県民が県行政に提案できる多様な機会を確保しました。

県民モニター

県民の意向を的確に把握し、施策や事業の立案等に生かすため、県民に身近な課題について、インターネットで募集した「県民モニター」の意見を聴取

〔登録者数〕 2,477人

〔実施回数〕 年4回（平均回答率 77.2%）

さわやか県民相談

県民から寄せられる県政への意見や日常生活の諸問題等に関する相談に電話や面談で直接対応（相談件数 17,538件）

県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）制度

県民生活に密接に関わる計画・方針等を策定する際に意見を募集し、対応を公表

〔実施件数〕 20 件

〔意見提出件数〕 1,090 件 〔意見提出人数〕 420 人

〔意見への対応〕 反映 84 件(7.7%)、計画等に既に盛込済 295 件(27.1%)、今後の検討課題 250 件(22.9%)、対応困難 51 件(4.7%)、その他 410 件(37.6%)

〔実施案件（主なもの）〕

- ・兵庫県地域創生戦略
- ・兵庫県強靱化計画
- ・ひょうご子ども・子育て未来プランの改定 等

審議会等の委員公募及び公開

県民の意見を審議会等の審議に反映させるため、委員公募を実施するとともに、傍聴や議事録等の公開を推進

〔公募機関数〕 24 機関

〔公開機関数〕 49 機関

〔実施機関（公募・公開とも実施した主なもの）〕

県民生活審議会、長期ビジョン審議会、男女共同参画審議会 等



兵庫県県民生活審議会

3 協働事業の機会確保

地域の課題解決に向けた、グループ、団体・NPO 法人、大学、企業等との協働事業を展開するとともに、県民との協働による、道路・河川等の共同管理、連携協定の締結、推進員の設置等を行いました。

NPO と行政の協働会議

中間支援団体と連携しながら、地域に関わる様々な課題について、NPO、団体、行政等が協働で解決に取り組むための情報交換・意見交換会を実施

また、NPO 法人の手引きプロジェクトチーム会議を開催し、「NPO 法人の手引き」を改訂

〔実施内容〕

- ・NPO と行政の協働会議（ひょうご中間支援団体ネットワークとの意見交換会）
- ・NPO 法人手引きプロジェクトチーム会議（4 回開催）
- ・メーリングリストを活用した意見交換

ひょうごアドプト

道路・河川・海岸などにおいて、地域団体・県・市町の 3 者による合意書を締結し、県民とのパートナーシップによる軽易な維持管理や美化活動を推進

〔団体数〕 372 団体

【具体的な取組】

河川清掃・除草、ミズアオイの保護活動

谷山川を育む会（豊岡市）

但馬の小京都と呼ばれる出石の城下町を流れる谷山川において、河川内の清掃や除草作業、準絶滅危惧種に指定されているミズアオイの保護活動を実施し、地域住民や観光客に愛される環境・景観づくりに貢献



谷山川での河川清掃活動

企業等との連携協定の締結

男女共同参画社会づくりや子育て支援に向け、団体や企業、行政の協定締結を推進
〔実施内容〕

- ・男女共同参画社会づくり協定（1,318社・3団体）
- ・子育て応援協定（1,342社・38団体）
- ・健康づくり推進サポート企業との健康づくり応援協定（12社）
- ・地域見守りネットワーク応援協定（32社）

推進員等の設置

地域福祉、防犯・防災、教育など特定分野の課題の解決に向けて県行政と協働して取り組む推進員を設置。その活動が円滑に進むよう、必要な情報提供や活動のPR、他の推進員とのネットワークづくりを推進（推進員委嘱数69職種、25,869人）

〔主な推進員〕子育て家庭応援推進員（1,853人）、男女共同参画推進員（1,326人）、くらしの安全・安心推進員（312人）、健康づくり推進員（1,939人）

4 評価・検証への参画機会確保

県施策の推進状況や成果等をわかりやすく公表し、県民との情報共有を推進するとともに、県民が県施策の事業評価に参画する機会を確保し、兵庫づくりの目標を県民と共有することで、県政への理解と参加を促進しました。

○「21世紀兵庫長期ビジョンの推進状況報告書」の作成

ビジョンの4つの社会像と12の将来像の体系に沿って報告書を作成しHP上で公表

○「令和元年度ひょうごの男女共同参画」の作成

県における男女共同参画社会づくりの現状や、県・市町の取組状況を公表

○「ひょうごみどり白書2019」の作成

農林水産ビジョンの実現に向けた取組を評価・検証し、HP上で公表

○企業庁経営評価の実施と評価結果の公表

「企業庁経営評価委員会」において、事業の経営状況等に係る指標を評価・検証し、HP上で公表

5 その他（市町における参画と協働の取組状況）

参画と協働の取組は、市町においても積極的に進められています。近年では、住民の参画と協働の推進に関する理念等を定めた条例等の制定や、施策に住民の声を反映させるためのパブリック・コメント手続などの制度が取り入れられています。

- 条例及び指針等制定市町数（※1）： 条例22市町、指針等32市町
（条例・指針両方を制定済18市町）
- パブリック・コメント手続導入市町数： 40市町
- 附属機関等の委員公募実施市町： 41市町
- 地域包括交付金制度導入市町（※2）： 20市町
- 職員の地域担当制導入市町（※3）： 18市町

- ※1 住民の参画と協働の推進に関する理念や基本的な考え方等を定めた条例、指針・計画、都市宣言、市民憲章等
- ※2 「地域包括交付金」とは、おおむね小学校区単位で設立された複数の地域団体によって構成される自治組織に、地域の実情に応じて柔軟に活用できるように、一括して交付される交付金
- ※3 「職員の地域担当制」とは、自治体の一定の地区ごとに担当の職員を定め、コミュニティづくりのための情報提供や計画策定支援など担当地域への支援を行う制度

[参考]

県民の参画と協働の推進に関する条例

県民の参画と協働の推進に関する条例（平成14年兵庫県条例第57号）

目次

- 前文
- 第1章 総則（第1条～第5条）
- 第2章 参画と協働による地域社会の共同利益の実現（第6条～第7条）
- 第3章 参画と協働による県行政の推進（第8条～第10条）
- 第4章 雑則（第11条・第12条）
- 附則

21世紀の本格的な成熟社会を迎えた今日、人々の価値観が量的拡大より質的充実を求める方向へと変化するとともに、中央集権・一極集中による画一性と効率性を優先する社会システムから、地方分権・多極分散による多様性と個性を優先する生活者の視点に立った新しい社会システムへの転換が求められている。

兵庫県では、これまで、自主的な生活意識の確立と生活の合理化を目指す「生活の科学化」や、生きがいなどの人間の内面に配慮する「生活の文化化」を推進するほか、県民が主体的に行動し、自ら社会を創り上げていく「生活創造」を推進し、様々な形での県民運動の展開を支援するなど、県民生活を基本とする県行政を展開してきた。

阪神・淡路大震災においても、被災者相互の助け合いの精神や、県民一人ひとりが、自治会、婦人会等の地縁団体、ボランティア等による草の根の活動が、被災者への支援と被災地の復興を支える大きな力となったこと、自発的かつ自律的な意思に基づく県民による主体的な取組の大切さを改めて確認した。

また、新しい世紀における兵庫づくりを目指す「21世紀兵庫長期ビジョン」に県民自らが地域の将来像を描き、自らの責任でその実現を図ろうとする県民主役・地域主導による先導的な取組が進められつつある。

これらの貴重な経験とその積み重ねを踏まえつつ、自然と調和し、共に生きることを基本に、人類の安全と共生にも寄与する志高い地域づくりを進めるためには、県民一人ひとりが、自ら考え、判断し、責任を持って行動する取組が大切である。

あわせて、県民の多様なニーズに的確に対応しつつ、より一層県民生活を重視した県行政を推進していくためには、県民の参画と協働の多様な機会の確保を図り、県民とのパートナーシップに基づく県行政を推進していく必要がある。

このような認識に基づき、共に県民を代表し、地方自治を支える双輪である議会と知事の緊密な連携の下、施策の決定と確実な推進が図られることを基本に、参画と協働の理念を明らかにし、県民の参画と協働の推進に関する基本的事項を定め、もって県民の総意により、多様な地域に多彩な文化と暮らしを築き美しい兵庫を実現することを目的として、この条例を制定する。

第1章 総則 （参画と協働の意義）

第1条 多様な地域に多彩な文化と暮らしを築く豊かな地域社会は、自律と共生を基調とした、県民一人ひとりが、地縁団体、ボランティア団体その他の民間の団体及び事業者（以下「県民」という。）の参画と協働による地域社会の共同利益の実現及び県民の参画と協働による県行政の推進により、実現されなければならない。

第2条 地域社会の共同利益の実現のための活動（以下「地域づくり活動」という。）は、県民の自発的かつ自律的な意思に基づく参画及び県民の相互の協働により、行われなければならない。

第3条 県行政は、県民の積極的な参画及び県と県民との協働により、推進されなければならない。

第4条 県民は、前3条に定める参画と協働の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、地域社会の一員としての自覚と責任を持って、地域づくり活動に対する理解を深めるとともに、自らが県行政を推進するという自覚と責任を持って、県行政への積極的な参画と県行政の推進に係る県との協働に努めるものとする。

第5条 県は、基本理念にのっとり、県民の参画と協働の推進に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、前項の施策を策定し、及びこれを実施する場合においては、地域づくり活動が、県民の自発的かつ自律的な意思に基づくものであるべきことに配慮するものとする。

3 県は、第1項の施策を策定し、及びこれを実施する場合においては、市町との役割分担に配慮するとともに、地域づくり活動に関する市町の施策を尊重するものとする。

第2章 参画と協働による地域社会の共同利益の実現 （地域づくり活動に対する支援）

第6条 県は、基本理念にのっとり、地域づくり活動に対して必要な支援を行うため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- 1 地域づくり活動に必要な情報を提供し、及び地域づくり活動に関する相談に応ずる仕組みを整備すること。
- 2 地域づくり活動に必要な知識及び技能の習得の機会を提供すること。
- 3 地域づくり活動及び県民の交流の拠点を確保すること。

（4）地域づくり活動を支える人材の確保及び資金の調達並びに地域づくり活動を行う県民相互の連携に対して支援をすること。

（5）前各号に掲げるもののほか、地域づくり活動を支援するために必要な措置を行うこと。

2 知事は、前項に規定する施策を総合的に講ずるための基本指針（以下「地域づくり活動支援指針」という。）を定めるものとする。

3 知事は、地域づくり活動支援指針に県民の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、地域づくり活動支援指針を定めようとするときは、あらかじめ、附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）第1条第1項に規定する県民生活審議会の意見を聴くものとする。

5 知事は、地域づくり活動支援指針を定めるときは、これを公表するものとする。

6 前2項の規定は、地域づくり活動支援指針の変更について準用する。

（登録）
第7条 地域づくり活動を行う県民は、自らが行う地域づくり活動に関する情報を相互に提供し、及び活用するとともに、相互の連携及び交流を深め、もって地域づくり活動の活性化に資することができるよう、地域づくり活動の内容その他当該地域づくり活動に関する事項の登録をすることができる。

2 県は、前項の登録をした地域づくり活動に対して、情報提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 第1項の登録に関して必要な事項は、知事が別に定める。

第3章 参画と協働による県行政の推進
（県行政における参画と協働の推進）
第8条 県は、基本理念にのっとり、県民の参画と協働による県行政を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

（1）県行政の透明性を高め、県民に対する説明責任を果たすための情報公開を推進すること。

（2）県の政策の形成に県民が参画する機会を確保すること。

（3）県が実施する事業と県民の地域づくり活動とを共同で実施する機会を確保すること。

（4）県の政策の評価及びその効果の検証に県民が参画する機会を確保すること。

（5）前各号に掲げるもののほか、県行政における県民の参画と協働の機会を確保すること。

2 知事は、前項に規定する施策を総合的に講ずるための計画（以下「県行政参画・協働推進計画」という。）を定めるものとする。

3 第6条第3項から第6項までの規定は、県行政参画・協働推進計画について準用する。

（委員の公募）
第9条 知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）は、県の政策の形成に県民が参画する機会を確保するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項に規定する附属機関その他委員会等で、県の政策の形成に関して調査審議するために設けられるもの委員（以下「委員」という。）を選任しようとする場合において、これらの審議が県民生活に密接に関連し、県民の意見に反映させることが適当であると認めるときは、広く県民に対して公募を行うものとする。

2 公募により委嘱された委員は、基本理念にのっとり、誠実に職務を遂行するものとし、自らの学識、経験等に基づき、自己の責任において意見を述べるものとする。

3 委員の公募に関して必要な事項は、知事等が別に定める。（推進員等）

第10条 知事等は、特定分野の行政課題の解決を図り、県行政を効果的に推進するための職（以下「推進員等」という。）を県民に委嘱することが、県民の参画と協働による県行政の推進に資することにかんがみ、推進員等を委嘱された者の職務が円滑に遂行されるよう必要な措置を講ずるものとする。

2 推進員等を委嘱された者は、基本理念にのっとり、誠実に職務を遂行するものとする。

第4章 雑則
第11条 知事は、毎年、県民の参画と協働の推進に関する施策の実施状況を明らかにする年次報告を作成するものとする。

2 第6条第4項及び第5項の規定は、前項の年次報告について準用する。

（補則）
第12条 この条例の施行に関して必要な事項は、知事等が別に定める。

附則
（施行期日）
1 この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

（検証）
2 県民の参画と協働の推進に関する施策については、この条例の施行の日から起算して3年以内にその効果の検証を行い、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

この条例は、「県民の参画と協働の推進に関する条例の施行期日を定める規則（平成15年兵庫県規則第6号）」により、平成15年4月1日から施行しています。



令和元年度 参画と協働関連施策の年次報告

令和2年 月

兵庫県企画県民部県民生活局県民生活課

参画協働・ボランティア活動支援班

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1

電話：078-362-3996

E-Mail：kenminseikatsu@pref.hyogo.lg.jp

令和元年度 参画と協働関連施策の年次報告

[資料編] (案)

～ 目 次 ～

1 地域づくり活動の支援

(1) 情報提供・相談体制整備	1
(2) 知識・技能の習得機会提供	9
(3) 活動・交流拠点確保	18
(4) 人材確保	23
(5) 資金調達支援	38
(6) 連携支援	39

2 県行政への参画と協働の推進

(1) 情報公開の推進	44
(2) 政策形成への参画機会確保	46
(3) 協働事業の機会確保	49
(4) 評価・検証への参画機会確保	56

3 令和元年度 参画と協働関連施策一覧	57
---------------------	----

1 地域づくり活動の支援

(1) 情報提供・相談体制整備

◆ 地域づくり活動に関する情報をわかりやすく提供

地域創生の加速化・本格化を図るため、次代を担う若者目線でのひょうごのイメージづくりと魅力発信の取組をはじめ、即時性、拡散性を生かした SNS 等多様な媒体を活用し、地域創生に関する情報や、地域を元気にしている人、兵庫の魅力などを広く発信しました。

ふるさと意識醸成につながる情報発信

□ ひょうごチャンネルの運営

インターネット上で県政情報を動画で配信する「ひょうごチャンネル」を運営。誰もが自由に利用・加工可能な動画素材の制作及び配信（配信動画 2,765 本）

□ 「兵庫 2030 年の展望」の推進

県政 150 周年を契機としてこれからの兵庫のめざす姿を示し、今後の地域づくりの基本方針として策定した「兵庫 2030 年の展望」について、時代潮流や地域課題への理解を深め、展望で描く兵庫の未来を考えるきっかけとするため、積極的に情報を発信。中高生・大学生を対象とした出前講座のほか、社会人の学び直しなどについて意見交換を実施する「ひょうごリカレント教育フォーラム」、大学生による地域課題への政策提言である「ひょうご若者ビジョンフォーラム」、技術革新と地域のデザインの今後を見通す「兵庫 2030 年の展望推進フォーラム」を開催し、県民と地域づくりの方向性を共有

□ 第二期「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」の策定

第一期戦略での地域創生の取組を継続するとともに、今後 5 年間の目標及び取り組むべき施策を定めた、第二期「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」を策定

□ 『ひょうご五国の地域創生』の広報展開

各種メディアを活用し、他府県との差別化を図りつつ、年齢層・地域ごとの PR を行い、地域間交流等を通じて兵庫県への移住・定住に直結する広報を重点的に展開。県公式インスタグラムやラジオ番組を通じて、ひょうご五国の魅力を発信

□ ひょうご e-県民登録制度の展開

兵庫県にゆかりのある方（出身者、県内大学・高校の卒業生、勤務経験者、兵庫県に関心のある方等）とひょうご e-県民アプリ（①フレッシュな地域情報の収集、②上質な県産品の購入等が可能）を通じてネットワークを構築し、将来の訪問や交流、移住につながる取組を実施（令和 2 年 3 月末時点登録者数約 30,000 人）

□ 多自然地域の魅力発信 WEB の構築（新規）

「多自然地域のことを知りたい人」や「地域おこし活動に協力したい人」、「二地域居住に興味がある人」などが、多自然地域や地域おこし活動等に関する様々な情報を探すことのできるサイトを構築し、がんばる地域の取組事例を 50 地区掲載するほか、地域おこし協力隊や大学連携情報等の発信

□「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援（新規）

多自然地域の小規模集落で生産された新鮮な少量多品種の野菜や地域ならではの加工品を都市部での販売に繋げる「元町マルシェ」に交流拠点を整備し、都市住民向けのセミナー、研修会の開催や物販・試食等の交流イベントを17回開催するなど、都市住民と小規模集落との交流を促進

□ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業

兵庫を元気にしている人“すごいすと”、地域で挑戦している若者たち、参画と協働のまちづくりを進める地域コミュニティ等の情報をインターネット配信（“すごいすと”11人、未来のすごいすと2グループ、CO+COすごい4グループ掲載）

□ふれあいの祭典「ふれあいフェスティバル in 北播磨」の開催

県民の様々な活動発表の場として「ふれあいの祭典 ふれあいフェスティバル in 北播磨」を開催し、ボランティアの参画のもと、地域内外の交流を促進（10/26～27開催、県立三木総合防災公園、来場者約57,000人）

□「あいたい兵庫2019キャンペーン」の実施

県、市町、観光関連団体、JR西日本、地域団体が連携し、本県へのさらなる誘客を図る「あいたい兵庫キャンペーン」を実施（観光客入込数対前年107.1%）

□外国人県民安全安心ネットの推進（外国人県民相談・情報提供事業）

外国人県民を取り巻く課題に対し、行政と外国人団体はその取組を協議する場として「兵庫県外国人県民共生会議」を開催するとともに、多文化共生総合相談センターの運営や、NGO・市町との連携による相談窓口を設置し、様々な生活情報等を提供（相談数2,868件、NGO等と連携した外国人県民相談837件）

□農のゼロエミッションの推進

農山漁村等における資源の有効利用と循環型社会の構築をめざし、県、市町、民間事業者、県民等が連携し、バイオマス（食品廃棄物、間伐材等）について、たい肥化などのマテリアル利用や、メタン発酵などのエネルギー利用を推進

□地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業

バランスのとれた再生可能エネルギーの導入拡大に向け、小水力発電や小規模バイオマス発電、小型風力発電の導入を検討する地域団体等による事業立ち上げ時の取組等の経費の一部を補助。また、全県的なモデルとなり得る先進的な地域団体等の取組に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援（立ち上げ時取組支援3団体、基本調査等補助1団体）

□明石城築城400周年記念事業の実施（新規）

平成31年の明石城築城400周年を明石城の更なる知名度向上と地域振興の機会と捉え、季節ごとのイベントでは、桜や櫓・石垣のライトアップ、能舞台活用イベントのほか、県民提案事業の流鏑馬などを実施。また、常時イベントとして、櫓の公開や明石城再現・城巡りアプリの配信などを実施

□ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会の運営

自然と調和した豊かなライフスタイルの実現、地域間連携の強化及び都市農村交流の促進による交流人口の拡大を図るため、県、市町、NPOからなる協議会を運営。ひょうご田舎暮らし臨時相談所を設置し、多種多様な相談に対応

□ひょうごのふるさと魅力発見事業（中学生向け資料「ふるさと兵庫魅力発見！」の配布）

児童・生徒が兵庫県への愛着を高めるために、身近にある自然・産業・伝統等について紹介及びその背景等を解説する資料を中学校における総合的な学習の時間等で活用（作成部数 49,000 冊を全公立中学校等に配布）

□兵庫県の祭り・行事調査の実施

県内の祭り・行事の実情把握のため地区ごとに調査票による基礎調査を行い、その中から、個別テーマによる実地調査を実施。保護措置の検討材料とする調査成果を令和 2 年 3 月に報告書として刊行

□ひょうごの遺産魅力発見事業

県内の豊かな歴史文化を、地域への誇りや愛着の醸成に活かすだけでなく、地域振興や観光交流に活用。日本遺産認定への支援を行い、認定後は地域の魅力発信を支援
令和元年 5 月 20 日認定 ※は追加認定

・「日本第一」の塩を産したまち 播州赤穂

・日本海の風が生んだ絶景と秘境

— 幸せを呼ぶ霊獣・麒麟が舞う大地「因幡・但馬」 —

・1300 年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～

※「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」

□松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への支援

松帆銅鐸について国生み神話との関係を明らかにし、周知することで文化財を通じた地域振興やふるさと意識の醸成を支援

□第 61 回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催（新規）

伝統文化に対する理解と認識を深めるため、近畿・東海・北陸ブロック 12 府県内に伝承されている貴重な民俗文化財を招聘し公開する民俗芸能大会を開催（明石市立市民会館にて 11/10 開催、来場者数 490 名）

□地域活性化支援事業

観光関連団体や地域団体等が実施する、神戸の魅力を発信するイベントを支援し、まちの賑わいづくりを推進（補助件数 10 件）

□「あにあん倶楽部」での阪神南の情報発信

地域情報総合ポータルサイト「あにあん倶楽部」を運営し、尼崎、西宮、芦屋の多彩な観光資源や魅力、特色を情報発信し、3 市の交流を促進（会員 5,508 人）

□阪神アグリパーク構想推進事業

阪神地域の多様な「農」や「食」に関わる活動拠点をアトラクションとし、地域全体をテーマパークと見立て、農業者・食関連事業者・県民（消費者）が連携し、都市農業及び都市近郊農業の魅力アップを図る「阪神アグリパーク構想」の推進において、阪神産農産物等の認知度向上や消費拡大を図るため、阪神産食材グルメフェアを実施（7～8 月に実施、参加店舗 10 店舗）

□東播磨魅力再発見による交流の促進

東播磨地域への誘客促進のため、最新の観光情報を取り入れた周遊ガイドマップや人気ユーチューバーを起用して、東播磨地域の観光地やグルメを PR する動画を制作するとともに、地域の魅力を内外へ PR するフォトコンテストを実施

□北播磨移住促進事業の推進

移住希望者に対して北播磨地域の魅力・利便性等を紹介する、定期相談窓口を開設（毎月第2土曜日・神戸）、合同移住相談会の開催（主催3件、出展2件）

□日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進プロジェクト

日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進協議会を中心に、認定ストーリーの魅力発信や日本遺産を通じて、周辺の魅力を含めた地域のブランド化や活性化の取組を実施

- ・飾磨津物揚場跡周辺に残るレンガ造建物の一部移転・保存整備及び、体感できる馬車模型の製作・設置
- ・JR播但線を「銀の馬車道・鉱石の道」に見立て、沿線の歴史的背景や食文化を発信する特別列車サイクルトレインを運行（令和元年10月27日）
- ・銀馬車かぼちゃを活かした料理教室（3回）、銀馬車かぼちゃ特別メニューの提供とモバイルスタンプラリーの実施（ラリー参加者627名）

□ずっといたくなる中はりま誘客推進

平成30年度に実施した「思わず行きたくなる中はりま」誘客促進モニターツアーの4コースをふまえた中播磨の魅力を紹介するPR動画を作成し国内外に発信。また、中播磨への来訪を増やすため、中播磨を巡り、中播磨で宿泊を伴うツアーを催行した旅行事業者に対し補助を実施（宿泊補助2,000円/1人、交付実績4件）

□「宿場町平福」まちづくり

景観資源や歴史・文化資源を生かした地域の活性化を進めるため、住民団体が実施する「利神城跡及び平福地区の景観資源を生かしたイベントの開催」等を支援

- 【イベント内容】①史跡のライトアップ（夏期・冬期） ②瓜生原邸における高校生カフェの開催 ③景観フォトコンテスト ④平福の町歩きイベント ⑤利神城周辺の環境整備等

□「但馬で働こう」大作戦の推進

若者の地元就職促進のための就職面接会、合同企業説明会の開催や、但馬で暮らす先輩達の声をまとめた「UIターン就活応援ブック」を発行

□夢但馬周遊ツーリズムの推進

JR西日本等と協働した広域観光キャンペーンや、京阪神地域への観光プロモーション、観光素材説明会等を通じ、但馬地域の多様な観光資源を一体的にPR

□山陰海岸ジオパーク活動の推進

山陰海岸ジオパーク推進協議会が中心となり、ジオパークの普及啓発やジオパークの素材を活かした地域づくり事業を展開（ビジネス創出支援事業2件、ジオパークガイド魅力向上支援事業8件、ジオパークを守る活動への補助15件）

□“もりびと”育成事業

小・中学校、高校において、児童・生徒の発達段階に応じて、ふるさとの自然環境や歴史、文化、特産物等について学習・研究活動を行い、その成果を発表（フォーラムでの発表やパンフレット等の作成・配布）

□交流実践スキルアップ事業

地域住民が主体的・計画的に地域資源の発掘や地域内外との交流などを実施できるよう、ワークショップやまちづくり交流会を開催しノウハウの習得を支援

□丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム充実事業

川代ラインパークの活性化のため、川代溪谷や元気村かみくげなどの中心施設で化石発掘体験、篠山層群露頭見学等を行い、誘客を促進

□観光情報の戦略的発信事業

「ぶらり丹波路」で統一した観光イメージ戦略を展開し、四季折々の観光情報を様々な媒体で情報発信することにより、広域観光やインバウンドの獲得に向けた取組を推進

□都市住民の転入促進事業の推進

「あわじ暮らし・交流」情報を一元的に受・発信するワンストップ窓口「あわじ暮らし総合相談窓口」を運営し、移住希望者へきめ細やかな相談対応を実施（R元実績69組137人が当窓口を経由し移住）。また、移住ニーズを把握するため、県、市、NPOからなる「あわじ島に住もう促進協議会」を設け、島内3市が連携し、移住者の受入強化を促進

地域づくり活動に役立つ情報提供

□第37回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会の開催（新規）

全国の地域づくり団体や行政関係者が一堂に会し、自主的・主体的な地域づくりに資する全国レベルの研修や情報発信を行うとともに、県内外の地域づくりネットワークの強化・活性化を図ることを目的に、地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会を開催（参加者374名）

□ふるさと応援交流センターの設置（新規）

小規模集落の活性化に向けて、集落の活動支援、都市住民との交流促進等を移住施策と連携して総合的に行うため、「カムバックひょうごセンター」と併設して「ふるさと応援交流センター」を開設（相談者等実績2,573名）

□地域づくり活動情報システム「コラボネット」による情報発信

活動ノウハウの共有や団体間の交流を促進するため団体・NPO等の概要や活動概要を登録し、サイトで発信（活動登録件数5,808件）

□のじぎくボランタリーネットの運営

登録者にメールマガジン等によりボランティア募集情報等を提供し、イベントや地域におけるボランタリー活動への参加を支援（個人登録2,093件、団体250件、メールマガジン発行回数29回）

□県民ボランタリー活動実態調査（新規）

県民ボランタリー活動団体の実態や課題を把握し、今後の活動の支援方策を検討するため、県内を中心に活動している県民ボランタリー活動団体（5,000団体）へ、5年に1度調査を実施。9回目となる今回は、阪神・淡路大震災から25年間における県民ボランタリー活動を行っている団体・グループの実態や課題、ニーズ等の変遷を調査

□生涯学習情報コーナーでの情報提供

県民の生涯学習を支援するため、情報提供コーナーを設置（神戸クリスタルタワー6Fで開設）

□こころ豊かな美しい兵庫をめざす県民運動の推進

県民一人ひとりが地域課題に応じたネットワークを築きながら連携・協働する“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動を展開（年間テーマ「家族・地域の絆を深め、ふるさと意識を育もう」のもと、12の実践目標を「こころ豊かな美しい兵庫推進会議」を通じて提唱）

<参考>

■SNS等を活用した情報提供

区分	名称	件数
Facebook	「ひょうごの元気ムラ」 「ひょうご減災活動の日」 「あいたい兵庫」 など	75件
Twitter	「hyogokoho」 「兵庫県安全安心な消費生活推進本部」 「ひょうご子育て」 など	21件
LINE	「はばタン」 「いのち支える（兵庫県いのち対策室）」 「ひょうごで働こう！プロジェクト」	3件
Instagram	「兵庫県公式地域創生インスタグラム」 「ひょうごの景観ビューポイント150選」 「兵庫県立美術館公式インスタグラム」 など	4件
メールマガジン	「のじぎくボランティアネット」 「県民交流広場メールマガジン」 「ユニバーサルひょうご通信」 など	7件

■各分野別の地域づくりに役立つ情報紙

- * [男女共同参画] ひょうご男女共同参画ニュース 年12回、6,500部発行
- * [家庭応援] ひょうご家庭応援県民運動だより ホームページ上で発信
- * [青少年] 青少年ひょうご 年3回、19,500部発行
- * [消費] 生活情報レポートAらいふ 年3回、11,000部発行
- * [人権] ひょうご人権ジャーナルきずな 年12回、28,500部発行
- * [環境] エコひょうご 年4回、2,000部発行

◆ 活動の段階に応じた幅広い相談に対応

活動の立ち上げや団体運営、NPO 法人の設立、地域資源を生かした起業など地域づくり活動に関する様々な相談に応じました。

また、兵庫に移住しようとする人たちへの相談体制の充実を図りました。

地域づくり活動に役立つ情報提供

□カムバックひょうご促進事業

兵庫県への移住（UJI ターン）を促進するため、東京・神戸のカムバックひょうごセンターにおいて、ハローワークやひょうご住まいサポートセンターと連携し、移住に必要な様々な相談を総合的に実施。また、ふるさと回帰支援センター（東京交通会館）内に「ひょうご移住プラザ」を新たに開設（R2.4.1）

- ・カムバックひょうごセンターでの移住相談：窓口相談 440 人/年、
イベント相談 5,440 人/年（R 元実績）
- ・移住相談会等への出展：56 回/年（R 元実績）
- ・移住者数：47 人（R 元実績）

□県版地域おこし協力隊の設置（新規）

高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動の支援を行う県版地域おこし協力隊を新たに設置（12 市町に 15 名派遣）

□地域活動コーディネーターの設置

地域情報の提供や地域資源のつなぎ役となるコーディネーターの設置（県民局・県民センター圏域ごとに 1 人設置、活動実績 7,817 件）

□ひょうごボランティアプラザでの活動相談

ひょうごボランティアプラザにおいて、NPO 法人の設立申請、報告書の書類作成や、災害ボランティア活動等に関する相談に対応。また、県内各地域で活動する NPO 法人とも連携してコミュニティ・ビジネスの起業、法人運営、資金調達等に関する相談対応を実施

□中間支援組織を通じた活動相談

ひょうごボランティア基金「中間支援助成」により、中間支援組織による相談（活動相談、NPO 法人立ち上げ相談等）業務を支援

□生活創造センター・生活創造情報プラザでの活動相談

子育て、青少年育成、男女共同参画、環境保全など多彩な分野の生活創造活動を支援するため、生活創造センターや文化会館等において相談対応や活動スペース等を提供（生活創造センター 3 か所、生活創造情報プラザ 5 か所）

□ICT を活用した市町消費生活相談支援事業

遠隔地や一人体制の市町にも研修受講機会が設けられるよう、県及び市町消費生活センターを結ぶ WEB システムを活用し、市町の消費生活相談の充実を支援

□生きがいごとサポートセンターによる起業・就業支援

中間支援 NPO 法人等からの企画提案に基づいて選定した団体が運営する、6 つの「生きがいごとサポートセンター」が行う、コミュニティ・ビジネス等の起業・就業に関する支援事業と、地域性や補助団体の特長等を活かした提案事業に必要な経費を補助し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方を創出

□西播磨暮らしサポートセンターの運営等

西播磨地域への移住や短期滞在など田舎暮らしに関する相談・情報提供等をワンストップで行う「西播磨暮らしサポートセンター」を運営するなどの取組を推進（西播磨暮らしサポートセンターでの情報提供・相談 840 件、移住 26 世帯）

□たじま暮らしの推進

但馬の多様な魅力とU・Iターン関連情報を、管内市町及び関係団体と連携して、「オール但馬」として総合的に発信（たじま田舎暮らし情報センターへの相談件数 174 件／年、移住情報提供希望者数 27 件／年）

□移住・環流プロジェクトの推進

丹波地域での田舎暮らしの魅力を紹介するセミナー等を実施（たんば暮らしセミナー・カフェ 参加者 286 人、たんば暮らしファン NET 登録者 309 人）

<参考>地域づくり活動に関する相談窓口

分野	機関・施設名
県民運動・地域づくり	各県民局・県民センター県民交流室
ボランティア活動	ひょうごボランティアプラザ
生涯学習・実践活動	生涯学習情報コーナー
	神戸生活創造センター 東播磨生活創造センター 丹波の森公苑 但馬文教府 西播磨文化会館 淡路文化会館 嬉野台生涯教育センター 中播磨県民センター県民交流室
生きがいしごと (コミュニティ・ビジネス含む)	生きがいしごとサポートセンター神戸東 生きがいしごとサポートセンター神戸西 生きがいしごとサポートセンター阪神南 生きがいしごとサポートセンター阪神北 生きがいしごとサポートセンター播磨東 生きがいしごとサポートセンター播磨西
NPO法人制度ほか	兵庫県企画県民部県民生活局県民生活課
認知症高齢者見守り	兵庫県健康福祉部健康局健康増進課認知症対策室
健康づくり	兵庫県健康福祉部健康局健康増進課
環境学習・教育	ひょうごエコプラザ
男女共同参画	兵庫県立男女共同参画センター

※分野別の活動相談は、上記の他にも各分野の関係機関で受付

(2) 知識・技能の習得機会提供

◆ 地域で活動するための知識や技能の学びを支援

地域創生を実現する上で、ふるさとを愛する心を育てることが、参画と協働による地域づくりの推進力になることから、多様な世代が地域の魅力や課題について学び、ふるさとへの想いを高める取組を各地域で幅広く展開しました。

青少年の体験学習の充実

□シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業

シニア世代と子育て世帯が交流する機会を増やし、地域での一体感やきずなを深めるとともに、地域の伝統を再認識し、愛着心や誇りを育み、子どもや子育て世帯のふるさとへの想いを高める取組を支援（実施地区 19 地区、実施団体 13 団体、実施テーマ 18 件）

□「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施

青少年が、“身近な地域での社会体験”や、“豊かな自然に触れる多様な体験”をしながら、世代間や地域間で交流し、ふるさと意識を醸成（40 件）

□こどもの館子育てふれあい事業

高校生等が関係団体等と連携し、イベントを企画立案・運営し活躍するとともに、意識向上を推進（高校生等ボランティア数延べ 755 人）

□高等学校における消費者教育の推進

自ら考え、行動する自立した消費者を育成するため、教育委員会や学校現場と協働で実施（消費生活センター等による出前講座 54 回）

□若者の消費者力アップ事業

大学生協との連携により養成した「くらしのヤングクリエイター」を中心に、大学生等の消費者力アップに向けた取組を多様な団体等と連携して実施（啓発活動 14 回、消費者教育講座の導入支援 1 回）

□消費者教育体験学習会事業

主体的に考え、行動する消費者を育成するために、幼児から小・中学生、その保護者などが楽しみながら参加・体験できる学習会の開催（体験学習会 25 回）

□ふるさと文化の伝承・発信サポート事業

地域の文化団体や住民等が主体となって、かつて継承されていた民俗芸能の復活や維持発展、生活文化の伝承など、地域固有の魅力的な文化資源を体験し保存することで、ふるさとの魅力発信に取り組む事業を支援（補助件数 20 件）

[主な内容]

- ・現存する茅葺古民家を会場として、芸術文化イベントを開催（神戸市）
- ・古民家を会場として、茶道教室を開催（西宮市）
- ・国登録有形文化財を会場として、書道パフォーマンスを開催（洲本市）
- ・担い手が減少している伝統的な踊りの保存と地域の祭りでの披露（宍粟市）
- ・野外能舞台を会場として、伝統楽器の披露（加東市）

□ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（新規）

環境体験を幼稚園・保育所等が段階的に実施することで、県内全ての幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的にできる体制を構築（派遣園数 72 園、参加者数 4,316 人）

□「震災を知る、震災に触れる」体験学習推進事業（新規）

震災を知らない子ども達が震災を知り触れることで、阪神・淡路大震災を語り継ぐため、震災関連施設（人と防災未来センター、北淡震災記念公園）における県内の公立小中学生の震災に関する体験学習を支援（実施校 83 校、訪問者数 7,691 人）

□環境体験事業の実施

小学生のふるさとの自然への愛着を醸成するため、保護者、地域ボランティア、NPO 等との協働により、体験型環境学習を全公立小学校で実施（支援者延べ 11,901 人（748 校））

□伝統文化の学びの充実事業

伝統文化に関する学習を充実するため、モデル校を指定し、指導方法や地域の人とともに取り組む方法について、実践研究と成果の普及・啓発を推進（モデル校 12 か所、連絡協議会の実施 2 回、全県発表会の実施 1 回）

□地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施

全公立中学 2 年生を対象に、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を展開（実施校 359 校、生徒数 42,346 人、活動場所 16,741 か所、指導ボランティア数 22,352 人）

□地域に活かす「トライやる・アクション」の実施

中学生が土日や長期休業日等を利用して、地域の祭りや清掃事業など既存の地域行事を企画運営するなど、主体的に地域に貢献する取組を校区推進委員と協働で実施（実施校 227 校、参加生徒 42,595 人）

□自然学校の推進

小学生が自然に触れる機会を確保するため、技術指導員、自然学校に帯同する大学生等の指導補助員やボランティア等の支援を受けて、全公立小学校で実施（支援者延べ 4,990 人、748 校）

□道徳教育推進事業の実施

児童生徒の道徳性を育成するため、道徳教育実践推進協議会の設置や実践研修の実施、実践事例集の作成等を実施（道徳教育実践研修の実施（年 2 回全県・地区別））

□特別支援学校交流・体験チャレンジ事業

特別支援学校において、在籍する児童生徒等の自立と社会参加に向け、交流・体験活動にチャレンジ。地域への特別支援教育の理解啓発を推進（すべての県立・市立特別支援学校 44 校）

□高校生ふるさと貢献・活性化事業

高校生の地域社会の一員としての自覚と態度を育み兵庫県を支える人材づくりを推進するため、地域への参画や企業、自治体に地域活性化に向けた解決策等を提案し実践活動を支援（実施校 147 校、参加生徒 82,231 人）

□社会参画推進学習プログラム研究事業

高校生の主権者意識、社会発展に寄与する力など、社会参画のための実践力育成に資する調査研究を実施

□高等学校地域オープン講座の開設

地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校の特色となる科目や地域住民の関心が高い科目について、地域住民に対して高校生とともに学ぶ場を提供（実施 13 校 27 講座、受講者 173 人）

□伝統文化研修館の活用推進

伝統文化を人間形成の軸とし、青少年の文化力アップ、国際交流と異文化理解、文化発信と人材育成の推進を図るための各種事業を展開し、中播磨から兵庫県全域に広く兵庫県伝統文化研修館の意義や取組を発信

□姫路城ゆかりの伝統文化魅力発信（新規）

兵庫県伝統文化研修館で育成してきた青少年が中心となり、伝統文化を通して、地域の若者の「ふるさと意識」の醸成を図るため、企業版ふるさと納税を活用し、地域文化の魅力発信

- ・姫路城周辺施設（好古園）での青少年による歌舞伎舞踊定期公演（4 回）
- ・千姫を題材とした舞踊や姫路城ゆかりの伝統技法の紹介を合わせた映像制作

□高校生等の消費者力アップ大作戦（新規）

2022 年 4 月の成年年齢引き下げにより懸念される 18～19 歳の消費者被害の防止と、消費者として自立した判断を行うことができる若者を育成するため、高校生等が自らの消費行動を考えるワークショップ等を開催（令和元年 12 月 22 日、119 名参加（高校生・消費者団体等））

□たじま子ども体験バスの運行

小学生を対象に、但馬の観光資源や地域資源、先進的な取組を進める地元企業等を訪問する体験バスを運行。但馬の歴史、風土、産業等に触れ、地域の魅力を実感してもらう機会を提供（参加者：夏 40 人、冬 38 人）

□シューベルティアアーデたんば「ふるさと音楽ひろば」支援事業

小学校にプロの演奏家を派遣し、小学生・保護者・地域住民に本物の演奏の鑑賞や楽器に触れる場を提供するなど、音楽を通じた地域住民の交流の拡大

多様な世代の生涯学習の充実

□ひょうご地域再生塾の実施

専門科目の講義と先進地の視察を通じ地域資源を活かした地域活性化の担い手を育成（基礎研修（神戸）、起業化・法人化研修（神戸）を各 1 回開催）

□文化会館等の活性化

文化会館等（但馬文教府、西播磨文化会館、淡路文化会館、嬉野台生涯教育センター）において日常的・継続的な賑わいを創出するため、施設ごとの地域特性やニーズを踏まえ、地域の各種団体等が参画し、協働する活性化事業を実施

□いなみ野学園多世代交流応援プロジェクト（新規）

「ふるさとひょうご寄附金」を活用し、いなみ野学園の休園日の学舎を活用した学園生・卒業生と青少年、子育て世代等の交流を図る各種教室等を実施

□生涯学習施設（いなみ野学園、嬉野台生涯教育センター）周年事業（新規）

高齢者大学として全国に先駆けて昭和44年に開設されたいなみ野学園が創立50周年を迎えたこと、また、生涯学習の中核・拠点施設として全国に先駆けて昭和54年に開設された県立嬉野台生涯教育センターが開設40周年を迎えたことから、それぞれ令和元年7月に記念式典等を実施

□高齢者大学講座の運営

園芸や健康づくり、教養など、受講者の多様な興味を深めると同時に、それらを地域活動にも活かせる学習プログラムを提供。地域活動支援センターを活用し、学生や卒業生に対して地域づくり活動に関する相談やマッチング等の支援を実施

【いなみ野学園(受講生)】

4年制[園芸学科・健康づくり学科・文化学科・陶芸学科] 970人、
大学院（2年制）138人、高齢者放送大学（1年制）1,838人

【阪神シニアカレッジ(受講生)】

4年制[園芸学科・健康学科・国際理解学科] 570人、
阪神ひと・まち創造講座（2年制）50人

【地域高齢者大学講座(受講生)】

うれしの学園生涯大学講座、但馬文教府みてやま学園、
西播磨文化会館ゆうゆう学園、淡路文化会館いざなぎ学園、
丹波OB大学講座 計1,041人

□県立広域防災センターの運営

来館者に対して県立広域防災センターの平常時と災害時の役割をPRし、災害時の自主防災組織の役割や防災関係機関との連携について周知するとともに、起震車による地震体験、煙避難体験等を通じて、県民の防災意識付けを強化（訪問者数37,348人）

□地域に学ぶ人権学習推進事業

地域にある豊かな学習素材を活用した人権学習資料集を開発・発信（6地区に事務所を設置し調査員を配置、14市町で44講座実施）

□楽農学校事業

生きがいとして農業を楽しむ人を対象とした基礎的技術の習得や、本格的に就農を目指す人を対象とした総合的技術の習得に係る研修等を実施し、県民の楽農生活の実践を支援（受講者132人）

□森林ボランティアの育成

森林ボランティア活動の維持・強化を図るため、地域の環境保全の担い手として、森林ボランティア講座や森林ボランティアリーダー養成講座を開催（受講者81人）

□エコツーリズムバス運行支援事業

環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境に触れる機会を提供するため、団体等が借り上げたバス等の経費の一部を助成（利用台数291台）

□ひょうご環境体験館の運営

「ひょうご環境体験館」において、地球温暖化対策技術等の展示や体験型環境学習・教育事業を実施（利用者数32,139人）

□社会基盤学習の実施

道路・河川等の社会基盤施設を題材にした出前講座の実施により、子どもたちが災害の恐ろしさや社会基盤の役割・必要性を学ぶ機会を創出（87 小学校、2 中学校、7 高等学校で実施）

□防災教育フォーラム（新規）

阪神・淡路大震災から 25 年という節目の年に、教職員の指導力及び児童生徒の防災・減災に関する実践力の向上を図るため、震災以降、県が推進してきた「兵庫の防災教育」の取組を総括し、新たな防災教育の展開について共通理解を図るフォーラムを開催（参加者：県内公立学校教職員等 1,056 人）

地域の魅力や課題を学ぶ取組の支援

□若者等による地域資源の発掘・魅力の継承

五国に存在する多彩な文化・自然資源を保全・活用できるよう、データベース化を行うとともに、インターネットにより公開

□地域との協働による先進的教育研究開発事業（新規）

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進するため、国事業を活用し、地域振興の核として高等学校の機能強化（指定校：柏原高校・生野高校）

□神戸：淡山疎水の偉業にふれるツアーの実施

淡山疎水の施設をバスやウォーキングで巡り、地域の農業への関心を高める「こうべ水の恵みウォーク&ツアー」を実施

- 六甲山の自然環境を生かした賑わいづくり
- ミュージアムロードの魅力アップ
- 兵庫津歴史資源の活用（新規）
- 「ジャズの街 神戸」の推進
- 農都こうべ食農教育推進事業の実施



こうべ水の恵みウォーク
& ツアー

□阪神南：尼崎の森ファミリークラブの実施

小学 1 年生とその家族による植樹会を実施。その後、小学 4 年生の時に除草、中学 2 年生で間伐を体験（参加者 37 組 124 人）



植樹会

□阪神北：「きらっと☆阪神北オータムフェスタ」の開催

阪神北地域全域で、10月から11月にかけての2か月間、個性あふれる多様なイベントを集中的に開催し、地域の魅力を広く発信することで、交流人口と定住人口の増加、地域の一体感、次世代へのふるさと意識を醸成

- ・阪神北彩りフェスタの開催（11/3 「いながわまつり」と共催、32,000人参加）

- ・阪神北文化フェスタの開催（12/15 600人参加）

- 地域ビジョン委員会シンボルプロジェクト「地域見本市」の開催

- 「北摂里山博物館（地域まるごとミュージアム）」構想の推進

- 「新宮 晋 風のミュージアム」の魅力発信



阪神北彩りフェスタ

□東播磨：水辺の地域づくりの推進

東播磨を象徴するため池群と水路網を地域の財産として守り、活かし、次世代へ継承することを目的とした「いなみ野ため池ミュージアム」の取組を多様な主体の参画により展開し、持続可能な地域づくりを推進

- 東播磨「農」のブランド化大作戦



高砂市北浜小かいぼり体験

□北播磨：高校生ふるさと活性化事業（新規）

北播磨地域の高校生が地域との連携や協働、交流を図りながら行う地域の魅力発信など、ふるさと活性化に繋がる取組を支援

- 地域活動づくりへの支援

- 来た、見た、知った！食の探検隊（バスツアー）

- 夏休みふるさと環境体験ツアー

- 北はりま田園空間博物館交流事業の推進

- 土木遺産を巡るインフラツアー（新規）



播州織ファッションショー

□中播磨：日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進プロジェクト

飾磨津物揚場跡周辺に残るレンガ造建物の一部移転・保存整備及び体感できる馬車模型の製作・設置や銀馬車かぼちゃを活かした料理教室（3回）、銀馬車かぼちゃ特別メニューの提供とモバイルスタンプラリーなどの実施（ラリー参加者627名）

- ずっといたくなる中はりま誘客推進



馬車模型（市川町）

□西播磨：西播磨フロンティア祭 2019 の開催

播磨科学公園都市の賑わいの創出、地域の活性化と連携・交流の促進を図るため西播磨フロンティア祭を開催

(平成 31 年 4 月 29 日 約 18,000 人参加)

- ・第 18 回出る杭大会(44 団体)
- ・西播磨ふるさとバザール(51 団体)
- ・第 8 回イケ麺フェスティバル in 西播磨(16 団体)

○西播磨環境学習の推進

○県立高校との連携による人材育成

○西播磨アグリフロンティアカレッジプロジェクト



西播磨フロンティア祭 2019

□但馬：たじま子ども体験バスの運行

小学生を対象に、但馬の観光資源や地域資源、先進的な取組を進める地元企業等を訪問する体験バスを運行。但馬の歴史、風土、産業等に触れ、地域の魅力を実感してもらう機会を提供（参加者：夏 40 人、冬 38 人）

○環境学習の推進

○産業活性化の推進

○コウノトリと共生する地域づくりの推進

○ウスイロヒョウモンモドキ保護対策と交流の促進

○但馬グリーン・ツーリズムの推進

○「人と森林（もり）をつなぐ道プロジェクト」の推進



たじま子ども体験バス

□丹波：明智光秀ゆかりの地魅力発信事業（新規）

大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を機に、丹波地域における光秀ゆかりの地の魅力情報の発信など、光秀関連事業を推進することにより誘客を促進

○丹波の環境パートナーシップづくり事業

○観光情報の戦略的発信事業

○関西学院大学柏原スタジオの運営支援事業

○学生等による地域貢献活動推進事業

○丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム充実事業



明智光秀ゆかりの人物
等身大パネル

□淡路：「淡路ふるさと学習副読本」、「あわじ環境未来島副読本」の活用

「淡路ふるさと学習副読本」、「あわじ環境未来島副読本」を小学校 5・6 年生の授業で使用し、子どもたちのふるさと意識を醸成するとともに、教員を対象とした研修会や「淡路ふるさと検定」を実施

○あわじ環境未来島構想の推進

○日本遺産「国生みの島」推進事業

○「淡路くらしのひろば展」の開催

○「あわじ菜の花エコプロジェクト」の推進

○淡路島の景観づくり運動の推進

○「あわじ緑花スタイル」の推進

○ため池交流保全の全島展開



活用する副読本

地域づくり活動の実践的な知識やノウハウを学べる学習機会の確保

□子育て応援ネットの推進

小学校区ごとに地域の団体や住民がネットワークを組み、地域ぐるみの子育て家庭支援を全県的に推進（県内の全小学校区でネットワークを立ち上げ）

□「参画と協働ガイドブック」を活用した県民への普及・啓発

参画と協働に関する県民意識を醸成するため県民の地域づくり活動のためのヒントや県行政へのアプローチ方法などをまとめたガイドブックを公表

□高齢者の特殊詐欺被害防止に向けた啓発事業

特殊詐欺の標的となりやすい高齢者に対し、自治会・老人クラブ等のリーダーを対象とした出前講座を実施（100講座）

□防災と福祉の連携による個別支援計画作成の推進モデル事業（新規）

福祉事業所と自主防災組織が連携し、平常時のケアプラン等の作成に合わせ、地域で避難のための実効性の高い個別支援計画を作成するモデル事業を実施（36市町）

□阪神・淡路大震災 25 年キャンペーン（新規）

震災 25 年若者キャンペーンプロジェクト（助成事業）、特設サイト及び若者広報チームによる情報発信等、震災を経験していない若者世代の主体的な取組により、震災の経験・教訓の継承・活用を推進

□防災リーダーの活動推進育成

自主防災組織など地域防災の担い手となる人材を主な対象として、防災に関する知識・技術を体系的・実戦的に習得するための講座を実施（修了者 241 名）

□「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの実施

地域住民が共に支え合うことのできる社会づくりを進めるため、地域フォーラムの開催などの普及啓発事業に要する経費を補助（284 団体参加、全県対象の「推進フォーラム」のほか、地域ごとのフォーラムを開催）

□民生・児童協力委員活動支援事業

地域における福祉活動の充実強化を図り、県民の参加と連帯を基調とする「すこやかな社会づくり」を推進するため、社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員の設置及び活動等を支援（民生・児童協力委員定数 9,088 人）

□ひょうごケア・アシスタント推進事業（新規）

介護業務に接する機会がない高齢者、女性等の地域住民が、自分に適した就労の機会を得つつ介護業務の体験ができるよう、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設等において、短期間で体に負担の少ない介護の周辺業務等に従事する「ひょうごケア・アシスタント制度」を実施（139 名参加）

□介護支援専門員への自殺予防研修の実施

介護を受ける高齢者や家族の自殺を防止するため、介護従事者に対する研修を実施（4 か所 151 人参加）

□いのちとこころを支える相談職員養成研修

自殺対策に従事する職員等が自殺リスクの高いものから援助を求められた場合に適切に対処できる対応力を習得するための研修を開催（26人養成）

□ひょうごいのちとこころのサポーター養成事業

相手の心に寄り添い、安心感を与え、ほほえみや笑いを引き出す「いのちと心のサポーター」を養成（64人養成）

□地域における認知症支援体制の強化（街頭キャンペーン等）

認知症への理解を促進するため、啓発月間に街頭キャンペーンやウォーキング等により認知症の人とふれあう機会を創出するとともに、情報交換や早期発見・早期支援での関わり方を学ぶ認知症カフェ連絡会・研修会を開催（全県キャンペーン3回、ウォーク10回、カフェ連絡・研修会2回）

□新規就農駅前講座等推進事業

サラリーマン等が現在の職業を続けながら就農に必要な農業の基礎知識が習得できる講座を開催することにより、新規就農意欲を喚起し、就農を促進（受講者64人）

□阪神北・認知症サポート商店街～ホッと・ほほえみストリート～の認定・助成

認知症の人でも安心して買い物ができる商店街を認定・助成し、認知症サポーター養成講座等を開催（認定箇所3か所）

(3) 活動・交流拠点確保

◆ 身近な活動拠点や地域の「たまり場」づくりを支援

地域づくり活動に取り組む団体が行う、住民の交流を促進する地域のたまり場づくりや地域間交流とにぎわいの拠点づくりを支援するとともに、生涯学習、地域づくり活動の広域的な拠点の充実を図りました。

身近なたまり場づくり支援

□子育てほっとステーション設置事業

子育て家庭の孤立防止のため、商店街等の空き店舗を活用して親子がくつろげるスペースを設置（設置箇所 56 か所（累計））

□まちの子育てひろば事業の推進

子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通して子育ての悩みや情報共有の場として、「まちの子育てひろば」を開設し、コーディネーターや専門家を配置（ひろば開設数 1,960 か所）

□「子どもの冒険ひろば」事業の推進

身近な地域の大人が子どもたち（主に小学生）を見守り、安心して自由に遊べる場である「子どもの冒険ひろば」を開設し、地域ぐるみの子育てを推進（ひろば開設数 658 か所）

□県民交流広場を活用した地域力の強化

平成 16 年～29 年度に整備した、県民交流広場の拠点機能の維持・強化を図るため、地域づくり活動に必要な備品更新等に要する経費を助成（助成件数 221 団体、助成額 188,304 千円）

□高齢者自立支援ひろば運営支援事業

災害復興公営住宅等に、高齢者の自立を支援するひろばを設置し、自治会等と連携して常駐型の見守りや介護予防事業等を実施する市を支援（設置箇所 37 か所）

□ユニバーサルカフェの開設応援（新規）

住み慣れた地域で、高齢者、障害者、子ども・子育て世代、外国人など誰もが気軽に集い、交流を行える「地域の居場所づくり」の開設経費等を支援（補助件数 13 件）

□職場と地域の健康づくり環境整備

働き盛り世代の健康づくりを支援するため、企業等の空きスペース等の運動施設への改修や運動機器の整備、健康管理機器の購入のための経費を補助（補助件数 23 件）

□商店街空き店舗再生支援事業

商店街にとって望ましい業種構成の実現や個性的な店舗出店による新たな客層の来街を促すため、商店街等が主導するサブリースによる出店誘致を支援（補助件数 継続 6 件）

□商店街新規出店・開業支援事業

商店街の空き店舗への新規出店・開業や、子育て・高齢者支援等の地域交流・生活支援施設の設置運営等を支援し、商店街の魅力向上と活性化・コミュニティ機能強化を促進する取組に加え、若者・女性チャレンジ枠を拡充し、幅広い世代の参画を促進（補助件数 新規：一般4件、若者・女性8件、継続：一般6件、若者・女性11件）

□商店街ファンづくり応援事業（商店街支援事業）（新規）

商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、商店街が行う地域性・独自性をもったイベントなどを支援（補助件数105件）

□地域直売所整備促進事業

JA、農林漁業者等が組織する団体、NPO、自治会等が、農産物等の直売（買）活動を行うのに必要な施設・備品の整備等を支援（直売所利用者2,846万3千人）

□ふるさとむら活動の支援

集落（ふるさとむら）に都市部の県民をボランティアとして受け入れ、共に農作業や交流イベント等を行う活動を支援（ボランティア参加者3,664人）

□空き家活用支援事業の推進

空き家の有効活用や地域活性化を図るため、地域交流拠点として活用する場合の改修費を補助（実績1件）

[主な内容]手打ちそばと地元産品を活用した飲食店（多可町）

□古民家再生の促進支援事業

既存ストックの有効活用、伝統的木造建築技術やまちなみ景観の維持・継承を図るため、地域活動や交流・宿泊施設、店舗など地域のにぎわいや地域活性化に資する施設改修費を補助（実績3件）

[主な内容]

- ・農業スクール等も開催できる農業体験施設として活用（神戸市）
- ・軽食の提供やコミュニティスペース、コワーキングスペースを持つ施設（伊丹市）
- ・酒造りの資料展示や試飲等ができる憩いの場として活用（宍粟市）

□「スポーツクラブ21ひょうご」強化事業（新規）

子どもの体力向上のための備品整備に要する経費及び「スポーツクラブ21ひょうご」の老朽化した備品更新に要する経費を支援

□「阪神南地域ビジョン交流プラザ」の運営

阪神南地域ビジョン委員の活動拠点となる場を阪神南県民センターに設置し、地域ビジョンの実現に向けた継続的な活動を支援

□ため池コウノトリプロジェクトの推進

地域団体が取り組む、コウノトリが住みやすい生息環境の整備や地域住民への啓発活動等を支援（浅瀬・魚道整備、浚渫、PR看板設置、人工巣塔設置、かいぼり支援など6地区）

□空き家活用まちづくり

地区住民が実施する空き家を活用したまちづくりの取組を支援するため、モデル地区（上郡町鞍居地区、佐用町西徳久地区）において勉強会を開催（2地区で計9回）

①上郡町鞍居地区：鞍居ふるさと館にて4回開催

②佐用町西徳久地区：西徳久公民館にて5回開催

勉強会の成果をまとめ、空き家を活用したまちづくりを実践するための市町担当者及び自治会長向けの手引きを発行

□西播磨ふるさとの風景づくり

地域資源を活かした地域づくりを進める「西播磨ふるさとの風景づくり活動」を実践してきた集落等の活動がステップアップできるよう、市町や団体による集落再生に必要な施設整備を支援（活性化施設等の整備6件）

□丹波の里山づくり促進事業

美しい里山の大切さを再認識し、次世代へつなぐ取組を推進するため、住民意識を醸成するフォーラムや研修会の開催、モデルとなる里山づくり活動団体の選定と支援、新たに活動を始める人への安全講習会の開催（活動団体選定数10団体）

生涯学習・地域づくり活動の広域的な拠点づくり

□青少年交流プラザの運営

青少年や青少年団体の主体的な活動を支援するため、学習・交流の場を提供（来所者数5,407人）

□生活創造センター・生活創造情報プラザの運営

生涯学習や地域づくり活動に取り組むグループを支援するため、活動・交流の場を提供（利用者数961,000人）

[機能] ①情報収集発信 ②相談・助言 ③学習機会提供 ④ネットワーク化
⑤協働事業企画実施 ⑥支援機関連携促進

□但馬文教府の機能強化

昭和38年の開設以降、但馬地域の芸術・文化、生涯学習等の振興と発展に寄与してきた但馬文教府について、①老朽化が著しい「活動体験館」をふるさと意識を醸成するための拠点としての機能を充実させる「ふるさと交流館」として建替整備②来館者の回遊性を高め、施設の一体的利用を促進するため、各施設を結ぶ連絡通路の整備等により、地域文化、スポーツ、生涯学習・地域づくり活動の拠点としての機能のより一層の強化を実施

□ひょうごボランティアプラザの運営

ボランティア活動に取り組む団体・グループ等を支援するため、活動・交流の場を提供（来所者数11,296人）

[機能] ①交流・ネットワーク ②情報提供・相談 ③人材養成 ④活動資金支援
⑤調査研究 ⑥災害ボランティアの支援

□神戸生活創造センターの機能強化（新規）

令和元年9月に新長田合同庁舎に移転し、地域住民が自由に利用できる多目的フリースペース及び図書コーナーの充実、調理室（キッチン）及び保育コーナーの新設等生活創造活動の拠点施設としての機能を強化

□兵庫陶芸美術館の運営

陶芸文化の裾野拡大を図るため普及事業や、県民交流を促進する取組を実施（来館者数 114,660 人）

□芸術文化センターの運営

舞台芸術を鑑賞・創作し、発表する機会を提供して芸術文化振興を図るとともに、地元商店街と連携したまちの賑わいづくりにも参画

□ピッコロシアターの運営

県立ピッコロ劇団の公演などを通じて県民が舞台芸術に触れる機会を創出（入場者数 118,729 人）

□原田の森ギャラリーの運営

造形芸術の情報発信拠点や創作活動の発表の場として施設を運営。利用団体等からなるギャラリー運営会議を設け県民の参画を促進（来館者数 148,935 人）

□横尾忠則現代美術館の運営

アーティストのライブやトーク、音楽家による施設内コンサートのほか、地元商店街と連携したミニコンサートの開催など、来館者だけでなく地域住民との交流も推進（来館者数 55,525 人）

□人と防災未来センターの運営

震災や防災に関する資料収集・展示をはじめ、実践的な防災研究、災害対策専門職員や若手防災専門家の育成、行政・研究者・市民・企業のネットワークの形成等を通じて、防災に関する知識及び技術の普及を促進（来館者数 468,282 人）

□ひょうご国際プラザの運営

国際交流を実践するための場所、情報を提供し、ボランティアとの連携強化や、国際交流に関心のある県民とのネットワークづくりを推進（来所者数 22,074 人）

□ひょうごエコプラザの運営

環境学習や実践活動に関する情報提供や支援、人材の紹介など、「環境」に関する取組を促進

□県立美術館の運営

「元気で賑わいのある美術館」を目指し、特別展、コレクション展の開催をはじめ、ギャラリー、ミュージアムホール、アトリエ、Ando Gallery 等の各施設を活用し、県民が様々な芸術や文化活動に親しむことができる機会と場を創出（来館者数 705,752 人）

□「ドキドキ！美術館」魅力発信事業（新規）

学校団体等の来館者が県立美術館で優れた美術作品に間近にふれ、本物に出会う感動を体験することにより、豊かな情操、感性を養うとともに、今後の持続的な来館の促進（学校団体受入数 189 校、10,286 人）

□県立考古博物館及び加西分館（古代鏡展示館）の運営

県内の遺跡及び考古資料の調査研究を行い、その成果を活用して、誰もが主役として参加できる参加体験型・ネットワーク型の博物館活動を展開（来館者数 115,983 人）

加西分館では、千石唯司氏より寄贈された古代中国鏡等を広く公開（来館者数 22,298 人）

□県立歴史博物館の運営

多くの県民が交流し、新しい学びの場となる「交流博物館」として、県民に親しみのある博物館を目指し、魅力ある特別展等を実施（来館者数 89,593 人）

□大中遺跡の整備・活用（新規）

大中遺跡公園保存活用計画を策定し、遺跡公園として再整備、地域住民と連携した大中遺跡の活用を推進

□県立考古博物館加西分館の増築（新規）

千石氏から新たに唐時代を中心とした貴重な金銀器等の寄贈を受けることから、効果的な活用を図り、広く一般に公開するため、展示施設を増築

(4) 人材確保

◆ 活動に参画・協賛する人材を確保

将来の後継者となる若者が活躍し、女性が持てる力を発揮し、高齢者がこれまで培ってきた知識や技能を生かすなど、全ての人々が活躍できる地域活動の機会づくり等を通じて、活動への参画を促進しました。

地域資源を活かした多彩なプロジェクト事業への住民参画の促進

□ひょうご地域安全 SOS キャッチ事業

県民が日常生活の中で身近な異変に気付いた際に、匿名で通報できる窓口を設置。地域安全まちづくり推進員等とも連携し、積極的な通報を促進

□潮芦屋まちづくり懇話会

公民協働により「災害に強いまちづくり」をはじめ、潮芦屋の魅力あるまちづくりの取組を推進

□ワールドマスターズゲームズ 2021 関西参加促進事業

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」への県民参加促進のため、地域企業及び大学と「スポーツクラブ 21 ひょうご」との連携チームの設立や「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催競技の新チームの設立を支援（令和元年度は 45 チーム設立）

□ミュージアムロードの魅力アップ

沿道の魅力を高め、県民が参画・交流し、賑わいと活気あふれるまちづくりに寄与する活動を支援

□兵庫津歴史資源の活用（新規）

県庁発祥の地でもある兵庫津地域の賑わい創出として、県の歩みや当地の歴史遺産を再発見・発信する取組を実施

□「ジャズの街 神戸」の推進

神戸ならではの特色あるエリアでジャズイベントを開催（兵庫津ジャズライブ 出演バンド数 8 組／聴衆 650 人、1 DAY JAZZ ROAD 出演バンド数 10 組／聴衆 1,000 人、Rokko Maya JAZZ LIVE 出演者 6 名／聴衆 66 人）

□六甲山ビジターセンターの管理・運営

管理・運営に加え、「山の案内人」やコーディネーターを配置することで六甲山の魅力発信と自然環境の重要性への理解促進による誘客促進

□六甲山の自然環境を生かした賑わいづくり

六甲山自然体験シアターの設置や山上事業者と連携したイベントの開催により、六甲山の魅力の再発見、交流人口拡大による活性化を推進し、六甲山の賑わいを創出

□六甲山名建築物探訪ツアーの実施

六甲山・摩耶山のツーリズム振興を図るため、常時公開されていない貴重な建築物の見学やガイドツアーを実施し、六甲山の魅力発信につなげる取組を支援

□河川愛護活動の支援

県民の河川愛護活動の振興、良好な河川環境の保全を目的として、河川を環境学習の場とする活動（まなぶ）、河川環境保全活動（まもる）、河川を主体とした地域交流活動（ふれあう）に取り組む団体の活動を支援

□庁舎移転を契機とした新長田の賑わいづくり（新規）

新長田合同庁舎開設を契機として、合同庁舎入居機関、地域団体等を構成員とする新長田合同庁舎地域連携会議を設置し、地域の行事や活動の情報共有、地域団体が実施するイベントへの参画、地元団体との共同クリーン作戦等の地域連携活動を実施

□尼崎 21 世紀の森づくりの推進

尼崎臨海地域（約 1,000 ha）において、魅力と活力ある地域に再生するため、緑の回復、創造と水環境の改善による環境共生型のまちづくりを推進

□新たな地域づくりシステムの構築（新規）

地域課題を解決する研究・交流拠点「東播磨フィールドステーション」を活用し、新たな地域づくりシステムを構築するため、ため池等の地域資源を保全・活用しながら実践活動を通じた研究及び人材育成・ネットワーキングを図るための学びの場やフォーラム、ワークショップなどの交流活動の場を提供（学びの場 5 回 参加者 144 人、交流フォーラム 1 回 参加者 100 人、ワークショップ 28 回 参加者 315 人）

□地域でキラリ☆走る環境学習教室

温室効果ガス排出量が少ない乗り物である鉄道を利用し、県下最大の河川「加古川」に生息する生き物や、生育している植物、地形など、加古川を取り巻く自然環境や歴史について学び、深く理解することで、加古川に親しみ、さらに水辺などの地域環境保全の意識を高揚（3 回、参加者 63 組、137 人）

□シニア世代地域デビュー・交流フェスタの開催

シニア世代の地域づくり活動への参画を支援し、きめ細やかなマッチングが図られるよう、交流フェスタを開催（12 回、参加者延べ 136 人）

□水辺の地域づくりの推進

東播磨を象徴するため池群と水路網を地域の財産として守り、活かし、次世代へ継承することを目的とした「いなみ野ため池ミュージアム」の取組を多様な主体の参画により展開し、持続可能な地域づくりを推進（ため池保全活動年間 316 回、延べ参加者 229 千人）

□東播磨「農」のブランド化大作戦

JA 兵庫南の直売所でトマト祭りの開催やいちご等の農業収穫体験の連携、加古川和牛流通推進協議会による加古川和牛の産地見学ツアーによる消費者等への PR

□東播磨「人」と「農」の共創力アップ事業（新規）

直売所を拠点とした交流・体験により、地域農産物の付加価値化、生産拡大を図り、かけがえのない「人」と「農」の関係を構築するため、交流・体験イベント等を開催

□若手農業者のステップアップ事業

トマト、いちご等を栽培する若手の施設栽培農家を支援し、ICT を活用して施設内の温・湿度や炭酸ガス濃度等を測定しデータに基づいた栽培管理により生産性を向上（環境制御技術導入 6 件（野菜 4 件、花 2 件））

□生物多様性保全活動の推進

開発・乱獲・シカの食害等により絶滅の危機にある貴重な生物種を保全するため、これら貴重な動植物が生息するため池・湿地等の環境整備に取り組む、NPO や地域団体、市町等を支援（1件）

□JR 加古川線、神戸電鉄栗生線、北条鉄道利用促進・活性化事業の推進

北播磨の鉄道ネットワークを守り育てるため、沿線市町や関係団体と協力して、列車内鉄道絵画展（応募 901 点）、車両基地見学会等のイベント（4回、応募 283 名・当選者 224 名）を開催

□東条川疏水ネットワークの推進

東条川疏水を地域財産として次世代につなぐため、疏水その大切さを学習する場や地域の人たちが集える場などに活用し、小学生への疏水学習（出前授業と現地見学）や社高校生による学校給食レシピ開発とその配膳、また東条湖おもちゃ王国における啓発活動などを実施（イベント等参加者 6,000 人）

□北播磨「農」の6次産業化促進

農産加工の開発・商談・PRについて、一連のパッケージとして実施し、北播磨の「農」の6次産業化を促進（多可町菜の花エコプロジェクトのもち麦うどん等4企画）

□高校生による北播磨の「農」と「食」創造事業

北播磨地域の豊かな「農」と「食」の魅力を広く発信するため、高校生による地産地消活動を支援（小野工業高校での小野市産小麦粉を使用したクッキー開発支援等6団体）

□中はりま縁結び交流会「縁結び交流会 in 夢前」の開催

こうのとりの大使による縁結び交流会をより一層効果的に実施するため、少子化により廃園となった幼稚園舎を改修した農家レストランで、山間部の緑豊かな魅力と同地区の地域活性化の取組を紹介しながら婚活イベントを実施（2回開催、参加者：男性 29 人、女性 30 人、カップル成立数 9 組）

□姫新線利用促進・活性化対策

年間乗車人員 300 万人の維持と沿線地域のさらなる活性化、賑わい創出のため、沿線の地域資源を生かしたイベント列車を運行するとともに、沿線小学生を対象とした姫新線車両基地の見学会などの体験学習を実施

□西播磨環境学習の推進

エコツーリズム事業として「むしむし号で行く虫とり大作戦」など計7回実施（参加者 269 人）。また、小学生とともに行う水生生物調査を実施（参加者 342 人）

□西播磨アグリフロンティアカレッジプロジェクト

西播磨地域で就農を希望する若年者を対象に、栽培技術や経営手法習得のための研修や、就農から定着までの支援を総合的に行い、担い手農業者として育成

□地域で育む ふるさとの川づくり（新規）

赤穂市の市街地を流れる加里屋川改修事業において、赤穂小学校横の緩傾斜護岸をフィールドとして、ホテルが飛び交う加里屋川をテーマに、地域住民が主体的かつ継続的に川づくりに取り組む体制を構築

□ “神子畑選鉱場誕生 100 周年” 鉱石の道再発見プロジェクト

鉱石の道の魅力の再発見と、郷土への誇りを醸成する取組として、地域住民とのワークショップや地域所有の資料の活用を通じ、かつての様子を再現したジオラマの作成や鉱石を運んだ道を辿るウォーキングコースを設定。また、閉山後初となる大仙粗砕場の公開を明延地域主体で行う取組を支援

□環境学習の推進

「たじままるごと感動市」にあわせ、「さわやか環境フェスティバル」を開催。環境保全団体や高等学校、関連企業が参加し、オオサンショウウオの展示や水生生物の観察、クリーンエネルギーの展示、リサイクル工作等を実施し、子どもも大人も楽しめる環境学習の場を提供（参加者 92,000 人）

□クリーン但馬 10 万人大作戦の推進

但馬地域の環境美化を推進するため、毎年 6 月第 1 週の日曜日を基準日として、地域団体、住民や小・中学生による清掃活動を行っており、海岸漂着ごみもあわせて回収活動を実施（活動回数 518 回、参加人員 84,047 人、ごみ回収量 2,257t）

□ラムサール条約湿地の保全活動等による人材の育成

ラムサール条約湿地等で、高校生を主体とした若者によるフィールド観察・生態調査、保全活動等を実施し、湿地環境の保全推進と人材を育成。高校生が活動結果を発表する場を設定し、教育効果に貢献（調査・保全活動 9 回、参加者延べ 164 人、活動発表会 1 回、参加者 79 人）

□但馬地域鉄道利用の促進

スタンプラリー・車窓風景のインスタグラムへの投稿募集などを通じて、山陰本線・播但線沿線の魅力を地域内外に発信。車両基地見学会（参加者約 400 人）等地域イベントを通して児童の鉄道への関心、利用促進意識を醸成

□自然環境の保全・復活・再生に向けた総合的推進

近年シカ等による食害と外来種の繁殖等により、自然植生が危機的な状況にあるため、地域の自然保護活動団体等で構成された「新さわやかな環境づくり但馬地域行動計画推進協議会」が中心となって、保全活動等を実施（実施件数 10 件）

□清流の郷づくり大作戦の実施

但馬北部の矢田川・岸田川・竹野川において、自然豊かな河川環境の復元を目指すにあたり、地域住民や漁協・高校生等の参画を得てイベントを開催し、農業用施設や環境保全に対する意識を高揚（環境保全イベント開催 10 回）

□コウノトリ翔る但馬まるごと感動市の開催

多様な農林水産品や地場産品等の但馬ブランド、地域づくりに向けた取組等の発信や様々な資源を活用したツーリズムを推進するため、“食・物産”と“観光”をテーマとした集客・交流イベントを開催（来場者数延べ 92,000 人、出店（展）団体数 129 ブース・ステージ出演 35 団体、ボランティアスタッフ参加者 116 人）

□日本海マリン&リバーツーリズムの推進

沿岸の漁業資源を有効に利用して、地域の活性化を図るため、漁業者、観光事業者、飲食店などが連携して、都市部の消費者に来て、見て、食べて、体験してもらうマリンツーリズムを開催（開催数 8 回、参加者 2,815 名）

□丹波の環境パートナーシップづくり事業

管内における貴重な動植物の保全・再生意識の高揚、環境学習の推進のため、環境パートナーシップ会議の開催や体験型エコツアーの実施のほか、環境学習プログラムを提供（参加者 559 人）

□地域農業の担い手の育成・農地フル活用推進事業

農家の減少・高齢化や耕作放棄地の拡大が進む中、持続可能な農業・農村を実現するための「人・農地プラン」の作成と実現に向けて、集落営農の組織化、農業への新規参入、農地のレベルアップ整備を推進

□淡路人形浄瑠璃の振興

国指定重要無形民俗文化財である淡路人形浄瑠璃の継承・発展に向けて、島外公演や後継者交流発表会の開催、人形浄瑠璃のふるさと“西宮～淡路～徳島～京都”の関係者が集い情報交換等を実施

□「あわじ環境未来島」島民率先行動の推進

島民自らが豊かな環境の保全・創出・再生を目指して、「あわじエコライフスタイル」運動など『環境立島淡路』島民会議を主体に活動を進め、「あわじ環境未来島構想」の実現に向けた島民気運の醸成を図り、率先行動を推進

□あわじ環境未来島構想の推進

生命つながる「持続する環境の島」を目標に、エネルギーと食の自給率向上と誰もが安心して豊かな暮らしを送り続けることができるよう、住民、地域団体、NPO、企業等の協働により、持続可能な地域づくりをめざす「あわじ環境未来島構想」を推進

交流等を通じた活動のきっかけづくり支援

□わくわく幼稚園の開設

幼稚園や保育所に通っていない在宅幼児を対象に、私立幼稚園等で在園児と同等の基本的な生活習慣を身につける専門的幼児教育を実施（131 園）

□乳幼児子育て応援事業〔私立幼稚園〕

地域の幼児教育センターとして、在宅乳幼児の子育てを支援するため、地域の私立幼稚園等で幼児教育体験や親子交流会等を実施（162 園）

□地域ビジョン委員会の設置・運営

公募委員と学識経験者などによる専門委員が、地域ビジョンの推進に向け、様々な実践活動を実施

□「がんばる地域」交流・自立応援事業

住民や地域等が企画した、地域活動及び交流拠点等の整備に要する経費を支援し、多自然地域の自立に向けた取組を促進（実施地区 26 か所）

□地域振興調整費補助

自然環境の保全や人材育成等、地域住民や民間団体が行う地域ビジョンの推進及び地域固有の課題解決に資する活動等に対して助成を実施（2 団体）

□女性の就業サポート事業

出産・育児等で仕事を離れた女性の再就業や継続就業を支援するため、セミナー等の開催や職業相談・職業紹介等を実施（R元年度就職者数 273人）

□地域づくり活動応援事業

地域活動の充実強化を図り、コミュニティの活性化につなげるため、地域団体の創意工夫による地域特性を活かした取組に対して助成。公開審査会や報告会を実施（助成件数 330件、助成金額 50,970千円）

〔主な内容〕

- ・社会福祉協議会等のバックアップのもと、認知症の高齢者がスタッフとして参画するカフェ事業を実施（丹波市）
- ・淡路の伝統的な乾燥・貯蔵方法である吊り玉ねぎの勉強会や玉ねぎの結束工程を競技としたイベントを産官学協働で実施（南あわじ市）

□ひょうご若者被災地応援プロジェクトの実施

「ひょうごふるさと寄附金」を活用し、ひょうごの若者が被災地を継続的に支援する活動を応援することにより、被災地の復興を支援するとともに、今後の被災地支援を担う人材育成を実施（活動団体 17団体、活動人数 179人）

□ひょうご災害ボランティア協働会議（新規）

県内の大規模災害発生時に、様々な支援組織・団体が協働し効果的に支援活動を実施できるよう、県内外の社会福祉協議会、NPO法人、行政等が集まり、被災者ニーズや支援活動等の情報交換・共有を行える場を新設

□大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト（新規）

「ひょうごふるさと寄附金」を活用し、大規模災害発生時に、被災地に駆けつけボランティア活動を行う団体・グループへ、交通費・宿泊費の一部を助成することにより、被災者の生活の早期復旧や災害ボランティアが駆けつけやすい環境づくりを推進（活動団体 53団体、活動人数 663人）

□ひょうご安全の日のつどいの実施

NPO・ボランティアとの協働により 1.17のつどいやメモリアルウォークを実施（追悼式典（県公館 400人、HAT神戸 4,000人）、メモリアルウォーク参加者 3,900人）

□地域相互見守りモデル事業（通称「地域となり組」）実施

子育て支援や高齢者の見守り、地域防犯活動など住民主体の地域づくり活動や住民交流の場づくり等を通じて、近隣住民が互いの顔の見える関係をつくることにより、世代・性別を問わず日頃から助け合いのできる地域コミュニティの構築を目指す取組を支援（20団体）

□わくわく保育所開設事業

地域における子育て支援の裾野を拡大するため、民間保育所における在宅児童（3～5歳児）等に対する幼児教育・体験保育を先導的に実施（87園）

□乳幼児子育て応援事業〔民間保育所〕

地域における子育て支援の裾野を拡大するため、民間保育所において在宅の0～2歳児とその親を対象に実施する幼児教育体験や親教育、遊び指導等を支援（521園）

□里親制度の推進

里親制度の推進・運営のために、研修や養育相談事業、里親里子交流等を実施

□障害者芸術文化活動の支援（新規）

障害者の芸術文化活動の更なる振興を図るため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、芸術文化活動を総合的に支援

□商店街支援事業の実施〔コミュニティ機能強化＋プラン策定〕

今後の商店街の方向性に向けた合意形成や、住民ニーズに対応した事業計画策定、地域資源活用などの地域特性や住民ニーズに応じた活性化事業を支援（活性化プラン策定事業3件、コミュニティ機能強化応援事業4件）

□多面的機能支払交付金制度の推進

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮と地域資源の保全管理の担い手育成のため、自治会や子供会等の多様な団体との協働活動に支援（交付対象組織数1,884組織）

□住民参画型森林整備事業

地域住民やボランティア等による自発的な森林整備活動に対し、資機材等を支援（9地区（18.8ha））

□生物多様性ひょうご戦略の推進

行政、NPO、事業者、県民等の連携・協働による生物多様性の保全・再生活動を支援するため、NPO等による活動発表会などを実施（参加者102人）

□「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業

全県スポーツサミット等の開催、大学・企業や障害者スポーツと連携したスポーツイベント及び親子で行うスポーツ大会等を実施（全県スポーツサミット参加者379人ほか）

□ひったくり・特殊詐欺防止キャンペーンの実施

ひったくり防止の気運を高め、地域の主体的な取組を支援するため、管内各警察署、防犯協会等関係機関とも連携しながら啓発活動等を推進（防止キャンペーン12回）

□自転車運転マナーアップキャンペーンの実施

自転車関連事故の減少を図るため、各警察署、交通安全協会等と協働・連携して、啓発グッズの配布等のキャンペーンを実施（啓発キャンペーン19回）

□地域の見守り力アップ作戦の展開

次代を担う但馬の青少年を地域で守り、育て、温かく見守るという意識を高めるため、警察や学校、地域団体等と連携した取組を展開

□コウノトリの野生化

コウノトリの野生復帰を進めるため減農薬・無農薬の「コウノトリ育む農法」を普及させる等、住民の参画と協働による取組を推進（令和2年3月31日現在野外個体数176羽）

□あわじ地域づくりプラットフォーム形成事業

NPO法人等の地域団体が一堂に集まり、情報交換をして現状や課題を共有し、連携しながら、地域課題解決や地域づくり活動へつなげていく場（プラットフォーム）を形成するため、ラウンドテーブル（円卓会議）等を開催し、地域団体相互の連携を強化し、地域の活性化を実施（ラウンドテーブル等参加者127名）

□あわじ全島ゴミゼロ作戦の推進

分別・リサイクルなどによるごみの減量化や、漂着ごみ問題に対する住民の環境意識向上を図る取組を推進（一斉清掃年2回、参加者63,681人）

若者の育成、女性・シニア層の活躍促進

□男女共同参画リーダー養成講座の開催

地域で男女共同参画社会を推進する人材を養成するための講座を開催（修了生22人（うち女性17人））

□男女共同参画推進員活動支援

県民と行政が一体となって男女共同参画社会づくりを推進するため、男女共同参画社会づくり条例第24条に基づき地域や企業、労働組合に男女共同参画推進員を設置し、その活動を支援（1,405人）

□女性の活躍推進

企業訪問等を通じ企業における女性活躍の取組を働きかけるほか、女性の継続就業や職場復帰を目的としたセミナーを開催（企業訪問102社、セミナー開催18回）

□地域祖父母モデル事業

子育て支援に携わりたいというシニア世帯が、支援を受けたい子育て世帯に対して祖父母のように日常的に行う見守りや相談、緊急時の一時預かり等を通じ、地域における擬似的な三世代家族の育成、地域全体で安心して子育てができる環境づくりを推進（実施地区60地区、実施団体20団体、マッチング数1,942組）

□「ひょうご子ども・若者応援団」活動促進事業

青少年の健全育成に意欲ある企業・団体等と地域の青少年育成活動をつなぐため、ニーズマッチング及び寄附金を原資とした助成事業を実施（マッチング139件、助成65件）

□「ふるさとづくり青年隊」事業

地域の青年が公募青年と協力し地域の課題解決や地域活性化に取り組む活動を支援（9団体）

□ひきこもりサポーターの育成

地域全体で、潜在するひきこもり者を早期に発見し、適切な支援へつなげられるよう、ひきこもりの課題を抱える青少年等を支援する「ひきこもりサポーター」育成研修を実施し、地域における支援人材を育成（令和元年度サポーター登録者数39人）

□こころ豊かな人づくり500人委員育成事業の推進

青少年育成活動や地域づくり活動に積極的に参画する担い手を育成するため、500人委員会OB会等で構成する実行委員会を設置し、セミナーや交流活動を実施

□女性や高齢者による地域安全まちづくり活動の推進

高齢者大学等に地域防犯講座を設置し、元気な高齢者の防犯活動への参加を促進（防犯講座開催3回）

□女性消防団員活性化大会の開催

女性消防団員の更なる確保と活動充実を図るため、県下の女性団員等が一堂に集う大会を開催（参加者約 350 名）

□老人クラブ活動強化推進事業の実施

高齢者の生きがいづくりと社会参画を促進するため、老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する、会員の生きがいと健康づくりのための諸活動を支援（補助対象数 4,419 クラブ）

□高校生献血等推進ボランティア事業

若年層の献血の普及啓発のため、高校生ボランティアが文化祭の場などを活用し、パネル展示やアンケート・献血クイズ等を実施（実施校数 33 校）

□ひょうご仕事と生活センター事業の推進

ワーク・ライフ・バランスの全県的な普及を図り、多様で柔軟な働き方を推進するため、ひょうご仕事と生活センターおよび地域拠点事務所において、県内企業を対象に普及啓発、情報発信、相談・研修、各種助成事業等を実施（研修実施企業数 209 社）

□ものづくり体験館体験事業の実施

中学生等の職業意識醸成のため、本格的なものづくり体験の機会と場を提供（ものづくり体験学習 96 校、11,043 人）

□高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者がコミュニティ・ビジネスを立ち上げる際に必要な経費の一部を補助（認定件数 5 件）

□若手起業家支援事業

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業・第二創業を目指す若手起業家を支援（補助件数 19 件、申請件数 135 件）

□女性起業家支援事業

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業・第二創業を目指す女性起業家を支援（補助件数 56 件、申請件数 297 件）

□シニア起業家支援事業

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業・第二創業を目指すシニア起業家を支援（補助件数 35 件、申請件数 77 件）

□ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進事業

女性向けの就農セミナー相談（セミナー参加者 15 人、相談者 14 人）や、若手女性農業者の交流会の実施、地域で女性農業者が主となって活動するグループが新たに行う取組に対する助成（13 組）により女性農業者の活躍を促進、女性を雇用する事業者向けの雇用研修会（参加者 56 人）を開催

□次世代防災ジュニアリーダーによる「震災をつなぐ・伝える」フォーラム（新規）

震災をつなぎ伝える意識や行動力の向上、さらなる防災・減災意識の向上を図るために、高校生等による被災地支援活動等の内容、成果、今後の課題等について、広く県民に対して発表（参加者約 200 人）

□高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～の実施

高校生が就業について主体的な選択ができるよう、職業体験や職業人やキャリアアドバイザーによる進路講演会等の講話等を実施（インターンシップ 137 校（93.2%）、進路講演会の実施 129 校（87.8%））

□阪神北若い力の魅力発信事業

若い世代が持つ可能性を再認識し、ふるさと意識の更なる醸成を図るため、「きらっと☆阪神北オータムフェスタ」の場で、日頃の活動成果を発表する機会を提供するとともに、若者の感性を生かした広報・PRを展開

□県立高校との連携による人材育成

西播磨文化会館と龍野北高等学校が持つ資源の有効活用、及び高校生と高齢者の異世代交流を通じて、「ふるさと意識」の醸成を図るとともに、地域社会で貢献できる人材育成を促進

□女性の起業応援事業

丹波地域在住、または丹波地域で起業を目指す女性を対象に、起業に必要な知識・ノウハウを習得するためのセミナーやビジネスプラン作成のための個別相談を実施し、女性の起業を支援（参加者 19 人、年度内新規起業者 2 人）

□学生等による地域貢献活動推進事業

丹波地域の活性化を推進するため、大学生等が地域と連携しながら実施する地域資源を生かした景観づくりやイベント等の地域貢献活動及びその取組を広く情報発信する大学連携フォーラムを支援（学生等 7 団体）

◆ 活動団体の担い手を育成

地域づくり活動の核となるリーダーの育成や後継者の発掘・育成支援に取り組みました。また、誰もが円滑に団体業務を担えるよう、活動に必要なノウハウ、相談・調整先等を学ぶ機会を提供しました。

□ふるさとひょうご創生塾の開設

地域課題解決のための専門的な講義に加えてリーダーシップを身につけるための実践的なカリキュラムを実施し、一定の成果を収めた修了者を「ふるさとひょうご創生マイスター」として認定（入塾者数 28 人 卒塾者数 14 人 卒塾生累計 604 人、自治会等地域団体や NPO のリーダー、審議会委員等として活躍）

□生涯学習リーダーバンクの設置

県民の主体的な学習活動を支えるボランティア指導者の人材登録制度を運営（登録者数 255 人）

□事業所防犯責任者設置事業

事業所における地域安全まちづくり活動を促進するため、防犯点検・改修の実施、事業所内の防犯体制の整備等の役割を担う「防犯責任者」の各事業所での設置を促進（設置届出数 9,030 人）

□自助力強化推進事業（新規）

高齢者や障害者の平常時の備えや早期避難の徹底等を団体内で啓発する防災リーダーを任命し、自助力の強化を推進（防災ピアリーダーの任命 66 人）

□自主防災組織の活性化

複数の自主防災組織で行う訓練を支援する「自主防災組織体制強化推進事業」などを実施し、自主防災組織の活性化を推進（補助 9 件）

□ボランティア振興事業

地域福祉のコーディネーター育成のための研修・会議の開催や市町ボランティアセンターへの個別支援を推進し、地域における福祉コミュニティを形成

□みんなの声かけ運動の推進

障害者、高齢者、妊婦など誰もがまちなかで困っているときに、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」推進のため、推進員の登録及び企業・団体等との応援協定を締結（協定締結団体 7 団体（累計 204 団体））

□認知症の人と家族を支える地域の人材育成（キャラバン・メイト等）

認知症の人とその家族を地域で支える体制づくりのため、正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役のキャラバン・メイトを養成（県養成者数 120 人）

□いずみ会のリーダー養成と組織育成・活動支援

よりよい食生活を地域へ浸透させ、県民の積極的な健康づくりを推進するため、兵庫県いずみ会リーダーの養成や健康課題を踏まえた食生活改善活動を展開（いずみ会リーダー養成数 156 人）

□生涯学習ボランティア活動支援・推進事業の実施

博物館等におけるボランティア活動の拠点となる博物館ボランティアセンターを開設し、情報提供・相談を行うとともに、各種セミナー等を実施（養成セミナー参加者 477 人）

□共生博物館地域研究員養成事業の実施

ひとはく地域研究員をはじめ多様な個人・団体の研究や活動の成果発表機会を確保することで、人と自然の博物館との連携事業やボランティア活動等の実践におけるコーディネーターとしての更なる資質向上を推進（共生博物館地域研究員認定者延べ 273 人）

□篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材システム構築事業

篠山層群から出土した岩砕を活用して、丹波市および丹波篠山市において研修会を行い（参加者延べ 962 人）、石割と化石割出ボランティアの人材育成を実施（登録者：石割 98 人、化石割出 24 人）

□ひょうごユース eco フォーラム開催（新規）

高校生・大学生の企画・運営等への参画のもと、環境保全・創造活動の担い手が世代や分野を越えて一堂に会し、交流や意見交換を行うフォーラムを開催（参加者数 370 人）

□自主防災組織パワーアップ事業

自主防災組織のリーダー等を対象に、避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを疑似体験する研修会（HUG の実施）を開催（2 会場 8 回、212 人参加）

□北播磨圏域認知症対策基盤整備支援事業の推進

早期認知症対策として、地域の交流基盤の整備を支援し、認知症の人やその家族の応援団となる人材を育成するため、認知症カフェの立ち上げ支援及び認知症に関する専門研修等を実施（北播磨型認知症カフェ（絆カフェ）立ち上げ支援4か所）

□北播磨の特産農産物等育成促進事業

「山田錦」や「黒田庄和牛」など、北播磨地域の特産農畜産物の生産を支える担い手の育成や経営安定を図るため、生産拡大・コスト低減・品質向上等につながる技術導入を支援（4品目実施）

□北播磨資源循環型林業フォローアップ事業

森林組合作業員を対象とした先進事業体等での現地研修を実施（現地研修開催等8回、32人受講）

□西播磨オータムスポーツフェスタの開催

子どもからシニアまで全世代が一緒に楽しめるスポーツを通じて、播磨科学公園都市を中心とした西播磨地域の賑わいの創出と地域の連携・交流の促進を図るイベントを実施（来場者数約12,000人）

□地域防災力の充実・強化

風水害や地震などの自然災害に対して、「自分の命は自分で守る」自助の取組を促すため、災害から「命を守る」ために必要なノウハウを学ぶ防災サバイバル講座を開催

□地域防災力の充実強化事業

平成26年8月豪雨災害の経験をふまえ、地域防災訓練や人材育成等を継続するとともに、災害時に住民が自らの判断で適切な避難行動がとれるよう、DIG（災害図上訓練）を活用し、被害を軽減するための予防策や対応策、避難行動など防災士とともに考える地域防災力向上研修を実施（175自治会、282人参加）

◆ 地域活動に取り組む多様な主体を育成

地域が抱える課題をビジネスの手法により解決していこうとする地域運営組織の設立（法人化）への取組、地域課題を解決するための地域団体の取組、生活支援サービス維持に向けた取組への支援や、大学や企業が保有する知見や活動資源（人材、資金、施設等）を地域づくりに活かす取組を支援しました。

グループ、団体・NPO等の取組支援

□地域運営組織法人化推進事業

地域活動から事業活動への転換を促進し、持続的、自立的な地域づくりの実現を図るために、専門アドバイザーなどの派遣を行うとともに地域運営組織の設立（法人化）のために必要な経費を支援（補助実績7件）

□地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業

県内で活動している100人強の協力隊員のサポートや地域活動の更なる活性化を図るため、その退任者の6割強は地域に定住していることから、こうした人材を活用したOB・OGのネットワーク組織の構築を支援（ネットワーク組織設立：令和元年10月）

□地域づくり活動等に取り組む団体・個人への表彰

地域における実践活動の高揚を図るとともに、より良い地域コミュニティの創造を支援するため、地域づくり活動やボランティア活動等に継続して取り組む団体や個人を表彰（表彰実績：ひょうご県民ボランティア活動賞 31 団体・19 人、くすのき賞 82 団体、こうのとり賞 200 人）

□まちづくり防犯グループの活動支援（防犯カメラ設置補助）

地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に係る経費を助成（490 団体・490 か所）

□地域安全マップ作成支援事業

“死角のないまちづくり”に向けて、まちづくり防犯グループ等が行う活動地域内の危険箇所等を点検する地域安全マップ作成に係る研修を実施することにより、地域の防犯力向上を推進（15 か所）

□震災 25 年事業 自主防災組織元気！フォーラム（新規）

県民の自主防災に対する意識の醸成を促進するため、「自分たちの命、自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の原点に立って、今後の地域防災のあり方について考えるフォーラムを開催（参加者約 200 名）

□DV 防止対策の実施

民間支援団体による DV 被害者支援活動を強化するため、DV 被害者支援ボランティア養成講座、DV 被害防止啓発事業、DV 被害者へのカウンセリング等を委託（委託団体数延べ 9 団体）

□商店街次代の担い手支援

次代を担う商店街リーダーとして、商店街の若手商業者グループが取り組む活動を支援するとともに、活動の成果発表をする場（全県交流会）を設け若手商業者の交流を通じ、ネットワーク形成と学びの深化を支援（補助件数 4 件）

□ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業

海域や河川等における水辺環境の保全・再生・創出に資する取組を推進するため、地域団体等が行う実践活動に対して助成等を実施（補助実績 5 件）

□レジ袋削減対策の推進

「ひょうごレジ袋削減推進会議」は全県的にレジ袋の削減を推進することとし、消費者等にマイバッグの持参を推進

□「地域ふれあいの会」による地域安全活動の推進

地域住民と協働して地域安全活動を推進するため、県下全域に地域ふれあいの会を設置し、防犯パトロール・キャンペーン等を実施（委員活動回数 55,022 回）

□夏休み！交通安全コンサートの開催

受講機会の乏しい子育て親世代の理解促進のため、親子（未就学児等と保護者）で楽しみながら交通ルールを学ぶイベントを開催

□廃棄物不適正処理対策の推進

地域住民、県、市町、警察等の主体が連携して、監視パトロールやクリーン活動などの未然防止活動を行い、市民力を活かした廃棄物不適正処理に強い地域づくりを推進（不法投棄未然防止協議会：宝塚市西谷地区（13自治会）、猪名川町阿古谷地区（3自治会）、猪名川町北部地区（4自治会））

□不法投棄・不適正保管への地域一体となった対応の強化

地域住民、事業所と行政が一体となって不法投棄、不適正保管への対応を強化し、不法投棄、不適正保管を許さない地域づくりを効果的に推進するため、監視カメラ、啓発看板、防止ネット等を提供（不法投棄防止地区 280 地区、不法投棄防止協力事業所 118 事業所を指定）

□廃棄物の適正処理の推進

不法投棄防止看板や資材の貸し出し等、地域住民等が実施する不法投棄監視活動を支援することにより活動の活性化を図る。また、広域的に移動している産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するため、廃棄物運搬車両の路上検問を徳島県と合同で実施（合同検問実施 1 回、検問車両 14 台）

□地域防災力の向上支援

活動の機運醸成を図り、避難訓練の実施等の防災活動への取組を促進するため、イベント（津波防災フォーラム来場者約 500 人）を開催するほか、島内小中高等学校に対して防災学習経費を補助

コミュニティビジネス等の事業化の支援

□小規模集落起業促進事業

多様な集落活動サービスが利用できる地域づくりを進めるため、地域と地域に関わる人材が連携して起業する場合の経費を支援（実施地区 14 か所）

□移動販売への支援（新規）

中山間地域はもとより、都市部での買物利便性の向上と商店街の活性化を図るため、商店街等が行う移動販売を支援（補助件数 1 件）

大学の活動支援

□大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業

持続可能な地域創生・再生の仕組みを構築するため、地域と大学等が連携した地域創生拠点の設置（12 か所）を支援

□大学等との連携による地域安全まちづくり活動の活性化

若い世代の防犯活動への参加を促進するため、地域安全まちづくり活動に熱心に取り組んでいる大学と県との間で学生の地域安全ボランティア活動への参加等を定めた協定を締結し、連携して活動を促進

□郊外型住宅団地再生先導的支援事業

急激な人口減少・高齢化による地域活力の低下、空き家・空き地の増加等が懸念されているニュータウンにおいて、市町や地域住民に対し、再生に向けた取組を普及啓発するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取組を支援（出前講座による再生普及啓発1件）

□関西学院大学柏原スタジオの運営支援業務

柏原地域の活性化のため、関西学院大学がまちづくり会社や市、商工会、観光協会等と連携して行う取組を支援

企業等の地域貢献支援

□子育て応援協定団体等との協働事業

地域団体等による特色を生かした子育て支援を推進するため、県と子育て応援協定を締結した団体等の活動を支援（4団体）

□企業の社会貢献活動の促進

地域密着型のCSRを行っている企業へのインタビューをHP「地域とともに歩むひょうごの企業」で発信（インタビュー2社、累計102社）

□企業の森づくり推進事業

「新ひょうごの森づくり」の趣旨に賛同する企業が所有者に代わって県内の森林を整備・保全する活動に対して支援し、多様な担い手による森づくりを推進（実績2社）

□阪神地域障害者就労促進大会の開催

障害者の自立と社会参加をめざし、阪神間の市町障害者就労支援センターとハローワーク、一般企業が、障害者の働きたいとの希望を応援（シンポジウム参加者153人、就職面接会での就職者10人）

(5) 資金調達支援

◆ 活動の立ち上げと自立に向けた財政的支援

地域づくり活動に取り組む団体やボランティアグループ・NPO等の活動が安定的・継続的に展開できるよう、持続的で自立に向けた取組や先導的な取組等を支援しました。

□ひょうごボランティア基金助成

ボランティアグループ・団体やNPO法人等が行う地域づくり活動に対する資金支援を行い、活動の活性化を推進。交流会の開催等を通じ、団体・グループの活動のレベルアップを支援

【県民ボランティア活動助成】

法人格を持たないグループによる草の根の活動に対し助成（助成件数 3,496 件 助成金額 87,400 千円）

【助成内容】

朗読ボランティア、点訳ボランティア、手話サークル、傾聴ボランティア、ふれあい喫茶、ふれあい給食、いきいきサロン、防犯パトロール、子育て支援、読み聞かせ、留学生支援 等

【地域づくり活動 NPO 事業助成】

NPO 法人等が地域団体等と連携し、機動力、専門性を生かして地域づくりを進める活動に対し助成（助成件数 39 件、助成金額 16,998 千円）

【助成内容】

就学後の子育て支援、田舎暮らし体験、生活再建及び再犯防止のための支援、古民家再活用による地域活性化、認知症予防プログラムの実施 等

【中間支援活動助成】

地域のNPO法人等の活動を支援するNPO法人、公益法人等の活動に対し助成（助成件数 18 件、助成金額 13,467 千円）

【助成内容】

団体の組織力向上、ファンドレイズを中心とした相談、NPO・地域団体連携マッチング、中堅スタッフ育成、ネットワーク強化 等

◆ 活動資金を生み出す仕組みづくりを支援

ふるさとひょうご寄附金やコミュニティ・ビジネスへの支援など、多様な資金確保の仕組みによる地域活動への支援を行いました。

□「ふるさとひょうご寄附金」の募集事業

ふるさとひょうご寄附金として、20プロジェクトに対して寄附を募り、県内外から多くの寄附申し出（1,671 件、181,075 千円）

(6) 連携支援

◆ 多様な主体の連携を支援

ネットワーク会議の開催や、地域づくり活動の取組の報告会などの場を活用し、ボランティアグループ、団体・NPO、企業、大学・学校等の多様な主体が情報を共有し、地域での連携につながる支援をしました。

ネットワーク会議や事業報告会を通じたつながり形成の支援

□ひょうご家庭応援県民運動の推進支援

家庭の絆を深め、地域で家族を支える取組を進めるため、「ひょうご家庭応援ネットワーク会議」による「ひょうご家庭応援県民運動」の展開を支援（「家族の日」運動、ひょうご家庭応援県民大会（参加者 260 人））

□父親の子育て参画推進事業

家庭や地域、職場とのバランスの取れた環境づくりを推進するとともに、地域活動の新たな担い手として活躍できるよう、フォーラムを開催し、男性の子育てや地域活動への参画機会を広げるきっかけづくりを支援

□ひょうご子育てコミュニティ

子育て支援団体と支援を受ける者との交流会を開催することにより、少子対策ネットワークを構築し、子育て支援団体や少子対策団体の発展を図る

□NPO と行政の協働会議の開催

中間支援団体と連携しながら、地域に関わる様々な課題について、NPO 法人、団体、行政等が協働で解決に取り組むための情報交換・意見交換会を実施（1 回開催、参加者 37 人）

□被災地「絆」ボランティア活動支援事業

「ひょうごボランティアプラザ」を中心に、東日本大震災や熊本地震災害の被災地においてボランティアバスの派遣などの支援活動を実施

□高齢者・障害者等の情報リテラシー強化事業

高齢者・障害者等の消費者被害防止のため、市町や警察、福祉関係者団体等と連携し、地域における見守り支援や、障害者や周囲の人向けのリーフレットの作成・配布などの啓発を実施

□地域安全まちづくり推進員設置事業

地域安全まちづくり活動に自ら取り組むとともに、活動の先導や団体の連携のリーダーとなる「地域安全まちづくり推進員」の委嘱を進め、研修等により活動を支援（推進員数 3,997 人）

□地域で守る！子どもの安全安心確保事業

地域が一体となって、子どもの安全を確保する体制を構築するため、リーダー養成講座の開催や、地域における子ども等への実践的な訓練・研修会の実施を支援する子ども安全サポート事業を実施（リーダー養成数 1,157 人、サポート事業 35 団体）

□ユニバーサル社会づくり普及推進事業

推進大会、先進事例顕彰、メールマガジンによる情報発信等を通じ、取組団体・機関等をネットワーク化（ユニバーサル社会づくり推進大会参加 260 人、ひょうごユニバーサル社会づくり賞 12 件）

□ユニバーサル社会づくりの充実強化

「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」、「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」（愛称：ひょうご・スマイル条例）を平成 30 年 4 月 1 日に施行。また、福祉のまちづくり条例を含めた 3 条例の実施計画となる「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」を平成 30 年 10 月 1 日に改定。これらを踏まえ、ユニバーサル社会推進に向けた普及活動を実施（県内 5 地域で「ユニバーサル社会づくり地域セミナー」を開催、「ひょうごユニバーサル社会づくり動画コンテスト」（応募 192 作品）を実施）

□兵庫ゆずりあい駐車場の普及啓発

障害者や難病患者、高齢者、妊産婦、傷病人などで歩行が困難な方が使用する障害者等用駐車区画の適正利用を図り、これらの方の社会参加を促進するため、協力駐車場の登録と利用証の交付を実施（協力駐車場（累計）1,852 施設・4,730 区画）

□北播磨“ふるさと”情報の発信

「生まれ育った北播磨」「生活し続ける北播磨」を大切に思う心を養うため、ふるさと川柳コンテスト（応募 2,959 点）、ふるさと北播磨写真コンテスト（応募 146 点）を実施

□高齢消費者被害防止対策

高齢者の消費者被害の防止のため、消費者団体と高校生が協働して啓発チラシを作成するなど、消費者被害に強い地域づくりを推進（配布枚数 20,000 枚）

□夢但馬応援事業の推進

夢但馬 2014 を契機に始まった次世代につなげる地域づくりとおもてなしによる交流の拡大に繋がる活動の取組を一過性のものとしなため、「あしたのふるさと但馬」を目指して取り組む地域づくり団体の活動を支援（助成 38 団体、6,280 千円）

■専門家によるコーディネート等の支援

□地域再生アドバイザー派遣事業

過疎化・高齢化が進展する集落の活動を維持・継続するため、アドバイザーの派遣等により地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組について支援（アドバイザー派遣回数 96 回）

□青少年愛護活動推進員の設置

青少年課及び各県民局・県民センターに青少年愛護活動推進員を配置し、青少年を取り巻く良好な社会環境づくりと地域ぐるみでの青少年育成活動を効果的に実施。地域における環境浄化活動が推進され、有害役務営業店舗への青少年立入禁止明示等の条例遵守の割合が向上

◆ 地域を越えた連携・交流を促進

地域相互の連携を深め、補完し合う関係をつくるため、地域づくり活動に関する情報の発信、交流の機会の充実に向けた取組を進めました。

兵庫県や地域に縁や関心のある人・団体とのネットワークづくりの推進

□まちむら元気交流会

地域再生大作戦に取り組んでいる団体が特産品の販売や活動 PR を行い、都市住民との交流を図るイベントを開催

□交流を通じた地域づくり活動の支援

地域づくり団体が、相互の情報交換や交流を行うため、全国研修交流会や地域づくりコーディネーター研修会への派遣等を実施し、団体間の交流やスキルアップに寄与

□アート de 元気ネットワーク in 兵庫・神戸推進事業

県内各地で開催されている地域資源を活かした芸術祭や、地域の文化力向上・まちおこしのためのアートプロジェクト等の連携を促進し、ノウハウの共有や県内外への情報発信力を強化（参画団体 9 団体）。KOBE2019:TRANS-会場において、参画芸術祭の共同出品を行い、各地域の芸術祭及び開催地の PR を実施

□観光地魅力アップ支援事業

県内各地の観光地等への入り込みを増加させ、交流人口を拡大させることにより地域の活性化を目指すため、地域の観光資源を活かした新たな誘客促進等を支援（補助件数 12 件）

□プロから学ぶ創造力育成事業

様々な分野で世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターを学校へ招聘し、中学生を対象に講話や実演を行うことで、これからの社会において、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につける機会を支援（実施校数 103 校、参加生徒数 28,469 人）

□学校・家庭・地域の連携協力推進事業

社会教育法に基づき、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくため、地域学校協働活動を積極的に推進（地域学校協働本部の設置 36 市町 577 校（政令指定都市・中核市除く小・中学校））

□参画と協働による県民運動等推進事業

「こころ豊かな美しい阪神北推進会議」を支援するとともに、顕著な地域活動を行っている県民の表彰や報告・交流会を通じて、地域づくり活動への取組を促進し、参画と協働による“こころ豊かな兵庫”をめざす県民運動のさらなる拡がりを図る

□水辺の魅力アップ交流促進事業

地域の小学生がため池や疏水を教材に学習し、地域の財産としての認識を高めるとともに、ふるさと意識の醸成につなげるため体験型の学習を推進（ため池学習 13 校、疏水学習 10 校、ため池教育プログラム 2 校）。県民参加型によるアカミミガメなどの外来生物駆除対策等を支援（外来生物駆除活動 36 回、延べ参加者 1,505 人）

□北播磨インバウンド推進事業

ゴルフを主目的とした外国人旅行者を誘客し、地域体験観光や日本文化体験へと波及させる北播磨インバウンドを推進するため、事業者・商工観光団体・行政からなる兵庫・北播磨インバウンド推進会議が主体となり、誘客拡大にむけたPR等を実施

□地域活動づくりへの支援

地域団体活動の活性化とふるさと意識の醸成を図るため、地域団体や高校生の創意工夫による取組を支援（20件）

□北播磨広域観光事業の推進

交流人口の拡大のため、「ハートにぐっと北播磨」をキャッチフレーズに、管内市町、商工観光団体と連携し、イベント出展や観光情報発信などの事業を展開

□高校生ふるさと活性化事業（新規）

北播磨地域の高校生が地域との連携や協働、交流を図りながら行う地域の魅力発信など、ふるさと活性化に繋がる取組を支援（9件）

□「農」と「食」体験ツアー（新規）

地元食材を用いた昼食、地場産業見学、地元農園での収穫体験など、地域の魅力を体験するツアー（参加者32名）の実施を通じ、魅力を発信

□第10回中播磨地域活動交流メッセの開催

地域で先導的な活動を行っている様々な団体が互いの活動を知り、協働して活動するきっかけをつくるとともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、団体の実践活動発表及び住民同士の交流の場となるイベントを開催

□はりま姫路の前どれ海の幸グレードアップ作戦

播磨地域の名物として前どれ水産物を定着させるため、観光関係者等と漁業関係者が連携し、漁協や漁業者による直売事業の活性化とイベント開催による交流人口の増加を促進（イベント支援7回）

□食と農で結ぶ夢街道づくり事業

県道67号線を夢街道と名付け、夢街道沿線への集客を促し、地域の活性化を図るため、沿線で生産される様々な農畜産物や多くの観光資源や歴史・文化遺産などを活用した農業体験・交流等の食と農を核とした各種の活動を支援（イベント支援2回）

□「播磨・備前・美作国境地域」賑わいづくり

平成14年度から岡山県備前・美作両県民局と共同で県際交流マップの発行等（令和元年度は「花めぐりmap」の作成）による連携事業や県際地域で開催されるイベントでの共同観光PRを実施

□AMラジオとInstagramによる西播磨観光PR（新規）

ラジオパーソナリティーが西播磨地域の美しい風景とあわせて様々な特産品やグルメを体感し、その内容をラジオで紹介するとともに、Instagramで西播磨ツーリズム振興協議会と共通の#（ハッシュタグ）で投稿

□西播磨フロンティア祭2019の開催

播磨科学公園都市の賑わいの創出、地域の活性化と連携・交流の促進を図るため西播磨フロンティア祭を開催（平成31年4月29日、約18,000人参加）

□西播磨楽農大学（都市農村交流アグリツーリズム）

西播磨地域の山、川、海、田んぼを「キャンパス」に、野菜収穫やそば打ちなどの農林漁業体験活動を「講座」に見立てた「西播磨楽農大学」を開校し、参加者を「楽生」として登録（登録者数 787 名）し、講座を受講した回数に応じて楽位認定する（単位発行数 115）など、継続した来訪を促し、都市農山交流を推進

□参画と協働による但馬地域ビジョン（バージョン 2）の推進

但馬地域ビジョン（バージョン 2）が目指す将来像を実現するため、但馬夢テーブル委員会を中心としたビジョンの普及啓発、実践活動を支援（実践活動数 126 回）

□シューベルティアアーデたんば 25 周年記念支援事業

シューベルティアアーデたんば 25 周年を記念し、3つの会場でのホールコンサート（田園交響ホール、お菓子の里丹波ミオール館、丹波の森公苑ホール）のほか、県外 5 都市（仙台、東京、名古屋、京都、高知）でも PR コンサートを開催

災害に備えたネットワークの構築

□災害救援ボランティア活動支援システムの強化事業

市町社協等関係団体の連絡会議やボランティアコーディネーターの研修等、災害ボランティアに関わる主体のネットワークを強化（災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議 3 回開催・災害ボランティアコーディネーター養成研修 2 回）

2 県行政への参画と協働の推進

(1) 情報公開の推進

◆ 情報公開の推進

県民が的確な判断ができるよう、施策や各種調査データなどの情報を、様々な手段で提供しました。

□ 情報公開制度の運用

公正で透明な開かれた県政を実現するため、公文書の公開、情報提供等、情報公開制度を適正に運営（請求件数 公開率（※）4,761件（93.1%）※公開率＝（全部＋部分公開）／（請求件数－取下））

□ 県民情報センターでの情報公開・情報提供

情報公開制度及び個人情報保護制度の推進、県の施策・計画・統計等の資料の閲覧サービスを実施

- ・ 県民情報センター
- ・ 地域県民情報センター（阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路）

□ 収蔵資料検索・閲覧システムの運用

公館県政資料館（歴史資料部門）において収蔵している約10万点の資料の目録をデータベース化し、インターネットで公開することにより、パソコン端末上での資料の検索を可能とするシステムを運用

□ 多様な広報媒体による広報活動

県民だよりひょうごのほか、FacebookなどのSNSを効果的に活用して県政情報を提供

- ・ 印刷媒体：全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」、「あなたの県政-ひょうごEYE-
- ・ 電波・映像：県民情報番組「ひょうご発信!」、「こちら知事室!井戸敏三です」ほか
- ・ その他：点字広報誌「広報ひょうご」、声の広報「愛の小箱」ほか

□ 報道機関等への情報提供

知事の定例記者会見（週1回）により、新聞やテレビなどの報道機関を通じて情報を発信するとともに、会見の動画はインターネットでライブ・録画配信。また、県政記者クラブ等と連携し、記者レクを開催

□ 職員に対する広報研修の実施

広報マインドを高め、広報技術の向上を図るための職員研修を実施（計870名）

□ 戦略的な広報の展開

外部専門人材として登用した広報官、メディアディレクター、編集・デザインディレクターのもと、統一コンセプトにより、県庁全体の広報力アップに向けた取組を実施するとともに、本県の魅力に基づくブランディング戦略を展開

- ・ 全庁広報会議の開催（原則週1回）
- ・ 階層別の職員研修の実施
- ・ 庁内向けメールマガジンの発行（隔週）
- ・ 兵庫五国連邦（U5H）プロジェクトの展開

□県主催イベントにおける情報配慮支援事業

聴覚障害者の社会参加促進のため、聴覚障害者が参加又は不特定多数の参加者が 300 人以上の県主催イベントで手話通訳者・要約筆記者の配置やヒアリンググループの設置を実施

□食の安全安心と食育審議会の設置

食の安全安心と食育に関する条例に基づき、学識経験者、消費者・事業者・関係団体の代表者及び公募委員により構成する審議会を年 2 回開催し、食の安全安心及び食育に関する推進計画に基づく施策の取組状況について公開で審議し、議事録をホームページで公表

□ひょうご住まいサポートセンターの運営

高齢者向け住宅情報や住宅改修業者の登録情報など、住まいに関して行政が保有する情報をホームページで提供し、消費者の住宅に関する諸問題をサポート

□インターネットを活用した県民への情報発信

兵庫県警察ホームページ、兵庫県警察フェイスブックページ、兵庫県警察ツイッター、ユーチューブ兵庫県警察公式チャンネルを活用し、積極的に情報発信

□防犯情報等配信システムの高度化（新規）

犯罪発生情報をより早く配信し、また配信事案を種別ごとにアイコンで表示する地点図や、街頭犯罪等を色分けで表示する分布図機能等による分かりやすい情報発信を推進

(2) 政策形成への参画機会確保

◆ 県行政に県民の意見・提案をつなぐ機会を積極的に確保

県民から広く意見を求める機会を確保するとともに、県民による提案が行われる仕組みを運用し、県民が県行政に提案できる多様な機会を確保しました。

□ 県民モニターを活用した広聴の推進

施策や事業の立案等に生かすため、インターネット上で募集した「県民モニター」の意見を聴取（登録者 2,477 人、平均回答率 77.2%）

□ 「さわやか提案箱」の実施

ホームページ上の専用送信フォームから県政に関する意見、提案等を受け付け、県民との対話機会を充実（受信件数 1,107 件）

□ さわやか県民相談の実施

県民から寄せられる県政への意見や日常生活の諸問題等に関する相談に電話や面談で直接対応（相談件数 17,538 件）

□ 「21 世紀兵庫長期ビジョン」に基づく活動の促進

2040 年にめざす兵庫の未来像として「創造と共生の舞台・兵庫」を掲げたビジョンの実現に向け、地域の課題や解決策の共有と、具体的取組についての機会を確保

□ 地域夢会議の開催

地域ビジョンの普及と実践活動の輪を拓げることをねらいとして、県民との意見交換会を開催（開催・参加者 8 地域 8 回、約 920 人）

□ 地域ビジョン委員会の設置・運営

公募委員と学識経験者などによる専門委員が、地域ビジョンの推進に向け、様々な実践活動を実施

□ 長期ビジョン審議会の設置・運営

「新しい将来ビジョン」の検討について審議を実施

□ 「さわやかフォーラム、さわやかトーク」の開催

知事と県民が気軽に語り合える場を設け、地域づくりについて幅広い意見交換を行う「さわやかフォーラム」や、地域活動グループを訪問し、現地で自由に意見交換を行う「さわやかトーク」を開催

□ 県民からの申出処理制度の運営

男女共同参画に関する県民からの申し出の窓口を設置し、申出処理委員が公平、中立な立場から対応

□ 県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）の効果的な運用

県民生活に密接に関わる計画や方針、条例案等を策定する際に、県民の意見を募集し、対応を公表（実施案件 20 件）

【パブリック・コメント意見提出手続を実施した計画・方針等】

- ・ 環境影響評価に関する条例施行規則の一部改正
- ・ 豊かで美しい瀬戸内海の再生のための兵庫県水質目標値(下限値)の設定

- ・水質汚濁防止法第3条第3項の排水基準の改正
- ・環境の保全と創造に関する条例に基づく工場等の規制基準
- ・警察署等再編整備計画
- ・兵庫県立がんセンター建替整備基本計画
- ・兵庫県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編基本計画
- ・阪神南県民センター・阪神北県民局の統合方針
- ・兵庫県自転車活用推進計画
- ・アレルギー疾患対策推進計画
- ・ひょうご子ども・子育て未来プラン（2020～2024）
- ・兵庫県地域創生戦略（2020～2024）
- ・兵庫県強靱化計画
- ・「兵庫県瀬戸内海沿岸海岸漂着物・漂流ごみ等対策推進地域計画」並びに「兵庫県日本海沿岸海岸漂着物・漂流ごみ等対策推進地域計画」
- ・「兵庫県医師確保計画」及び「兵庫県外来医療計画」
- ・ひょうご子どもの読書活動推進計画（第4次）
- ・但馬沿岸海岸保全基本計画（変更）
- ・兵庫県社会的養育推進計画
- ・高等学校等就学支援金の支給に関する事務にかかる特定個人情報保護評価書
- ・兵庫県ひきこもり対策検討委員会報告書

□外国人県民共生会議の開催

外国人県民を取り巻く課題に対し、行政と外国人団体がその取組を協議する場として設置（開催回数1回）

□ひょうご農林水産ビジョンのフォローアップ

農林水産業・農山漁村施策の基本となる計画であり、県民の食と「農」に関する行動指針となる「ひょうご農林水産ビジョン」のフォローアップを実施

□「知事と神戸市民が語る集い」の開催

神戸市内で活動する地域団体のリーダーと知事が県政や地域課題等について意見交換を実施（自治会、婦人会、老人クラブ、神戸青年会議所）

□「県政懇話会」の開催

神戸市各区で地域団体の幹部等と神戸県民センター職員が県政に係る意見交換を実施

◆ 審議会などへの県民の参画機会を拡大

審議会や委員会など県行政の政策形成にかかる審議に、県民が直接参画できる機会を確保し、審議会等にかかる情報の積極的な公開や、県民の広範なニーズの把握に努めました。

□ 附属機関等の委員公募の推進

県が設置する附属機関等の審議に県民の意見等を反映させることを通じて、参画と協働による県行政を推進するため、委員公募を積極的に導入（実施 24 機関）

【委員公募を行った主な附属機関等】

男女共同参画審議会、長期ビジョン審議会、県民生活審議会、科学技術会議、障害福祉審議会、兵庫県子ども・子育て会議、健康づくり審議会、薬事審議会、食の安全安心と食育審議会、環境審議会、まちづくり審議会、景観審議会、住宅審議会、県立図書館審議会 等

□ 審議会等の公開の推進

県の政策の形成に関して調査審議する附属機関等の公開を推進（公開 49 機関）

【会議を公開した主な附属機関等】

男女共同参画審議会、長期ビジョン審議会、統計委員会、県民生活審議会、地域安全まちづくり審議会、交通安全対策会議、公益認定等委員会、防災会議、国民保護協議会、社会福祉審議会、障害福祉審議会、兵庫県子ども・子育て会議、青少年愛護審議会、健康づくり審議会、薬事審議会、食の安全安心と食育審議会、職業能力開発審議会、農林水産政策審議会、環境審議会、環境影響評価審査会、河川審議会、港湾審議会、まちづくり審議会、国土利用計画審議会、土地利用審査会、景観審議会、都市計画審議会、住宅審議会、いじめ対策審議会 等

□ 病院運営懇話会の開催

病院運営に当たって、県民の多様な意見を求めることにより、医療ニーズの的確な反映を図るための懇話会を開催（県立病院ごとに設置）

□ 学校評議員制度の推進

学校評議員が、学校の教育活動について地域住民などから幅広く意見を聞き、開かれた学校づくりを推進（学校評議員 947 人）

(3) 協働事業の機会確保

◆多様な公民協働の取組を展開

地域の課題解決に向けたグループ・団体・NPO 法人・大学・企業等との協働事業を展開するとともに、地域防犯などの特定分野の行政課題解決に向けて取り組む推進員の活動を支援しました。

また、県民局（センター）域ごとに取り組む地域特性（里山、ため池、芸術文化等）を活かした多彩な事業の開催や運営の中で、様々な公民協働を推進しました。

多様な主体の共催事業の推進

□ひょうご子育て応援の店（子育て支援パスポート）の普及促進

子育て世帯を社会全体で応援する取組として、店舗等事業者の協賛を得て、子育て世帯を対象とした商品割引・特典サービスを実施（会員数 120,077 世帯）

□第6次男女共同参画兵庫県率先行動計画の推進

県が男女共同参画のモデル職場となるよう行動することにより、企業や市町における取組を推進

□青少年を守り育てる県民スクラム運動の充実

関係団体、業界の参画を得て、効果的な青少年施策の展開方法や少年非行への対策等について協議する青少年育成スクラム会議を開催し、非行防止に向けた取組を展開（青少年スクラム会議開催 46 回）

□インターネット依存等防止対策の推進

青少年のインターネット利用に関する基準づくりへの支援の努力義務や、青少年が使用する携帯電話の原則フィルタリング利用等を定めている青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、産官学民言の協働により、青少年のネット依存防止やネット上の有害情報への対策等を図り、良好な環境づくりを推進（県内青少年の携帯電話契約時のフィルタリング利用率 71.1%）

□インターネット利用基準作成遵守支援事業

青少年のインターネット利用に関する基準づくりを県内すべての人々が支援することを定めている青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、小中学生のインターネット利用の自主的なルールづくりの取り組みがさらに進むよう、利用基準の作成及び遵守を市町と連携して支援（小中学校におけるルール策定状況 89.3%（750 校／840 校、神戸市除く 40 市町））

□JK ビジネス対策の推進

改正青少年愛護条例に基づき、女子高生（JK）など児童の性を売り物とする JK ビジネス（有害役務営業）等から青少年を保護するため、青少年が JK ビジネスに関わらないよう周知・啓発を行うとともに、青少年愛護活動推進員による実態把握や立入調査などを行い、青少年の性被害防止対策を推進

□エンカル消費推進事業（新規）

消費生活総合センターリニューアル記念イベントとして「エンカル・ラボ in ひょうご」を開催し、協同組合や企業、大学生・高校生など多数と協働して、「エンカル消費」を知らない方々にその必要性や取組事例を発信（来場者 1,100 人）

□消費者教育推進プロジェクト

「全県の消費者教育の中核拠点」機能強化のため、消費生活に役立つ情報の提供や展示、団体やグループ活動・交流に使用できる無料のミーティングブースを設置した「消費生活情報プラザ」を新設し、県民に開かれたセンターとして消費生活総合センターをリニューアルし、記念イベントを開催

□ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営

警察に相談できない性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止するため、専用相談窓口と医療機関へのつなぎを一体的に行うセンターを運営

□「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進

県民を交通事故から守るため、交通安全思想及び交通モラルの高揚を図るため、交通安全教室等を実施（交通安全教室 1,274 回、飲酒運転追放宣言書 1 店舗、キッズ交通保安官 234 人、出前式交通安全教育 53 回）

□県民文化普及事業の開催

県内全域に文化の裾野を拡大するため、県域文化団体が主体となり、県内各地で文化事業を展開（22 事業、参加者 33,176 人）

□がんばろう東日本！アート支援事業

被災者の心の復興や、被災芸術団体の復興を図るため、被災地における芸術文化活動や被災芸術団体との交流事業の取組を支援（4 件、参加者 410 人）

□全国健康福祉祭予選会の開催

全国健康福祉祭へ派遣する兵庫県代表選手を選考するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）の予選会を開催し、高齢者の交流を推進（出場者 1,093 人）

□企業との協働による健康づくりステップアップ事業

従業員及び家族の受診促進など健康づくりに取り組もうとする企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録。健康情報の提供、専門人材の派遣や健康教室を実施した場合の助成等の支援を実施（登録数 1,681 件、補助金活用件数 74 件）

□健康ひょうご 21 大作戦の推進

県民一人ひとりが自らの生活を見つめ直し、生活習慣の改善を図るため、県民総ぐるみで生活習慣病予防などの健康づくりを推進（参加団体の取組件数 142,964 件）

□まちの保健室による健康づくり推進事業

身近な場所で気軽に健康や子育てについて相談できる「まちの保健室」を開設する兵庫県看護協会の取組を支援。運営にあたり、兵庫県理学療法士や兵庫県栄養士会との協働体制を整備（開設箇所 620 か所）

□健康づくり声かけ運動推進事業

高齢者や母子等への声かけと健康学習会の開催など健康づくり声かけ運動を展開する地域組織「愛育班」の活動を支援するため、交流会や研修会等を開催（愛育班員 992 人）

□悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策

思春期保健や妊産婦を支援する関係団体が連携し、正しい性意識や性行動、妊娠・出産などのライフプランニングについて、シンポジウムの開催等により普及啓発を推進。「思いがけない妊娠SOS」相談を開設（開設回数91回、相談者数359人）。若者を対象としたピアサポートルームの開設（開設回数年21回）

□薬物乱用防止対策啓発事業

地域での薬物乱用防止啓発活動を実施するため、県民に「薬物乱用防止指導員」を委嘱。ボーイスカウトやガールスカウト等とも連携し活動を展開（啓発活動回数144回、参加者2,099人）

□勤労者の骨髄等移植ドナー・環境づくり支援事業

ドナー休暇制度の導入など、骨髄等ドナーが骨髄提供しやすい職場環境づくりに取り組む事業所に対して支援金を交付（交付先2事業所）

□障害者雇用・就業支援事業

障害者の雇用事業所の開拓・確保に向けた啓発や事業主団体・関係機関との連携、障害者雇用優良事業所等の表彰を実施（優良事業所等の表彰：勤労者2人）

□障害者雇用就業・定着拡大推進事業

障害者就業・生活支援センターに推進員を配置し、障害者の実習、就職先の開拓や、障害特性・能力に応じた就職相談等を実施（支援による就職者490人）

□兵庫しごとカレッジ推進会議の運営

離転職者の早期就職を支援するため、職業能力開発実施機関や経営者団体、労働団体、行政機関等が連携し、能力開発プログラムの開発等を実施（推進会議開催2回）

□ひょうごツーリズム協会活動支援事業

民間の活力と地域の主体性を生かしながら国内外からの誘客、地域の活性化に取り組むひょうごツーリズム協会（令和元年8月1日よりひょうご観光本部へ名称変更）の活動を支援

□農山漁村活性化応援事業

農林漁業体験の場や農産物特産品など様々な地域資源を有する農山漁村の魅力を生かし、都市住民等との交流に係る取組を計画・実施するNPO法人等を支援（事業採択件数8件）

□おいしいごはんを食べよう県民運動の推進

団体、企業、市町、県等が一体となった「おいしいごはんを食べよう県民運動推進協議会」を中核として、健康的な食生活や農業・農村の保全につながる米食を提唱する県民運動を展開

□都市農村交流資金の推進

都市と農山村の交流を促進するため、体験農園、農家民宿、農家レストラン等の農村体験交流施設の開設資金を支援（制度研修会開催10回）

□ふるさとの森公園の運営

地元住民と都市住民や世代間の交流の場、親子・家族のふれあいの場を提供し、人と自然が共生する豊かな森づくりを推進するため、やしろの森公園など6公園を整備し、県民の参画を得て、自然環境学習などの自主プログラムを展開（参加者 15,945人）

□人と環境が適正な調和を保つ環境適合型社会づくり推進事業

環境月間の6月に、県民一人ひとりの地球環境問題に対する正しい理解と幅広い主体の連携による環境行動を呼びかける「地球と共生・環境の集い」を開催

□地球環境時代に適応した新しいライフスタイル展開推進事業

環境に配慮したライフスタイルへの転換を目指し、「地球環境時代！新しいライフスタイルを展開しよう～新しいライフスタイル委員会」が実施する調査・研究や省資源を目的とするキャンペーン、学習会の開催等の普及啓発活動を支援

□上山高原エコミュージアムの推進

上山高原の豊かな自然を次代へ継承するため、地域の魅力を体験する多彩なプログラムやイベントを地元住民の参画を得て実施（実施プログラム数16回、参加者1,061人）

□県民等とのパートナーシップによる道路・河川等の維持管理（ひょうごアドプト）

道路・河川・海岸などにおいて、地域団体・県・市町の3者による合意書を締結し、県民とのパートナーシップによる軽易な維持管理や美化活動を推進（団体数372団体）

□県民まちなみ緑化事業

都市の環境改善や防災性の向上を図るため、住民団体等が実施する植樹や芝生化などの緑化活動を支援（補助件数237件）

□緑化基金事業の推進

県民の緑化活動を支援するため、基金を活用し、緑化資材等を活動団体に提供（支援団体数940団体）

□オールドニュータウン再生モデル事業（明舞団地）の実施

住民、行政、事業者等が連携し、地域の情報や課題等を共有するまちづくり委員会の開催、県営住宅の空き住戸を活用した学生シェアハウスの運営などの取組を実施（まちづくり委員会1回、学生シェアハウス事業入居者4人）

□播磨科学公園都市の魅力あるまちづくり

播磨科学公園都市における参画と協働による魅力あるまちづくりを進めるため、住民等による地域活動を支援するとともに、交流と創造の場としてコミュニティスペースを設置

□PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業

地域コミュニティ活性化による地域の教育力向上のため、PTAや地域団体との協働によりフォーラム等を開催（参加者約1,200人）

□ひょうご女性スポーツの会の活動支援

「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」への参加を促進するとともに、女性のスポーツ環境の向上、女性のスポーツ人口の増加を目指し、ひょうご女性スポーツの会の活動支援を実施（会員数13団体、約9,000人）

□「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業

ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催に向けて気運醸成を図るため、県民が参加可能なオープン型の生涯スポーツ大会を開催（参加者 14,454 人）

□地域交通安全活動推進委員との協働による交通安全活動の推進

公安委員会が委嘱した委員と警察が協働し、交通安全教育や違法駐車追放に向けたキャンペーン等の活動を展開（交通安全教育 1,602 回）

□業界団体との協働による高齢運転者交通安全推進事業

自治体・企業・団体等の協力を得て、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」を設置し、交通機関の運賃割引等の措置を講じることで、運転に不安をもつ高齢者の運転免許自主返納を促進（高齢者返納数 28,819 人）

□県民局（センター）ごとに取り組みされている協働事業

神戸 ・湊川隧道の活用 ・河川愛護活動の支援
・県立舞子公園の利活用の推進

阪神南 ・「阪神地域障害者就労促進大会」の開催
・尼崎 21 世紀の森づくりの推進 ・尼崎港水質浄化プロジェクト

阪神北 ・阪神アグリパーク構想推進事業
・「きらっと☆阪神北オータムフェスタ」の開催
・北摂里山博物館（地域まるごとミュージアム）構想の推進

東播磨 ・地域でキラリ☆走る環境学習教室 ・水辺の地域づくりの推進
・新たな地域づくりシステムの構築（新規）
・東播磨魅力再発見による交流の促進
・みんなでつくって食べよう「東はりま発ヘルシーメニュー」
・チャレンジショップ「きずな」定着支援事業

北播磨 ・若者の北播磨企業への定着促進
・「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進
・北はりま田園空間博物館交流事業の推進 ・生物多様性保全活動の推進
・JR 加古川線・神戸電鉄栗生線・北条鉄道利用促進事業の推進
・地域包括ケアシステムの推進 ・北播磨「農」の 6 次産業化促進

中播磨 ・JR 姫新線利便性向上対策事業
・「ストップ・ザ・交通事故！県民運動」啓発活動強化事業
・日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進プロジェクト

西播磨 ・しゃくなげ優良個体保全と景観整備支援
・姫新線利用促進・活性化対策事業 ・「宿場町平福」まちづくり
・空き家活用まちづくり ・「赤穂線沿線 4 市」観光 PR
・西播磨ツーリズム振興協議会によるツーリズムの総合的推進
・兵庫・鳥取県際交流～日本の原風景「国道 29 号沿線地域」賑わいづくり～
・高齢者口腔ケアの地域定着の推進
・「西播磨フードセレクション 2019 ・西播磨ふるさとの風景づくり

- 但馬
 - ・“但馬はひとつ” 夢但馬の推進
 - ・夢但馬応援事業の推進
 - ・夢但馬周遊ツーリズムの推進
 - ・クリーン但馬 10 万人大作戦の推進
 - ・但馬地域鉄道利用の促進
 - ・山陰海岸ジオパークの推進
 - ・“神子畑選鉱場誕生 100 周年” 鉱石の道再発見プロジェクト
 - ・自然環境の保全・復活・再生に向けた総合的推進
 - ・清流の郷づくり大作戦の実施
 - ・コウノトリ翔る但馬まるごと感動市の開催
 - ・但馬グリーン・ツーリズムの推進

- 丹波
 - ・地域医療を支える健康福祉ネットワーク推進事業
 - ・JR 福知山線利便性向上対策推進事業
 - ・丹波の里山づくり促進事業
 - ・地域農業の担い手の育成・農地のフル活用推進事業

- 淡路
 - ・「御食国淡路島」推進戦略の展開
 - ・“御食国あわじ” 島グルメフォトコンテストの実施
 - ・あわじ全島ゴミゼロ作戦の推進
 - ・放置竹林の拡大防止とその利用促進

指定管理者制度による施設運営の展開

□指定管理制度の効果的な運用

公の施設としての公共性、利用の公平性、運営の安定性を確保する一方で、施設の特性に応じ、民間事業者のノウハウを活用することにより、効率的で県民サービスの向上につながる質の高い管理運営が期待できる場合は、原則として公募により指定管理者を選定（R 元年度公募実施：総合体育館、海洋体育館、西猪名公園など 6 施設）

企業等との連携協定に基づく協働の推進

□男女共同参画社会づくり協定

男女共同参画社会づくりに向けた職場づくりに積極的に取り組む県内の事業者と県が協定を結び事業者の取組内容を広く PR する等、取組を支援（協定締結数 1,318 社・3 団体）

□兵庫県子育て応援協定

連合兵庫、兵庫県経営者協会、兵庫県の三者が、少子対策・子育て支援に民間・行政が一体となって取り組むために締結した「仕事と生活の調和と子育て支援に関する三者合意」に基づき、地域の子育て家庭への応援や従業員の子育てと仕事の両立支援を進める企業・団体と協定を締結（協定締結数 1,342 社、38 団体）

□兵庫県地域見守りネットワーク応援協定

一人暮らし高齢者世帯などの孤独死が社会問題となる中、見守り活動や緊急事態への早期対応が課題となっていることから、各家庭を訪問し異変を発見する可能性のあるライフライン企業等と県、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県民生委員児童委員連合会が協定を締結し、市町が取り組む見守り活動を支援（協定締結数 32 社）

□健康づくり推進サポート企業との健康づくり応援協定

県と健康づくり推進サポート企業が協力して、健康教室の実施に係る相談、企画立案、講師の派遣、研修プログラムの提供等、より一層健康づくり支援メニューを充実（協定締結数 12 社）

推進員等の配置

地域福祉、防犯・防災、教育など特定分野の課題の解決に向けて県行政と協働して取り組む推進員を設置。その活動が円滑に進むよう活動に必要な情報提供や活動の PR、他の推進員とのネットワークづくりを推進

〔推進員委嘱数〕 69 職種、25,869 人

〔主な推進員〕 男女共同参画推進員、青少年愛護活動推進員、くらしの安全・安心推進員、地域安全まちづくり推進員、民生・児童協力委員、地球温暖化防止活動推進員等

(4) 評価・検証への参画機会確保

◆ 県行政の評価・検証への県民参画を促進

県民と政策目標を共有し、県事業への関心を高めるため、県施策の推進状況や成果等をわかりやすく公表する取組を推進するとともに、インターネットアンケート等を活用し、県民が県施策の事業評価に参画する機会を確保しました。

□外部監査人による監査

監査結果とともに、監査結果に係る措置結果についても公表

□投資事業評価の実施と評価結果の公表

審査会において投資事業評価を実施し、審査結果、評価調書等を県 HP 上で公表 (112 件)

□県立試験研究機関に係る研究評価の実施と評価結果の公表

県立試験研究機関における内部評価に加え、外部評価委員会において研究課題の評価を実施し、評価結果を公表 (外部評価委員会開催 5 回)

□「21 世紀兵庫長期ビジョン」点検・評価指標の運用

「21 世紀兵庫長期ビジョン」の実現に向け、「兵庫のゆたかさ指標」等を活用し、評価・検証を実施

□「21 世紀兵庫長期ビジョンの推進状況報告書」の作成 (HP 掲載)

長期ビジョンの掲げる 4 つの社会像と 12 の将来像の体系に沿って、その推進状況を明らかにする報告書を作成し、HP 上で公表

□「令和元年度ひょうごの男女共同参画」の作成

市町等における意識醸成や取組推進のため、男女共同参画の推進状況をまとめ、HP 等で発信し市町へも周知

□「ひょうごみどり白書 2019」の作成

農林水産ビジョンの実現に向けた取組を評価・検証し、「ひょうごみどり白書」として作成・公表

□企業庁経営評価の実施と評価結果の公表

外部委員で構成する「企業庁経営評価委員会」において、事業の経営状況等に係る指標を評価・検証 (実施回数 2 回) し、HP 上で公表

令和元年度 参画と協働関連施策一覧

(1)「地域づくり活動支援指針」に関する施策

小項目	新 拡	事業名	再 掲	予算額(千円)	課室名
-----	--------	-----	--------	---------	-----

情報提供・相談体制整備

県民の地域づくり活動への関わりを促進するとともに、取り組んでいる活動が拡充するよう、地域づくり活動に関する情報提供や活動の段階に応じた相談に対応します。

□地域づくり活動に関する情報をわかりやすく提供

■ふるさと意識醸成につながる情報発信

		ひょうごチャンネルの運営		2,111	広報戦略課
拡		「兵庫2030年の展望」の推進		3,976	ビジョン課
拡		第二期「兵庫県地域創生戦略(2020～2024)」の策定			— 地域創生課
		『ひょうご五国の地域創生』の広報展開		46,558	地域創生課
		ひょうごe-県民登録制度の展開		81,296	地域創生課
新		多自然地域の魅力発信WEBの構築		3,953	地域振興課
新		「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援		29,994	地域振興課
		ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業		7,296	県民生活課
		ふれあいの祭典「ふれあいフェスティバルin北播磨」の開催		28,500	県民生活課、北播磨県民局県民交流室
		「あいたい兵庫2019キャンペーン」の実施		40,000	観光振興課
		外国人県民安全安心ネットの推進(外国人県民相談・情報提供事業)		41,615	国際交流課
		農のゼロエミッションの推進実践支援事業		357	消費流通課
		地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業		6,849	温暖化対策課
新		明石城築城400周年記念事業の実施		30,500	公園緑地課
		ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会の運営			— 住宅政策課
		ひょうごのふるさと魅力発見事業(中学生向け資料「ふるさと兵庫魅力発見！」の配布)		4,849	義務教育課
		兵庫県の祭り・行事調査の実施		2,000	文化財課
		ひょうごの遺産魅力発見事業			— 文化財課
		松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への支援			— 文化財課
新		第61回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催		4,000	文化財課
		地域活性化支援事業		5,000	神戸県民センター県民交流室
拡		「あにあん倶楽部」での阪神南の情報発信		8,985	阪神南県民センター県民交流室
拡		阪神アグリパーク構想推進事業		13,630	阪神北県民局阪神農林振興事務所
拡		東播磨魅力再発見による交流の促進		14,965	東播磨県民局地域振興室
		北播磨移住促進事業の推進		3,600	北播磨県民局県民交流室
拡		日本遺産「銀の馬車道・鉦石の道」推進プロジェクト		28,814	中播磨県民センター県民交流室
拡		ずっといたくなる中はりま誘客推進		5,631	中播磨県民センター県民交流室
		「宿場町平福」まちづくり		400	西播磨県民局総務企画室、中播磨県民センター姫路土木事務所
		「但馬で働こう」大作戦の推進		5,213	但馬県民局地域政策室
		夢但馬周遊ツーリズムの推進		23,411	但馬県民局地域政策室
		山陰海岸ジオパークの推進		11,499	但馬県民局地域政策室
		“もりびと”育成事業		920	丹波県民局県民交流室
		交流実践スキルアップ事業		1,500	丹波県民局県民交流室
拡		丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム充実事業		5,800	丹波県民局県民交流室
拡		観光情報の戦略的発信事業		11,974	丹波県民局県民交流室
		都市住民の転入促進事業		5,900	淡路県民局洲本土木事務所

■地域づくり活動に役立つ情報提供

新	第37回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会の開催	8,000	地域振興課
新	ふるさと応援交流センターの設置	3,500	地域振興課
	地域づくり活動情報システムによる情報発信	1,364	県民生活課
	のじぎくボランタリーネットの運営	159	県民生活課
新	県民ボランタリー活動実態調査	3,362	県民生活課
	生涯学習情報コーナーの運営	10,245	県民生活課
	“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動の推進	4,101	県民生活課

□活動の段階に応じた幅広い相談に対応

■地域づくり活動に関する様々な相談に応じる体制の構築

	カムバックひょうご促進事業	44,978	地域創生課
新	県版地域おこし協力隊の設置	86,640	地域振興課
	地域活動コーディネーターの設置	22,567	青少年課
	ひょうごボランタリープラザの運営	41,623	県民生活課
	NPO法人の認証・認定	202	県民生活課
	地域生活創造情報プラザの設置・運営	499	県民生活課
	神戸生活創造センターの運営	72,731	県民生活課
	東播磨生活創造センターの運営	27,473	県民生活課
	丹波の森公苑の運営	112,379	県民生活課
	生涯学習情報コーナーの運営	再	10,245 県民生活課
	ICTを活用した市町消費生活相談支援事業	846	消費生活課
拡	生きがいごとサポートセンターによる起業・就業支援	45,840	労政福祉課
	ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会の運営	再	— 住宅政策課
拡	西播磨暮らしサポートセンターの運営等	14,000	西播磨県民局県民交流室
	たじま暮らしの推進	8,000	但馬県民局豊岡土木事務所
	移住・環流プロジェクトの推進	6,450	丹波県民局県民交流室
	都市住民の転入促進事業	再	5,900 淡路県民局洲本土木事務所

知識・技能の習得機会の提供

地域づくり活動への興味や関心を喚起するとともに、活動に役立つ知識・技能を習得する機会を提供します。

□地域で活動するための知識や技能の学習機会を提供

■青少年の体験学習の充実

	シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業	3,000	男女家庭課
	「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施	9,108	青少年課
	こどもの館子育てふれあい事業	2,931	青少年課
	高等学校における消費者教育推進事業	720	消費生活課
	若者の消費者力アップ事業	3,442	消費生活課
拡	消費者教育体験学習会事業	2,200	消費生活課
	ふるさと文化の伝承・発信サポート事業	3,750	芸術文化課
新	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業	8,090	環境政策課
新	「震災を知る、震災に触れる」体験学習推進事業	5,000	教育企画課
	環境体験事業の実施	88,941	義務教育課
	伝統文化の学びの充実事業	3,292	義務教育課

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施	173,806	義務教育課
地域に活かす「トライやる・アクション」の実施	—	義務教育課
自然学校の推進	352,840	義務教育課
道徳教育推進事業の実施	8,584	義務教育課
特別支援学校・交流体験チャレンジ事業	7,000	特別支援教育課
〔拡〕高校生ふるさと貢献・活性化事業	58,800	高校教育課
社会参画推進学習プログラム研究事業	3,000	高校教育課
高等学校地域オープン講座の開設	630	高校教育課
伝統文化研修館の活用推進	3,250	中播磨県民センター県民交流室
〔新〕姫路城ゆかりの伝統文化魅力発信	13,000	中播磨県民センター県民交流室
〔新〕高校生等の消費者力アップ大作戦	2,000	西播磨県民局県民交流室
たじま子ども体験バスの運行	750	但馬県民局地域政策室
“もりびと”育成事業	920	丹波県民局県民交流室
再		
シューベルティアーデたんば「ふるさと音楽ひろば」支援事業	720	丹波県民局県民交流室

■多様な世代の生涯学習の充実

ひょうご地域再生塾の開催	689	地域振興課
文化会館等の活性化	12,000	県民生活課、北播磨・西播磨・但馬・淡路県民局
生涯学習情報コーナーの運営	再	10,245 県民生活課
地域高齢者大学の運営	—	県民生活課
いなみ野学園の運営	26,029	県民生活課
阪神シニアカレッジの運営	45,557	県民生活課
〔新〕生涯学習施設(いなみ野学園、嬉野台生涯教育センター)周年事業	2,500	県民生活課
〔新〕いなみ野学園多世代交流応援プロジェクト	2,000	県民生活課
県立広域防災センターの運営	140,927	消防課
地域に学ぶ人権学習推進事業	14,771	人権教育課
〔拡〕楽農学校事業	15,021	楽農生活室
森林ボランティアの育成	1,000	豊かな森づくり課
エコツーリズムバス運行支援事業	7,575	環境政策課
ひょうご環境体験館の運営	30,550	環境政策課
社会基盤学習の実施	—	技術企画課、各県民局・県民センター
〔新〕防災教育フォーラム	4,300	教育企画課

■地域の魅力や課題を学ぶ取組の支援

若者等による地域資源の発掘・魅力の継承	1,700	地域資源課
〔新〕地域との協働による先進的教育研究開発事業	15,000	高校教育課
〔拡〕六甲山の自然環境を生かした賑わいづくり	12,200	神戸県民センター県民交流室
ミュージアムロードの魅力アップ	3,000	神戸県民センター県民交流室
〔新〕兵庫津歴史資源の活用	8,860	神戸県民センター県民交流室
「ジャズの街 神戸」の推進	6,420	神戸県民センター県民交流室
淡山疏水の偉業にふれるツアーの実施	1,300	神戸県民センター神戸土地改良センター
農都こうべ食農教育推進事業の実施	500	神戸県民センター神戸農林振興事務所
尼崎の森ファミリークラブの実施	—	阪神南県民センター尼崎港管理事務所
〔拡〕「北摂里山博物館(地域まるごとミュージアム)」構想の推進	30,153	阪神北県民局県民交流室、阪神農林振興事務所
〔拡〕「新宮晋 風のミュージアム」の魅力発信	5,491	阪神北県民局宝塚土木事務所
「きらっと☆阪神北オータムフェスタ」の開催	500	阪神北県民局県民交流室
地域ビジョン委員会シンボルプロジェクト「地域見本市」の開催	1,653	阪神北県民局総務企画室
水辺の地域づくりの推進	9,000	東播磨県民局地域振興室
東播磨「農」のブランド化大作戦	5,000	東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
地域活動づくりへの支援	5,000	北播磨県民局県民交流室
来た、見た、知った！食の探検隊(バスツアー)	880	北播磨県民局加東健康福祉事務所
夏休みふるさと環境体験ツアー	1,000	北播磨県民局県民交流室
北はりま田園空間博物館交流事業の推進	3,000	北播磨県民局県民交流室

新	高校生ふるさと活性化事業		2,000	北播磨県民局県民交流室
新	土木遺産を巡るインフラツアー		800	北播磨県民局加東土木事務所
拡	日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進プロジェクト	再	28,814	中播磨県民センター県民交流室
拡	ずっといたくなる中はりま誘客推進	再	5,631	中播磨県民センター県民交流室
	西播磨環境学習の推進		2,600	西播磨県民局県民交流室
	県立高校との連携による人材育成		200	西播磨県民局県民交流室
	西播磨アグリフロンティアカレッジプロジェクト		1,400	西播磨県民局光都農林振興事務所
	西播磨フロンティア祭2019の開催		7,500	西播磨県民局県民交流室
	たじま子ども体験バスの運行	再	750	但馬県民局地域政策室
	環境学習の推進		573	但馬県民局地域政策室
	産業活性化の推進		5,101	但馬県民局地域政策室
	コウノトリと共生する地域づくりの推進		20,070	但馬県民局地域政策室
	ウスイロヒョウモンモドキ保護対策と交流の促進		1,000	但馬県民局地域政策室
	但馬グリーン・ツーリズムの推進		340	但馬県民局豊岡農林水産振興事務所
	「人と森林(もり)をつなぐ道プロジェクト」の推進		2,241	但馬県民局朝来農林振興事務所
	丹波の環境パートナーシップづくり事業		894	丹波県民局県民交流室
拡	丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム充実事業	再	5,800	丹波県民局県民交流室
新	明智光秀ゆかりの地魅力発信事業		6,414	丹波県民局県民交流室
拡	観光情報の戦略的発信事業	再	11,974	丹波県民局県民交流室
	関西学院大学柏原スタジオの運営支援事業		1,000	丹波県民局丹波土木事務所
	学生等による地域貢献活動推進事業		1,860	丹波県民局丹波土木事務所
	あわじ環境未来島構想の推進		31,145	地域振興課、淡路県民局県民交流室
拡	日本遺産「国生みの島」推進事業		3,700	淡路県民局県民交流室
	「淡路くらしのひろば展」の開催		158	淡路県民局県民交流室
	「あわじ菜の花エコプロジェクト」の推進		822	淡路県民局県民交流室
拡	「淡路ふるさと学習副読本」、「あわじ環境未来島副読本」の活用		1,850	淡路県民局県民交流室
	淡路島の景観づくり運動の推進		1,000	淡路県民局洲本土土木事務所
	「あわじ緑花スタイル」の推進		2,000	淡路県民局洲本土土木事務所
	ため池交流保全の全島展開		1,800	淡路県民局洲本土土地改良事務所

■地域づくり活動の実践的な知識やノウハウを学べる学習機会の確保

	子育て応援ネットの推進		8,179	男女家庭課
	いなみ野学園の運営	再	7,575	県民生活課
	阪神シニアカレッジの運営	再	45,557	県民生活課
	「参画と協働ガイドブック」を活用した県民への普及・啓発		—	県民生活課
	高齢者の特殊詐欺被害防止に向けた啓発事業		575	消費生活課
新	防災と福祉の連携による個別支援計画作成の推進モデル事業		16,000	防災企画課
新	阪神・淡路大震災25年キャンペーン		—	復興支援課
	防災リーダーの活動推進育成		3,361	消防課
	「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの実施		250	社会福祉課
	民生・児童協力委員活動支援事業		4,358	社会福祉課
新	ひょうごケア・アシスタント推進事業		19,086	高齢政策課
	介護支援専門員への自殺予防研修の実施		500	いのち対策室
	いのちとこころを支える相談職員養成研修		2,000	いのち対策室
	ひょうごいのちとこころのサポーター養成事業		900	いのち対策室
	地域における認知症支援体制の強化(街頭キャンペーン等)		1,866	健康増進課
	新規就農駅前講座等推進事業		1,360	農業経営課
	森林ボランティアの育成	再	1,000	豊かな森づくり課
	阪神北・認知症サポート商店街～ホッと・ほほえみストリート～の認定・助成		1,113	阪神北県民局玉塚健康福祉事務所
	交流実践スキルアップ事業	再	1,500	丹波県民局県民交流室

活動・交流拠点確保

地域づくり活動に取り組む団体が、恒常的に活動に取り組める拠点や、住民の交流を促進する地域の「たまり場」づくりを支援します。

□身近な活動拠点や地域の「たまり場」づくりを支援

■身近なたまり場づくり支援

新	「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援	再	29,994	地域振興課
拡	子育てほっとステーション設置事業		23,000	男女家庭課
	まちの子育てひろば事業の推進		3,473	男女家庭課
	「子どもの冒険ひろば」事業の推進		24,419	青少年課
拡	県民交流広場を活用した地域力の強化		245,114	県民生活課
	高齢者自立支援ひろば運営支援事業		78,771	高齢政策課
新	ユニバーサルカフェの開設応援		3,000	ユニバーサル推進課
	職場と地域の健康づくりの環境整備		10,000	健康増進課
拡	商店街空き店舗再生支援事業		20,133	経営商業課
拡	商店街新規出店・開業支援事業		36,427	経営商業課
新	商店街ファンづくり応援事業(商店街支援事業)		40,000	経営商業課
拡	楽農学校事業	再	15,021	楽農生活室
	地域直売所整備促進事業		21,280	楽農生活室
	ふるさとむら活動の支援		1,959	楽農生活室
拡	空き家活用支援事業の推進		96,237	住宅政策課
拡	古民家再生の促進支援事業		41,822	住宅政策課
新	スポーツクラブ21ひょうご強化事業		815,000	スポーツ振興課
	「阪神南地域ビジョン交流プラザ」の運営		60	阪神南県民センター県民交流室
拡	ため池コウノトリプロジェクトの推進		3,800	東播磨県民局地域振興室
	空き家活用まちづくり		3,500	西播磨県民局総務企画室、中播磨県民センター姫路土木事務所
	西播磨ふるさとの風景づくり		5,000	西播磨県民局光都土地改良センター
	丹波の里山づくり促進事業		9,850	丹波県民局丹波農林振興事務所

■生涯学習・地域づくり活動の広域的な拠点づくり

新	ふるさと応援交流センターの設置	再	3,500	地域振興課
	青少年交流プラザの運営		1,870	青少年課
	生活創造センター構想の推進		499	県民生活課
	文化会館等の活性化	再	12,000	県民生活課、北播磨・西播磨・但馬・淡路県民局
	神戸生活創造センターの運営	再	72,731	県民生活課
	東播磨生活創造センターの運営	再	27,473	県民生活課
	文化会館等の運営		145,348	県民生活課
	丹波の森公苑の運営	再	112,379	県民生活課
	嬉野台生涯教育センターの運営		90,915	県民生活課
	但馬文教府の機能強化		329,516	県民生活課
	ひょうごボランティアプラザの運営	再	41,623	県民生活課
新	生涯学習施設(いなみ野学園、嬉野台生涯教育センター)周年事業	再	2,500	県民生活課
新	神戸生活創造センターの機能強化		77,397	県民生活課
	兵庫陶芸美術館の運営		254,988	芸術文化課
	芸術文化センターの運営		1,613,140	芸術文化課
	ピッコロシアターの運営		334,598	芸術文化課
	原田の森ギャラリーの運営		47,057	芸術文化課
	横尾忠則現代美術館の運営		122,457	芸術文化課
	人と防災未来センターの運営		569,253	防災企画課
	ひょうご国際プラザの設置・運営		91,586	国際交流課

ひょうごエコプラザの運営	— 環境政策課
県立美術館の運営	834,186 社会教育課
新 「ドキドキ！美術館」魅力発信事業	1,974 社会教育課
県立考古博物館の運営	137,522 文化財課
県立歴史博物館の運営	128,875 文化財課
県立考古博物館加西分館(古代鏡展示館)の運営	29,931 文化財課
新 大中遺跡の整備・活用	66,000 文化財課
新 県立考古博物館加西分館の増築	358,000 文化財課

人材確保

県民が地域づくり活動を体験する機会づくり等を通じて活動への参画・協賛を促進します。また、活動団体の担い手や活動主体の育成に取り組みます。

□活動に参画・協賛する人材を確保

■地域資源を活かした多彩なプロジェクト事業への住民参画の促進

ひょうごe-県民登録制度の展開	再	81,296 地域創生課
新 県版地域おこし協力隊の設置	再	86,640 地域振興課
ひょうご地域安全SOSキャッチ事業		6,576 地域安全課
潮芦屋まちづくり懇話会		100 分譲推進課
ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業		15,000 スポーツ振興課
ミュージアムロードの魅力アップ	再	3,000 神戸県民センター県民交流室
新 兵庫津歴史資源の活用	再	8,860 神戸県民センター県民交流室
「ジャズの街 神戸」の推進	再	6,420 神戸県民センター県民交流室
六甲山ビジターセンターの管理・運営		8,000 神戸県民センター県民交流室
拡 六甲山の自然環境を生かした賑わいづくり	再	12,200 神戸県民センター県民交流室
六甲山名建築物探訪ツアーの実施		1,000 神戸県民センター県民交流室
河川愛護活動の支援		3,000 神戸県民センター神戸土木事務所
新 庁舎移転を契機とした新長田の賑わいづくり		2,000 神戸県民センター県民交流室
尼崎21世紀の森づくりの推進		1,400 阪神南県民センター尼崎港管理事務所
拡 阪神アグリパーク構想推進事業	再	13,630 阪神北県民局阪神農林振興事務所
拡 東播磨魅力再発見による交流の促進	再	14,965 東播磨県民局地域振興室
新 新たな地域づくりシステムの構築		14,700 東播磨県民局地域振興室
拡 地域でキラリ☆走る環境学習教室		2,313 東播磨県民局地域振興室
シニア世代地域デビュー・交流フェスタの開催		1,081 東播磨県民局地域振興室
水辺の地域づくりの推進	再	9,000 東播磨県民局地域振興室
東播磨「農」のブランド化大作戦	再	5,000 東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
新 東播磨「人」と「農」の共創力アップ事業		3,500 東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
若手農業者ステップアップ事業		1,880 東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
生物多様性保全活動の推進		2,000 北播磨県民局県民交流室
JR加古川線、神戸電鉄栗生線、北条鉄道利用促進・活性化事業の推進		5,500 北播磨県民局県民交流室
東条川疏水ネットワークの推進		6,000 北播磨県民局加古川流域土地改良事務所
北播磨「農」の6次産業化促進		1,500 北播磨県民局加東農林振興事務所
高校生による北播磨の「農」と「食」創造事業		1,000 北播磨県民局加東農林振興事務所
拡 日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進プロジェクト	再	28,814 中播磨県民センター県民交流室
拡 ずっといたくなる中はりま誘客推進	再	5,631 中播磨県民センター県民交流室
中はりま縁結び交流会「縁結び交流会in夢前」の開催		500 中播磨県民センター県民交流室
拡 姫新線利用促進・活性化対策		10,325 西播磨県民局総務企画室
西播磨環境学習の推進	再	2,600 西播磨県民局県民交流室
西播磨アグリフロンティアカレッジプロジェクト	再	1,400 西播磨県民局光都農林振興事務所
新 地域で育む ふるさとの川づくり		1,500 西播磨県民局光都土木事務所
拡 “神子畑選鉱場誕生100周年”鉱石の道再発見プロジェクト		10,867 但馬県民局地域政策室
環境学習の推進	再	573 但馬県民局地域政策室

クリーン但馬10万人大作戦の推進		322	但馬県民局地域政策室
〔拡〕ラムサール条約湿地の保全活動等による人材の育成		1,646	但馬県民局地域政策室
但馬地域鉄道利用の促進		550	但馬県民局地域政策室
山陰海岸ジオパークの推進	再	11,499	但馬県民局地域政策室
自然環境の保全・復活・再生に向けた総合的推進		889	但馬県民局地域政策室
〔拡〕清流の郷づくり大作戦の実施		709	但馬県民局豊岡土地改良センター
コウノトリ翔る但馬まるごと感動市の開催		3,000	但馬県民局豊岡農林水産振興事務所
〔拡〕日本海マリン&リバーツーリズムの推進		1,750	但馬県民局但馬水産事務所
交流実践スキルアップ事業	再	1,500	丹波県民局県民交流室
丹波の環境パートナーシップづくり事業	再	894	丹波県民局県民交流室
丹波の里山づくり促進事業	再	9,850	丹波県民局丹波農林振興事務所
地域農業の担い手の育成・農地のフル活用推進事業		7,567	丹波県民局丹波農林振興事務所
〔拡〕淡路人形浄瑠璃の振興		6,665	淡路県民局県民交流室
「あわじ環境未来島」島民率先行動の推進		500	淡路県民局県民交流室
〔拡〕あわじ環境未来島構想の推進	再	31,145	地域振興課、淡路県民局県民交流室

■ 交流等を通じた活動のきっかけづくり支援

わくわく幼稚園の開設		45,560	私学教育課
乳幼児子育て応援事業(私立幼稚園)		211,922	私学教育課
地域ビジョン委員の設置・運営			— ビジョン課、各県民局・県民センター
「がんばる地域」交流・自立応援事業		90,444	地域振興課
地域振興調整費補助		7,600	地域振興課
〔新〕ふるさと応援交流センターの設置	再	3,500	地域振興課
女性の就業サポート事業		18,085	男女家庭課
地域づくり活動応援事業		58,780	県民生活課、各県民局・県民センター
ひょうご若者被災地応援プロジェクトの実施		1,000	県民生活課
〔新〕いなみ野学園多世代交流応援プロジェクト	再	2,000	県民生活課
〔新〕ひょうご災害ボランティア協働会議		300	県民生活課
〔新〕大規模災害ボランティア活動応援事業		10,000	県民生活課
ひょうご安全の日のつどいの実施		19,864	復興支援課
〔拡〕地域相互見守りモデル事業(通称「地域となり組」)実施		9,000	社会福祉課
わくわく保育所開設事業		2,506	子ども政策課
乳幼児子育て応援事業(民間保育所)		549,540	子ども政策課
里親制度の推進		15,941	児童課
〔新〕障害者芸術文化活動の支援		1,353	ユニバーサル推進課
商店街支援事業の実施(コミュニティ機能強化+プラン策定)		18,000	経営商業課
多面的機能支払交付金制度の推進		3,307,658	農地整備課
住民参画型森林整備事業		25,500	豊かな森づくり課
生物多様性ひょうご戦略の推進		1,487	自然環境課
「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業		2,925	スポーツ振興課
ひたくり・特殊詐欺防止キャンペーンの実施		800	阪神南県民センター県民交流室
自転車運転マナーアップキャンペーンの実施		800	阪神南県民センター県民交流室
地域の見守り力アップ作戦の展開		345	但馬県民局地域政策室
コウノトリの野生化		5,013	但馬県民局地域政策室
あわじ地域づくりプラットフォーム形成事業		300	淡路県民局県民交流室
あわじ全島ゴミゼロ作戦の推進		1,288	淡路県民局県民交流室

■ 若者の育成、女性・シニア層の活躍促進

男女共同参画リーダー養成講座の開催		363	男女家庭課
男女共同参画推進員活動支援		934	男女家庭課
女性の活躍推進		32,548	男女家庭課
シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業	再	3,000	男女家庭課
地域祖父母モデル事業		9,360	男女家庭課
「ひょうご子ども・若者応援団」活動促進事業			— 青少年課

	「ふるさとづくり青年隊」事業		12,592	青少年課
拡	ひきこもりサポーターの育成		731	青少年課
	こころ豊かな人づくり500人委員育成事業の推進		3,452	青少年課
	いなみ野学園の運営	再	26,029	県民生活課
	阪神シニアカレッジの運営	再	45,557	県民生活課
	女性や高齢者による地域安全まちづくり活動の推進		338	地域安全課
	女性消防団員活性化大会の開催		500	消防課
	老人クラブ活動強化推進事業の実施		95,878	高齢政策課
	高校生献血等推進ボランティア事業		120	菓務課
	ひょうご仕事と生活センター事業の推進		440,231	労政福祉課
拡	生きがいしごとサポートセンターによる起業・就業支援	再	45,840	労政福祉課
	ものづくり体験館体験事業の実施		66,827	能力開発課
	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業		30,513	新産業課
	若手起業家支援事業		22,671	新産業課
	女性起業家支援事業		75,529	新産業課
	シニア起業家支援事業		50,158	新産業課
	ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進事業		2,600	農業経営課
	森林ボランティアの育成	再	1,000	豊かな森づくり課
新	次世代防災ジュニアリーダーによる「震災をつなぐ・伝える」フォーラム		3,260	教育企画課
	高校生就業体験事業-インターンシップ推進プラン-の実施		3,942	高校教育課
新	地域との協働による先進的教育研究開発事業	再	15,000	高校教育課
	阪神北若い力の魅力発信事業		250	阪神北県民局県民交流室
	シニア世代地域デビュー・交流フェスタの開催	再	1,081	東播磨県民局地域振興室
	高校生による北播磨の「農」と「食」創造事業	再	1,000	北播磨県民局加東農林振興事務所
	県立高校との連携による人材育成	再	200	西播磨県民局県民交流室
	西播磨アグリフロンティアカレッジプロジェクト	再	1,400	西播磨県民局光都農林振興事務所
拡	ラムサール条約湿地の保全活動等による人材の育成	再	1,646	但馬県民局地域政策室
	“もりびと”育成事業	再	920	丹波県民局県民交流室
	女性の起業応援事業		1,000	丹波県民局県民交流室
	学生等による地域貢献活動推進事業	再	1,860	丹波県民局丹波土木事務所

□活動団体の担い手を育成

	ひょうご地域再生塾の開催	再	689	地域振興課
	男女共同参画リーダー養成講座の開催	再	363	男女家庭課
拡	ひきこもりサポーターの育成	再	731	青少年課
	ふるさとひょうご創生塾の実施		7,209	県民生活課
	生涯学習リーダーバンクの設置		—	県民生活課
	事業所防犯責任者設置事業		—	地域安全課
新	自助力強化推進事業		2,084	防災企画課
	防災リーダーの活動推進育成	再	3,361	消防課
	自主防災組織の活性化		3,015	消防課
	ボランティア振興事業		6,986	社会福祉課
	みんなの声かけ運動の推進・充実強化		7,260	ユニバーサル推進課
	認知症の人と家族を支える地域の人材育成		1,753	健康増進課
	いずみ会のリーダー養成と組織育成・活動支援		2,738	健康増進課
	生涯学習ボランティア活動支援・推進事業の実施		200	社会教育課
	共生博物館地域研究員養成事業の実施		147	社会教育課
	篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業		18,550	社会教育課
新	ひょうごユースecoフォーラム開催		1,000	環境政策課
	自主防災組織パワーアップ事業		1,000	北播磨県民局総務企画室
	北播磨圏域認知症対策基盤整備支援事業の推進		5,700	北播磨県民局加東健康福祉事務所
	北播磨の特産農産物等育成促進事業		9,380	北播磨県民局加東農林振興事務所
	北播磨資源循環型林業フォローアップ事業		5,700	北播磨県民局加東農林振興事務所
	西播磨オータムスポーツフェスタの開催		3,000	西播磨県民局県民交流室
	地域防災力の充実・強化		4,460	但馬県民局総務企画室

交流実践スキルアップ事業	再	1,500	丹波県民局県民交流室
地域防災力の充実強化事業		1,510	丹波県民局県民交流室

□地域活動に取り組む多様な主体を育成

■グループ・団体・NPO等の取組支援

		10,232	地域振興課
新 地域運営組織法人化推進事業			
新 県版地域おこし協力隊の設置	再	86,640	地域振興課
拡 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業		1,181	地域振興課
地域づくり活動等に取り組む団体・個人への表彰			— 県民生活課
こころ豊かな人づくり500人委員育成事業の推進	再	3,452	青少年課
まちづくり防犯グループの活動支援(防犯カメラ設置補助)		40,000	地域安全課
地域安全マップ作成支援事業		1,007	地域安全課
新 震災25年事業 自主防災組織元気！フォーラム		3,000	消防課
DV防止対策の実施		6,756	児童課、教育委員会、警察本部
商店街次代の担い手支援		4,000	経営商業課
ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業		2,767	水大気課
レジ袋削減対策の推進			— 環境整備課
「地域ふれあいの会」による地域安全活動の推進		3,950	警察本部
ひたたくり・特殊詐欺防止キャンペーンの実施	再	800	阪神南県民センター県民交流室
自転車運転マナーアップキャンペーンの実施	再	800	阪神南県民センター県民交流室
夏休み！交通安全コンサートの開催		920	阪神南県民センター県民交流室
拡 廃棄物不適正処理対策の推進		1,705	阪神北県民局県民交流室
不法投棄・不適正保管への地域一体となった対応の強化		4,000	北播磨県民局県民交流室
廃棄物の適正処理の推進		200	淡路県民局県民交流室
拡 地域防災力の向上支援		6,390	淡路県民局総務企画室

■コミュニティビジネス等の事業化の支援

拡 小規模集落起業促進事業		20,969	地域振興課
拡 生きがいしごとサポートセンターによる起業・就業支援	再	45,840	労政福祉課
新 移動販売への支援		15,000	経営商業課
高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業	再	30,513	新産業課

■大学の活動支援

大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業		15,677	地域振興課
「ひょうご子ども・若者応援団」活動促進事業	再		— 青少年課
大学との連携による地域安全まちづくり活動の活性化		88	地域安全課
拡 郊外型住宅団地再生先導的支援事業		8,490	住宅政策課
関西学院大学柏原スタジオの運営支援事業	再	1,000	丹波県民局丹波土木事務所
学生等による地域貢献活動推進事業	再	1,860	丹波県民局丹波土木事務所

■企業等の地域貢献支援

子育て応援協定団体等との協働事業		2,025	男女家庭課
企業の社会貢献活動の促進		16	県民生活課
企業の森づくり推進事業		1,513	豊かな森づくり課
「阪神地域障害者就労促進大会」の開催	624		阪神南県民センター芦屋健康福祉事務所、 阪神北県民局宝塚健康福祉事務所

資金調達支援

地域づくり活動に取り組む団体の活動が安定的・継続的に展開できるよう、活動に要する資金の調達を支援します。

□活動の立ち上げと自立に向けた財政的支援

地域運営組織法人化推進事業	再	10,232	地域振興課
「がんばる地域」交流・自立応援事業	再	90,444	地域振興課
地域振興調整費補助	再	7,600	地域振興課
「ふるさとづくり青年隊」事業	再	12,592	青少年課
地域づくり活動応援事業	再	58,780	県民生活課、各県民局・県民センター
〔拡〕 県民交流広場を活用した地域力の強化	再	245,114	県民生活課
県民ボランティア活動助成(ひょうごボランティア基金助成)		90,000	県民生活課
中間支援活動助成(ひょうごボランティア基金助成)		10,000	県民生活課
地域づくり活動NPO事業助成(ひょうごボランティア基金助成)		21,000	県民生活課
地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業	再	6,849	温暖化対策課
西播磨ふるさとの風景づくり	再	5,000	西播磨県民局光都土地改良センター
丹波の里山づくり促進事業	再	9,850	丹波県民局丹波農林振興事務所

□活動資金を生み出す仕組みづくりを支援

「ふるさとひょうご寄附金」の募集		299,300	企画財政局総務課
〔拡〕 生きがいしごとサポートセンターによる起業・就業支援	再	45,840	労政福祉課
高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業	再	30,513	新産業課

連携支援

地域づくり活動のさらなる拡がりに向けて、多様な活動主体の新たな出会いとつながりを生み出す仕組みづくりや様々な主体をつなぐネットワークの形成に取り組めます。

□多様な主体の連携を支援

■ネットワーク会議や事業報告会を通じたつながり形成の支援

〔拡〕 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業	再	1,181	地域振興課
子育て応援ネットの推進	再	8,179	男女家庭課
ひょうご家庭応援県民運動の推進支援		1,404	男女家庭課
父親の子育て参画推進事業		3,445	男女家庭課
ひょうご子育てコミュニティ			— 男女家庭課
地域活動コーディネーターの設置	再	22,567	青少年課
こころ豊かな人づくり500人委員育成事業の推進	再	3,452	青少年課
地域づくり活動応援事業	再	58,780	県民生活課、各県民局・県民センター
〔拡〕 県民交流広場を活用した地域力の強化	再	245,114	県民生活課
地域づくり活動情報システムによる情報発信	再	1,364	県民生活課
NPOと行政の協働会議の開催		120	県民生活課
“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動の推進	再	4,101	県民生活課
被災地「絆」ボランティア活動支援事業		40,000	県民生活課
のじぎくボランティアネットの運営	再	159	県民生活課
〔拡〕 高齢者・障害者等の情報リテラシー強化事業		2,896	消費生活課
地域安全まちづくり推進員設置事業		1,659	地域安全課
地域で守る！子どもの安全安心確保事業		2,402	地域安全課

ユニバーサル社会づくり普及推進事業		290	ユニバーサル推進課
ユニバーサル社会づくりの充実強化		1,033	ユニバーサル推進課
兵庫ゆずりあい駐車場の普及啓発			— ユニバーサル推進課
新 ひょうごユースecoフォーラム開催	再	1,000	環境政策課
新 ふるさと兵庫子ども環境体験推進事業	再	8,090	環境政策課
北播磨”ふるさと”情報の発信		5,400	北播磨県民局県民交流室
高齢消費者被害防止対策		600	西播磨県民局県民交流室
夢但馬応援事業の推進		8,972	但馬県民局地域政策室
あわじ全島ゴミゼロ作戦の推進	再	1,288	淡路県民局県民交流室

■ 専門家によるコーディネート等の支援

地域再生アドバイザー派遣事業		9,364	地域振興課
新 県版地域おこし協力隊の設置	再	86,640	地域振興課
青少年愛護活動推進員の設置		23,461	青少年課

□ 地域を越えた連携・交流を促進

■ 兵庫県や地域に縁や関心のある人・団体とのネットワークづくりの推進

『ひょうご五国の地域創生』の広報展開	再	46,558	地域創生課
ひょうごe-県民登録制度の展開	再	81,296	地域創生課
まちむら元気交流会		1,550	地域振興課
交流を通じた地域づくり活動の支援		8,638	地域振興課
大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業	再	15,677	地域振興課
新 第37回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会の開催	再	8,000	地域振興課
「ひょうご子ども・若者応援団」活動促進事業	再	—	— 青少年課
ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業	再	7,296	県民生活課
地域づくり活動情報システムによる情報発信	再	1,364	県民生活課
拡 県民交流広場を活用した地域力の強化	再	245,114	県民生活課
ふれあいの祭典「ふれあいフェスティバルin北播磨」の開催	再	28,500	県民生活課、北播磨県民局県民交流室
アートde元気ネットワークin兵庫・神戸推進事業		3,330	芸術文化課
「あいたい兵庫2019キャンペーン」の実施	再	40,000	観光振興課
観光地魅力アップ支援事業		10,000	観光振興課
ふるさとむら活動の支援	再	1,959	楽農生活室
企業の森づくり推進事業	再	1,513	豊かな森づくり課
新 ひょうごユースecoフォーラム開催	再	1,000	環境政策課
新 ふるさと兵庫子ども環境体験推進事業	再	8,090	環境政策課
プロから学ぶ創造力育成事業		4,300	義務教育課
学校・家庭・地域の連携協力推進事業		84,927	社会教育課
拡 「あにあん倶楽部」での阪神南の情報発信	再	8,985	阪神南県民センター県民交流室
参画と協働による県民運動等推進事業		488	阪神北県民局県民交流室
拡 東播磨魅力再発見による交流の促進	再	14,965	東播磨県民局地域振興室
水辺の魅力アップ交流促進事業		21,379	東播磨県民局地域振興室
拡 ため池コウノトリプロジェクトの推進	再	3,800	東播磨県民局地域振興室
新 新たな地域づくりシステムの構築	再	14,700	東播磨県民局地域振興室
北播磨インバウンド推進事業		7,500	北播磨県民局県民交流室
地域活動づくりへの支援	再	5,000	北播磨県民局県民交流室
北播磨広域観光事業の推進		5,500	北播磨県民局県民交流室
新 高校生ふるさと活性化事業	再	2,000	北播磨県民局県民交流室
新 「農」と「食」体験ツアー		3,000	北播磨県民局県民交流室
第10回中播磨地域活動交流メッセの開催		1,280	中播磨県民センター県民交流室
拡 はりま姫路の前どれ海の幸グレードアップ作戦		13,000	中播磨県民センター姫路農林水産振興事務所
拡 食と農で結ぶ夢街道づくり事業		4,200	中播磨県民センター姫路農林水産振興事務所

	「播磨・備前・美作国境地域」賑わいづくり		1,000	西播磨県民局県民交流室
新	AMラジオとインスタグラムによる西播磨観光PR		3,240	西播磨県民局県民交流室
	西播磨フロンティア祭2019の開催	再	7,500	西播磨県民局県民交流室
	西播磨オータムスポーツフェスタの開催	再	3,000	西播磨県民局県民交流室
	西播磨楽農大学(都市農村交流アグリツーリズム)		1,200	西播磨県民局光都農林振興事務所
	参画と協働による但馬地域ビジョン(バージョン2)の推進		2,152	但馬県民局地域政策室
	シューベルティアアーデたんば25周年記念支援事業		4,000	丹波県民局県民交流室
	観光情報の戦略的発信事業	再	11,974	丹波県民局県民交流室

■災害に備えたネットワークの構築

新	ひょうご災害ボランティア協働会議	再	300	県民生活課
新	大規模災害ボランティア活動応援事業	再	10,000	県民生活課
	ひょうごボランタリープラザの運営	再	41,623	県民生活課
	ひょうご若者被災地応援プロジェクトの実施	再	1,000	県民生活課
	災害救援ボランティア活動支援事業		1,062	県民生活課

(2)「県行政参画・協働推進計画」に関する施策

小項目	新 拡	事業名	再 掲	予算額(千円)	課室名
-----	--------	-----	--------	---------	-----

情報公開の推進

ICT等を活用し、県民の視点に立ち、きめ細かな情報をわかりやすく提供します。

□県民に分かりやすく、主体的に選択できるよう情報提供

情報公開制度の運用		4,872	文書課
収蔵資料検索・閲覧システムの運用		1,886	文書課
多様な広報媒体による広報の推進		521,966	広報戦略課
報道機関等への情報提供		—	広報戦略課
職員に対する広報研修の実施		—	広報戦略課
ひょうごチャンネルの運営	再	2,111	広報戦略課
戦略的な広報の展開		30,810	広報戦略課
県主催イベントにおける情報配慮支援事業		4,309	ユニバーサル推進課
食の安全安心と食育審議会の設置		452	生活衛生課
ひょうご住まいサポートセンター運営事業		25,340	住宅政策課
インターネットを活用した県民への情報発信		1,271	警察本部
新 防犯情報等配信システムの高度化		8,613	警察本部

政策形成への参画機会確保

県民から意見を広く求める機会を確保するとともに、県民による提案が行われる仕組みを運用し、県民の視点に立った施策展開を図ります。

□県行政に県民の意見・提案をつなぐ機会を積極的に確保

「さわやか県民相談」の実施		48,529	広聴課、各県民局・県民センター
「さわやか提案箱」の実施		—	広聴課、各県民局・県民センター
県民モニターを活用した広聴の推進		—	広聴課
「21世紀兵庫長期ビジョン」に基づく活動の促進		—	ビジョン課、各県民局・県民センター
地域夢会議の開催		512	ビジョン課、各県民局・県民センター
地域ビジョン委員会の設置・運営		3,029	ビジョン課、各県民局・県民センター
長期ビジョン審議会の設置・運営		1,150	ビジョン課
拡 「兵庫2030年の展望」の推進	再	3,976	ビジョン課
「さわやかフォーラム、さわやかトーク」の開催		665	地域創生課、各県民局・県民センター
県民からの申出処理制度の運営		284	男女家庭課
NPOと行政の協働会議の開催	再	120	県民生活課
県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)の効果的な運用		—	県民生活課
外国人県民共生会議の開催		292	国際交流課
ひょうご農林水産ビジョンのフォローアップ		1,896	総合農政課
「知事と神戸市民が語る集い」の開催		1,500	神戸県民センター県民交流室
「県政懇話会」の開催		300	神戸県民センター県民交流室
水辺の地域づくりの推進	再	9,000	東播磨県民局地域振興室
新 新たな地域づくりシステムの構築	再	14,700	東播磨県民局地域振興室

□審議会などへの県民の参画機会を拡大

附属機関等の委員の公募の推進
 審議会等の公開の推進
 病院運営懇話会の開催
 学校評議員制度の推進

— 県民生活課
 — 県民生活課
 — 病院局企画課
 — 高校教育課

協働事業の機会確保

公民協働による事業実施、施設の維持管理など多様な協働機会の確保に努めます。

□多様な公民協働の取組を展開

■多様な主体の共催事業の推進

ひょうご子育て応援の店(子育て支援パスポート)の普及促進		3,506	男女家庭課
ひょうご子育てコミュニティ	再		— 男女家庭課
第5次男女共同参画兵庫県率先行動計画の推進			— 男女家庭課
青少年を守り育てる県民スクラム運動の充実		776	青少年課
インターネット依存等防止対策の推進		1,412	青少年課
インターネット利用基準作成遵守支援事業		4,400	青少年課
JKビジネス対策の推進		6,153	青少年課
「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施	再	9,108	青少年課
NPOと行政の協働会議の開催	再	120	県民生活課
ふれあいの祭典「ふれあいフェスティバルin北播磨」の開催	再	28,500	県民生活課、北播磨県民局県民交流室
新 エシカル消費推進事業		2,364	消費生活課
拡 消費者教育推進プロジェクト		12,425	消費生活課
ひょうご地域安全SOSキャッチ事業	再	6,576	地域安全課
ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営		9,943	地域安全課
「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進		12,859	交通安全室、各県民局・県民センター
県民文化普及事業の開催		35,047	芸術文化課
がんばろう東日本！アート支援事業		750	芸術文化課
全国健康福祉祭予選会の開催		2,731	高齢政策課
ユニバーサル社会づくり普及推進事業	再	290	ユニバーサル推進課
職場と地域の健康づくりの環境整備	再	10,000	健康増進課
企業との協働による健康づくりステップアップ事業		10,815	健康増進課
健康ひょうご21大作戦の推進		20,667	健康増進課
まちの保健室による健康づくり推進事業		17,847	健康増進課
健康づくり声かけ運動推進事業		1,658	健康増進課
悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策		2,486	健康増進課
高校生献血等推進ボランティア事業	再	120	薬務課
薬物乱用防止対策啓発事業		1,275	薬務課
勤労者の骨髄等移植ドナー環境づくり推進支援事業		3,200	薬務課
障害者雇用・就業支援事業		774	労政福祉課
障害者雇用就業・定着拡大推進事業		45,290	労政福祉課
兵庫しごとカレッジ推進会議の運営		610	能力開発課
外国人県民安全安心ネットの推進(外国人県民相談・情報提供事業)	再	41,615	国際交流課
ひょうごツーリズム協会活動支援事業		19,884	観光振興課
農山漁村活性化応援事業		2,795	楽農生活室
おいしいごはんを食べよう県民運動の推進		27,641	楽農生活室
農のゼロエミッションの推進実践支援事業	再	357	消費流通課
都市農村交流資金の推進		113	農林経済課
ふるさとの森公園の運営		171,455	豊かな森づくり課
人と環境が適正な調和を保つ環境適成型社会づくり推進事業		210	環境政策課

地球環境時代に適応した新しいライフスタイル展開推進事業		3,110	環境政策課
上山高原エコミュージアムの推進		6,415	自然環境課
県民等とのパートナーシップによる道路・河川等の維持管理(ひょうごアドプト)		65,650	技術企画課、道路保全課、河川整備課、砂防課、港湾課、各県民局・県民センター
県民まちなみ緑化事業		640,000	都市政策課、各県民局・県民センター
緑化基金事業の推進		107,653	都市政策課、各県民局・県民センター
〔拡〕オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)の実施		6,552	住宅政策課
播磨科学公園都市の魅力あるまちづくり		3,252	地域整備振興課
環境体験事業の実施	再	88,941	義務教育課
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	再	84,927	社会教育課
PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業		3,973	社会教育課
ひょうご女性スポーツの会の活動支援		5,000	スポーツ振興課
「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業		7,783	スポーツ振興課
地域交通安全活動推進委員との協働による交通安全活動の推進		—	警察本部
業界団体との協働による高齢運転者交通安全推進事業		—	警察本部
湊川隧道の活用		3,100	神戸県民センター神戸土木事務所
河川愛護活動の支援	再	3,000	神戸県民センター神戸土木事務所
県立舞子公園の利活用の促進		—	神戸県民センター神戸土木事務所
「阪神地域障害者就労促進大会」の開催	再	624	阪神南県民センター芦屋健康福祉事務所、 阪神北県民局宝塚健康福祉事務所
尼崎21世紀の森づくりの推進	再	1,400	阪神南県民センター尼崎港管理事務所
尼崎港水質浄化プロジェクト		1,500	阪神南県民センター尼崎港管理事務所
〔拡〕阪神アグリパーク構想推進事業	再	13,630	阪神北県民局阪神農林振興事務所
「きらっと☆阪神北オータムフェスタ」の開催	再	500	阪神北県民局県民交流室
〔拡〕「北摂里山博物館(地域まるごとミュージアム)」構想の推進	再	30,153	阪神北県民局県民交流室、阪神農林振興事務所
〔拡〕地域でキラリ☆走る環境学習教室	再	2,313	東播磨県民局地域振興室
水辺の地域づくりの推進	再	9,000	東播磨県民局地域振興室
〔新〕新たな地域づくりシステムの構築	再	14,700	東播磨県民局地域振興室
〔拡〕東播磨魅力再発見による交流の促進	再	14,965	東播磨県民局地域振興室
みんなでつくって食べよう「東はりま発ヘルシーメニュー」		2,284	東播磨県民局加古川健康福祉事務所
チャレンジショップ「きずな」定着支援事業		212	東播磨県民局加古川健康福祉事務所
若者の北播磨企業への定着促進		4,000	北播磨県民局県民交流室
「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進		1,000	北播磨県民局県民交流室
北はりま田園空間博物館交流事業の推進	再	3,000	北播磨県民局県民交流室
生物多様性保全活動の推進	再	2,000	北播磨県民局県民交流室
JR加古川線、神戸電鉄粟生線、北条鉄道利用促進・活性化事業の推進	再	5,500	北播磨県民局県民交流室
地域包括ケアシステムの推進		1,000	北播磨県民局加東健康福祉事務所
北播磨「農」の6次産業化促進	再	1,500	北播磨県民局加東農林振興事務所
JR姫新線利便性向上対策事業		940	中播磨県民センター県民交流室
「ストップ・ザ・交通事故! 県民運動」啓発活動強化事業		400	中播磨県民センター県民交流室
〔拡〕日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進プロジェクト	再	28,814	中播磨県民センター県民交流室
しゃくなげ優良個体保全と景観整備支援		1,000	西播磨県民局光都農林振興事務所
〔拡〕姫新線利用促進・活性化対策	再	10,325	西播磨県民局総務企画室
「宿場町平福」まちづくり	再	400	西播磨県民局総務企画室、中播磨県民センター姫路土木事務所
空き家活用まちづくり	再	3,500	西播磨県民局総務企画室、中播磨県民センター姫路土木事務所
「赤穂線沿線4市」観光PR		1,100	西播磨県民局県民交流室
西播磨ツーリズム振興協議会によるツーリズムの総合的推進		4,075	西播磨県民局県民交流室
兵庫・鳥取県際交流～日本の原風景「国道29号沿線地域」賑わいづくり～		800	西播磨県民局県民交流室
高齢者口腔ケアの地域定着の推進		300	西播磨県民局龍野健康福祉事務所
〔拡〕西播磨フードセレクション2019		6,600	西播磨県民局光都農林振興事務所
西播磨ふるさとの風景づくり	再	5,000	西播磨県民局光都土地改良センター
“但馬はひとつ”夢但馬の推進		3,991	但馬県民局地域政策室
夢但馬応援事業の推進	再	8,972	但馬県民局地域政策室

夢但馬周遊ツーリズムの推進	再	23,411	但馬県民局地域政策室
クリーン但馬10万人大作戦の推進	再	322	但馬県民局地域政策室
但馬地域鉄道利用の促進	再	550	但馬県民局地域政策室
山陰海岸ジオパークの推進	再	11,499	但馬県民局地域政策室
〔拡〕“神子畑選鉱場誕生100周年”鉱石の道再発見プロジェクト	再	10,867	但馬県民局地域政策室
自然環境の保全・復活・再生に向けた総合的推進	再	889	但馬県民局地域政策室
〔拡〕清流の郷づくり大作戦の実施	再	709	但馬県民局豊岡土地改良センター
コウノトリ翔る但馬まるごと感動市の開催	再	3,000	但馬県民局豊岡農林水産振興事務所
但馬グリーン・ツーリズムの推進	再	340	但馬県民局豊岡農林水産振興事務所
地域医療を支える健康福祉ネットワーク推進事業		292	丹波県民局丹波健康福祉事務所
JR福知山線利便性向上対策推進事業		1,200	丹波県民局丹波土木事務所
丹波の里山づくり促進事業	再	9,850	丹波県民局丹波農林振興事務所
地域農業の担い手の育成・農地のフル活用推進事業	再	7,567	丹波県民局丹波農林振興事務所
「御食国淡路島」推進戦略の展開		3,500	淡路県民局県民交流室
“御食国あわじ”島グルメフォトコンテストの実施		2,500	淡路県民局県民交流室
あわじ全島ゴミゼロ作戦の推進	再	1,288	淡路県民局県民交流室
放置竹林の拡大防止とその利用促進		1,300	淡路県民局洲本農林水産振興事務所

■指定管理者制度による施設運営の展開

指定管理者制度の効果的な運用

— 新行政課

■企業等との連携協定に基づく協働の推進

ひょうご子育て応援の店(子育て支援パスポート)の普及促進	再	3,506	男女家庭課
男女共同参画社会づくり協定			— 男女家庭課
兵庫県子育て応援協定			— 男女家庭課
兵庫県地域見守りネットワーク応援協定			— 社会福祉課
健康づくり推進サポート企業との健康づくり応援協定			— 健康増進課
企業の森づくり推進事業	再	1,513	豊かな森づくり課

■推進員等の設置

男女共同参画推進員活動支援	再	934	男女家庭課
青少年愛護活動推進員の設置	再	23,461	青少年課
推進員等の活動への支援			— 県民生活課
くらしの安全・安心推進員の設置		3,989	消費生活課
地域安全まちづくり推進員設置事業	再	1,659	地域安全課
民生・児童協力委員活動支援事業	再	4,358	社会福祉課
地球温暖化防止活動の推進		1,755	温暖化対策課

評価・検証への参画機会確保

政策の評価・検証への県民の参画機会を確保し、多面的な視点での行政運営に努めます。

□県行政の評価・検証への県民参画を促進

外部監査人による監査		12,090	財政課
投資事業評価の実施と評価結果の公表		644	新行政課
県立試験研究機関に係る研究評価の実施と評価結果の公表		697	新行政課
県民モニターを活用した広聴の推進	再	—	— 広聴課
「21世紀兵庫長期ビジョン」点検・評価指標の運用		1,031	ビジョン課
「21世紀兵庫長期ビジョンの推進状況報告書」の作成(HP掲載)		—	— ビジョン課
「令和元年度ひょうごの男女共同参画」の作成		—	— 男女家庭課
県民からの申出処理制度の運営	再	284	男女家庭課
ひょうごみどり白書2019の作成		1,896	総合農政課
ひょうご農林水産ビジョンのフォローアップ	再	1,896	総合農政課
企業庁経営評価の実施と評価結果の公表		—	— 企業庁総務課

〈参考:県の推進体制整備に関する施策〉

県民の参画と協働の推進に関する条例の推進	—	—	— 県民生活課
参画・協働推進連絡会議	—	—	— 県民生活課
「参画と協働ガイドブック」を活用した職員への普及・啓発	—	—	— 県民生活課

令和元年度 参画と協働関連施策の年次報告

令和2年 月

兵庫県企画県民部県民生活局県民生活課
参画協働・ボランティア活動支援班
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
電話：078-362-3996
E-Mail：kenminseikatsu@pref.hyogo.lg.jp

「多様な力が集まる“住民主体の地域づくり”の充実～参画と協働の更なる展開」提言に向けて（概要）（案）

1 社会背景

- ①人口減少・少子高齢化の進展（将来推計）2015年→2030年
 - ・県内人口：553万人→514万人
 - ・高齢化率：27.1%→32.3%
- ②人口の偏在化の進行、小規模集落の増加
 - ・都市部と多自然地域の人口減少率：都市部 96.7% - 多自然地域 88.5% (2015年を100%としたときの2030年の推計)
 - ・小規模集落数：221(2007年)→502(2016年)
- ③情報化社会の進展
 - ・個人のインターネット利用者の割合：75.3%(2008年)→79.8%(2018年)
 - ・60歳代、70歳代で約25%利用率が向上

2 地域社会の現状と課題

- ①地域社会運営上の課題
 - 担い手不足、リーダー・後継者不足⇔ 役員の高齢化・固定化等
 - 活動内容のマンネリ化⇔同じ行事の繰り返し、参加者が毎回同じ
 - 県民交流広場アンケート(H30)：広場運営上の課題
 - ・スタッフの固定化や高齢化、人材不足 78.8%
 - ・リーダー・後継者不足 75.4%
 - ・活動内容のマンネリ化 44.2%
- ②地域社会の脆弱化に伴う課題
 - 個人・家庭への支援機能(共助機能)の脆弱化の懸念
 - 「兵庫の豊かさ指標」県民意識調査(2014年→2019年)
 - ・ボランティアなど社会のために活動している、またはしてみたい人の割合：35.5%→34.5%
 - 地域の活力の低下の懸念(地域への帰属意識低下)
 - 県民意識調査(2014年→2019年) 近所づきあいの程度
 - ・近所づきあいが比較的濃い：48.6%→44.5%

3 地域社会の課題解決に求められるもの

- ①多様な主体によるきめ細かい対応
 - ・地域課題の多様化、複雑化に対応するため、これまでの行政サービス、地域による活動に加え、多様な主体の参画による多方面からのきめ細かい対応が必要
- ②自助・共助・公助のバランス
 - ・社会状況の変化による財政状況の悪化による、地域への支援の減少は地域自らと地域と関わる多様な主体との共助により補う必要がある。

施策展開の前提となる「ふるさと意識の醸成」

- ふるさと意識の醸成：地域への愛着と誇り+帰属意識を高める
- 地域の魅力を知る→自然・文化・社会体験機会
- 地域の課題を我がこととしている→防災、防犯、環境活動等参加
- 人と人のつながりが豊か→信頼、互酬性、緩やかなネットワーク

兵庫 2030 年の展望

- 兵庫の2030年の姿
 - 全員活躍社会
 - ・多様な人々の社会進出が進展
 - ・生涯現役が当たり前
 - 充実する「自分時間」
 - ・多様な形で過ごす「自分時間」
 - 未来に挑む人づくり
 - ・生涯を通じた学び直し環境が整備

兵庫県地域創生総合戦略

戦略目標	重点目標
目標Ⅰ 地域の元気づくり	○ 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる
	○ 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

提言の視点と方向性

「住民主体の地域づくりを進めるためには、地域力（課題解決力+人材確保・養给力）強化が必要」

課題解決力

住民自らが、より良い地域づくりに向け、地域の人材や資源を生かすとともに、多様な主体と協働しながら事業を展開し、住民主体で地域を運営する力

人材確保・養给力

地域において、担い手となる人材を発掘、地域の中でその人に合った活躍の場と機会を提供し、スキルアップを支援していく力

今後、早急に検討を要する項目

新型コロナウイルス禍により、県民の意識や生活スタイルが変わりつつあることから、ポストコロナ社会の新たな生活スタイルについて調査、審議を諮り、地域力強化の更なる検討が必要

提言1 地域社会の課題解決力を高める仕組みづくり

1 多様な主体と協働する力の強化

- ①地域・団体・NPO・大学等多様な主体との協働促進
 - ・活動の担い手確保、各主体の専門知識やノウハウの活用等による地域課題解決につなげる
- ②都市と多自然地域などの地域間交流の促進
 - ・互いの行事への参加やノウハウの共有など地域同士の相互補完の仕組みづくりを促進する
- ③関係人口等新たな担い手の増加
 - ・地域資源に関心がある人を呼び込み、地域活動の新たな担い手の確保につなげる

[取組例]

- ・生活創造センター・文化会館の機能強化
- ・ひょうごの元気ムラ大交流会
- ・ボランティア活動に参加する関係人口に対する支援

2 事業を展開する力の強化

- ①様々な手段による活動資金確保の仕組みの充実
 - ・地域の運営や活動を安定的に継続するための資金獲得の仕組みづくりを促進する
- ②地域の活動にビジネスの視点を導入
 - ・地域が自ら活動資金を稼ぎ、従事者への対価の支払により資金問題解決と担い手確保につなげる
- ③寄附、出資、企業協賛等による参画促進
 - ・寄附・出資等の社会的認知を向上、企業のCSRの取組による支援が得られる環境づくりを支援する

[取組例]

- ・地域包括交付金(市町)
- ・コミュニティ・福祉陸応援事業
- ・ふるさとひょうご寄附金

3 情報収集・分析・発信する力の強化

- ①ICT等活用した様々なメディアによる情報収集・発信促進
 - ・情報収集や発信を効果的に行い地域活動の参加者を増やすため、情報を扱う能力の向上のための取組を充実する
- ②ICT等を活用した地域内の情報共有促進
 - ・地域内の情報伝達を確実かつ迅速に行うとともに、双方向での情報共有をすすめる、地域運営の円滑化を図るためのアプリ開発・導入等を支援する

[取組例]

- ・高齢者大学等でのICT利活用講座
- ・ICT等利活用における優良事例の発信・共有

4 地域を持続的に運営する力の強化

- ①合意形成・プロセス重視の仕組みづくり
 - ・コーディネーター、ファシリテーターなど中間支援的なサポート体制を充実する
- ②必要に応じた地域組織等の法人化推進
 - ・地域の組織化、運営ルールの透明化、責任の明確化のための法人化を推進する
- ③新たな地域のあり方の模索
 - ・時代の変化に応じた地域の変化を容認し、地域をより良くするための取組を紹介する

[取組例]

- ・NPO等中間支援団体への支援
- ・市町職員へのスキルアップ研修
- ・地域再生大作戦の展開(地域運営の基盤強化)

提言2 地域社会の人材確保・養给力を高める仕組みづくり

1 できる時にできる方法で関わる仕組みづくり

- ①地域への参加方法や関わり方の多様化
 - ・働き盛りの世代も参加しやすい条件設定、情報提供を充実。特定分野のみの参加、個人の能力を生かせる活動の場の提供等の普及・啓発を促進する
- ②地域外からの参加を促す仕組みづくり
 - ・地域外からの参加を積極的に受け入れる取組を支援するとともに、活動する者への支援を促進する

[取組例]

- ・「ちょボラ(例:ランニングパトロール)」「プロボノ(例:コミュニティ応援隊)」など多様な関わり方の提案
- ・地域再生大作戦の展開(地域再生の外部、側面支援)
- ・都市農村交流、e-県民

2 参加・スキルアップのきっかけづくりの充実

- ①地域に参加するきっかけが充実
 - ・地域の活動に気軽に参加が可能な仕組みづくりを促進する
- ②地域課題解決のための学習、スキルアップ、交流機会が充実
 - ・ライフステージの各段階において、地域での活動を志向する人のための学習、交流機会を充実する
- ③課題解決の実践の場の提供、経験者のサポートが充実
 - ・各種人材養成講座においてフィールドワークなど実践的講座を充実する

[取組例]

- ・生涯学習情報システム、コラボネットの運用
- ・リカレント教育推進プロジェクトの推進
- ・各ライフステージに応じた学習機会等の提供
- ・地域との協働による先進的教育研究開発事業

3 若者がチャレンジできる機会や雰囲気醸成

- ①若者の主体的な参加を促す仕組みが充実
 - ・若者が地域に愛着と誇りを持ち、地域の困り事を自分事と認識し自ら主体的に地域に参加するための取組を充実する
- ②世代間の相互理解、役割の継承が行われ、若者へ役割が委譲
 - ・地域に若者が活躍できる場をつくり、新たな活力を生み出すため、世代間の相互理解を進め、若者へ役割が委譲される雰囲気を醸成する

[取組例]

- ・ふるさと貢献・活性化事業
- ・大学等との連携による地域創生拠点活動支援事業

4 何かしたいときに気軽に立ち寄れる拠点の整備

- ①地域の情報と多様な主体を結び、活動につなげる拠点機能の充実
 - ・地域の情報が集まり、多様な主体がネットワークを創る場とするための拠点機能の充実を促進する
- ②オープンな場となるような拠点づくり
 - ・気軽に誰もが利用しやすい拠点づくりを促進する

[取組例]

- ・県民交流広場を活用した地域力強化事業
- ・空き家、古民家等を有効活用した拠点施設整備に対する支援

多様な力が集まる“住民主体の地域づくり”の充実
～参画と協働の更なる展開に向けて～

(案)

令和 2 年〇月

兵庫県県民生活審議会

目次

I	はじめに	1
II	社会背景と地域社会の課題	
1	社会背景	2
(1)	人口減少・少子高齢化の進展	
(2)	人口の偏在化の進行、小規模集落の増加	
(3)	情報化社会の進展	
2	地域社会の課題	4
(1)	運営上の課題	
(2)	地域社会の脆弱化に伴う課題	
3	地域社会の課題解決に求められるもの	6
(1)	多様な主体によるきめ細やかな対応力	
(2)	自助・共助・公助の適切なバランス	
III	ふるさとの展望	7
(1)	多くの人々が地域の魅力を知っている	
(2)	多くの人々が地域の課題を我がこととして感じている	
(3)	人と人のつながりが豊かである	
IV	提言	8
1	視点	
2	方向性	
3	既存施策の再構築と新たな取組	
	提言1 地域社会の課題解決力を高める仕組みづくり	
1	多様な主体と協働する力の強化	9
①	地域・団体・NPO・大学等多様な主体との協働促進	
②	多都市と多自然地域などの地域間交流の促進	
③	関係人口等新たな担い手の増加	
2	事業を展開する力の強化	12
①	様々な手段による活動資金確保の仕組みの充実	
②	地域の活動にビジネスの視点を導入	

③ 寄附・出資、企業協賛等による参画	
3 情報収集・分析・発信力の強化	14
① ICT等活用した様々なメディアによる情報収集・発信促進	
② アプリ等を活用した地域内の情報共有促進	
4 地域を持続的に運営する力の強化	16
① 合意形成・プロセス重視の仕組みづくり	
② 必要に応じた地域組織等の法人化推進	
③ 新たな地域のあり方の模索	

提言2 地域社会の人材確保・養成的力を高める仕組みの強化

1 できる時にできる方法で関わる仕組みの充実	19
① 地域への参加方法や関わり方の多様化	
② 地域外からの参加を促す仕組みづくり	
2 参加・スキルアップのきっかけづくり	21
① 地域に参加するきっかけが充実	
② 地域課題解決のための学習、スキルアップ、交流機会が充実	
③ 実践の場の提供、経験者等のサポートが充実	
④ 活動のキーパーソンとつながる機会充実	
3 若者がチャレンジできる機会や雰囲気醸成	24
① 若者の主体的な参加を促す仕組みが充実	
② 世代間の相互理解、役割の継承が行われ、若者へ役割が委譲	
4 何かしたいときに気軽に立ち寄れる拠点の整備	27
① 地域の情報と多様な主体を結び、活動につなげる拠点機能の充実	
② オープンな場となるような拠点づくり	

I はじめに

私たちが自らが住む地域に望むものは何だろうか。衣食住の確保は当然のこと、生活の基盤となる安心、安全、就労、教育、福祉、環境など求めるものは非常に多岐に及ぶ。私たちは自らの安住を求め地域をより良いものにするために、地域の困り事を地域に関わる多様な主体（住民、自治会をはじめとした地域団体、企業、行政機関など）と一緒に考えて、ともに活動することでそれを実現してきた。

近年、本格的な少子高齢、人口減少の進展、家族のつながりや地域における人との結びつきなどの連帯感の希薄化などにより、地域の課題が顕在化・複雑化し、地域自体の活力の衰退も相まって、これまで地域が担ってきた課題解決力の維持が大きな課題となっている。

本審議会では、“ふるさと”意識が、県民の心を引き起こし、人と人との絆や元気を再生する原動力になると考え、自分たちの住む地域をより良いものにしようとする地域づくりとして、「ふるさと意識」と「ふるさとのための活動」を両輪に、ふるさとへの想いを深め、地域づくりの担い手となって活動を展開する「暮らしの中でのふるさとづくり」を提唱し、それをより実行力のあるものとするため、ふるさと意識の醸成と、ふるさとのための活動を活性化するための具体的取組方策について審議し、提言を行った。

第11期及び第12期県民生活審議会では、兵庫県が進めてきた取組のこれまで以上の活発化・深化を図ることを目的に、参画と協働の更なる展開に向けた審議を行った。

地域社会の実情を踏まえ、時代の変化や、地域の課題・ニーズの多様化に対応していくためには、地域力を強化することにより、「住民主体の地域づくり」の充実を図っていくことが必要との考えに立ち、地域力強化に必要な要素の抽出を試みた。

今般、国において第2期「ひとまちしごと総合戦略」（令和元年12月）が策定され、地域創生の流れをさらに加速させて行く中、兵庫県においても、地域創生戦略の5年間の評価検証と新たな次代潮流を踏まえ、地域創生の取組を継続するとともに、兵庫の強みである地域の多様性を活かした取組を推進するため、本年3月に第二期となる地域創生戦略が策定された。

「兵庫2030年の展望」が目指す新たな兵庫づくり、その進むべき道を目指して地域創生を成し遂げていく、その道程において本提言の理念を活かした施策が具体化され、本県の地域創生の実現に活かされることを期待する。

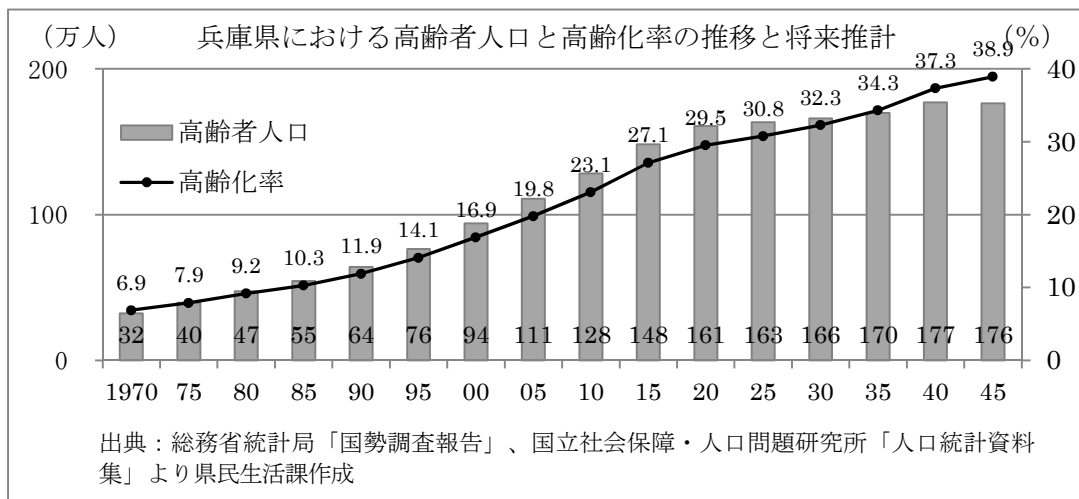
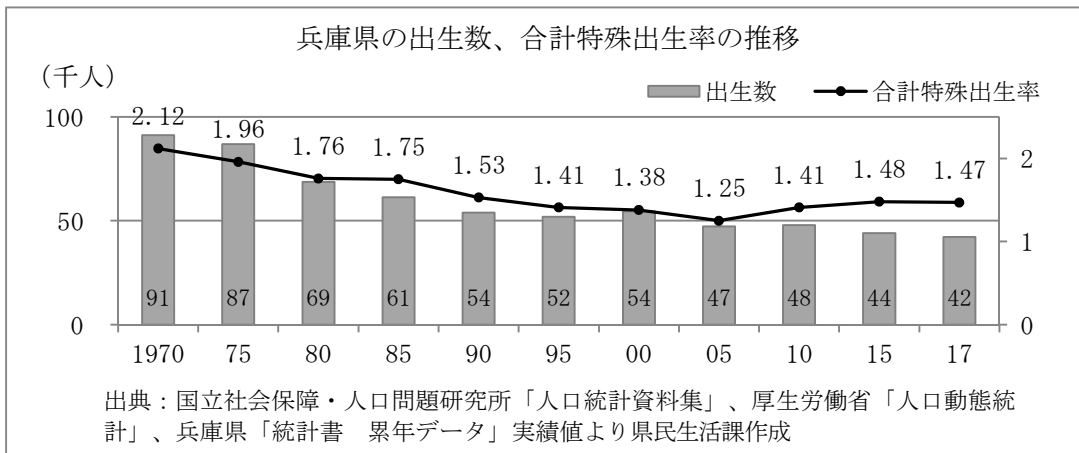
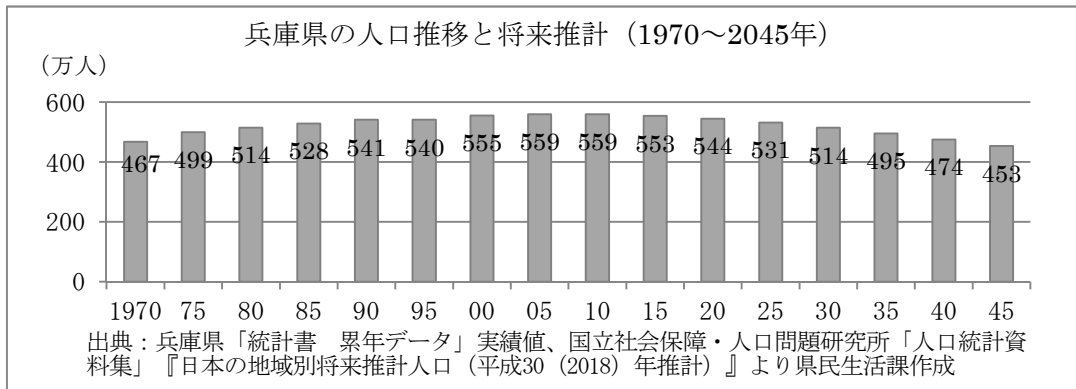
また、本年3月以降、新型コロナウイルス禍によって新たな地域課題が明らかになり、県民の意識や生活スタイルが変わりつつある。今後、本提言も踏まえながら、ポストコロナ社会に向けた新たな生活スタイルについて調査、審議を諮り、地域力の強化の更なる検討を望む。

Ⅱ 社会背景と地域社会の課題

1 社会背景

(1) 人口減少・少子高齢化の進展

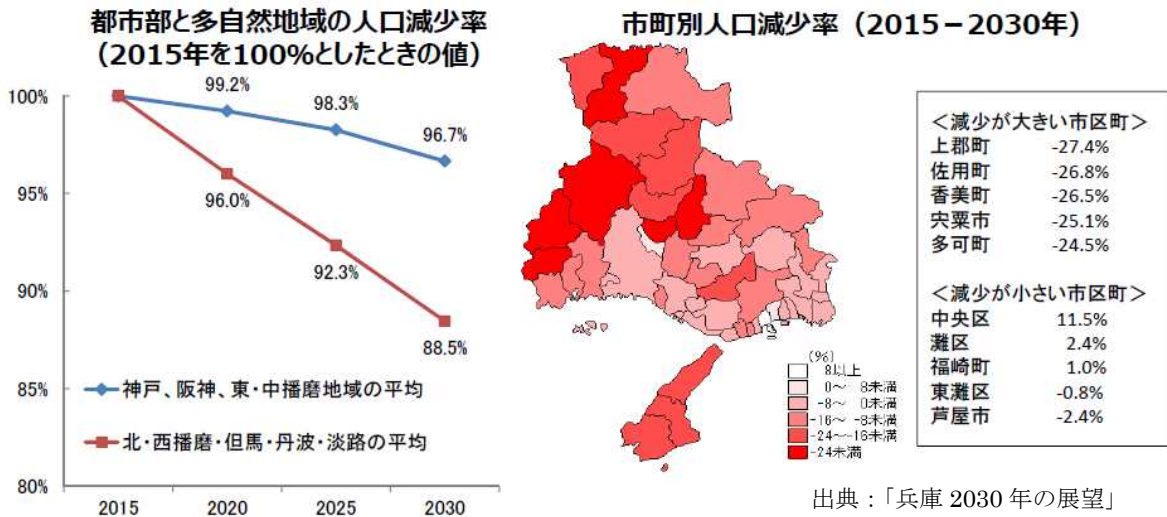
日本は本格的な人口減少社会を迎えており、兵庫県においても2009年の560万人をピークに減少局面を迎えている。また、合計特殊出生率は1975年に2.00を下回ってからは下降傾向にあるものの、2004年の1.24を底として、わずかながら上向きの兆候を示している。人口減少、少子化が進む一方、65歳以上の高齢者人口は上昇傾向にあり、2025年には高齢化率が30%を超え、県民の約3人に1人が高齢者となると推計されている。



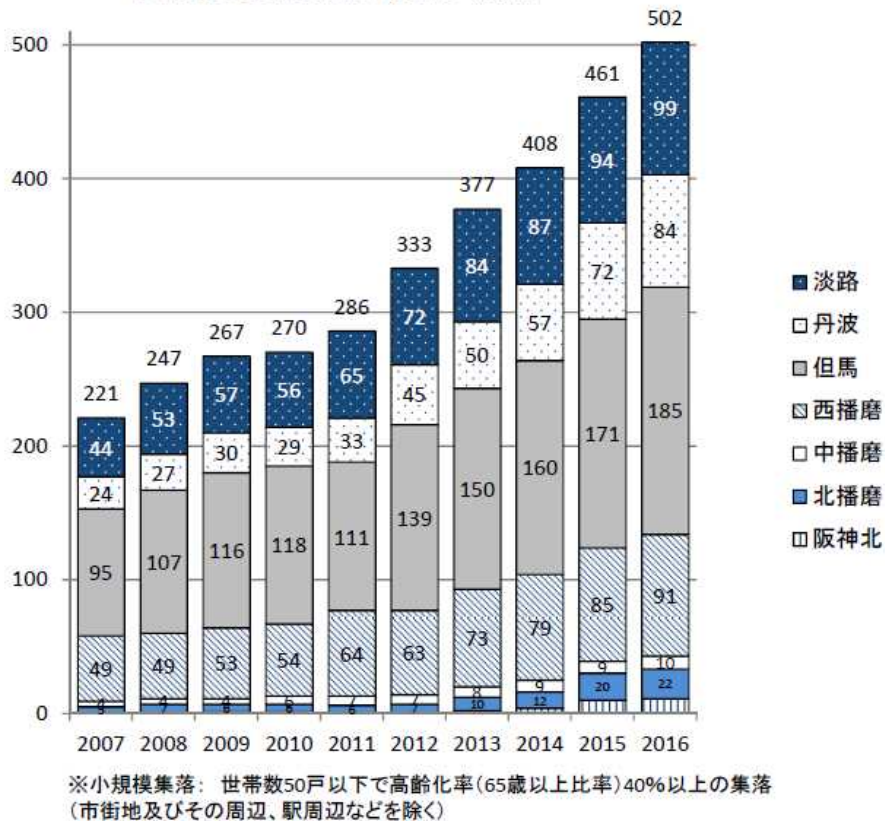
(2) 人口の偏在化の進行、小規模集落の増加

人口減少のスピードは、都市部は比較的緩やかな一方、多自然地域は非常に早く、都市部と多自然地域の人口偏在は一層拡大する。また、現在、人口が増加している神戸市東灘区や西宮市などにおいても、2030年までには人口増加のピークを迎え、減少局面に移行すると推計されている。

また、県内の小規模集落は増加を続けており、この10年間で倍増している。特に多自然地域での増加が目立っている。



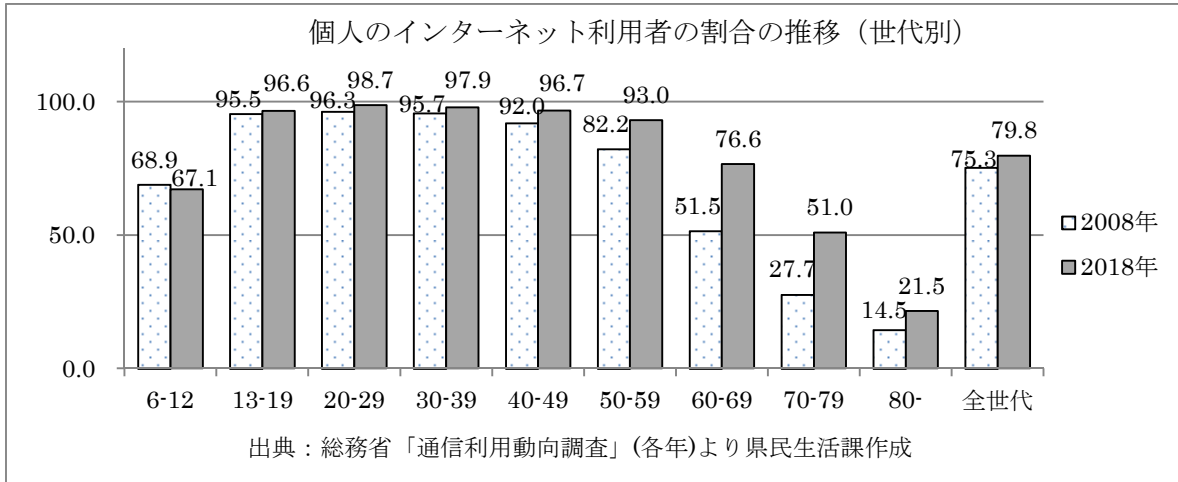
(集落数) 小規模集落数の推移(県)



(3) 情報化社会の進展

過去1年間の個人のインターネット利用経験について、13歳～19歳（中学生以上）から40代までの世代では、既に2008年にはインターネット利用率が90%以上の高い水準にあり、2018年でもほぼ同水準から若干の増加が見られる。

また、60代、70代では過去1年間にインターネットを利用したと回答した人の割合が、この10年間で20%以上増加している。



2 地域社会の課題

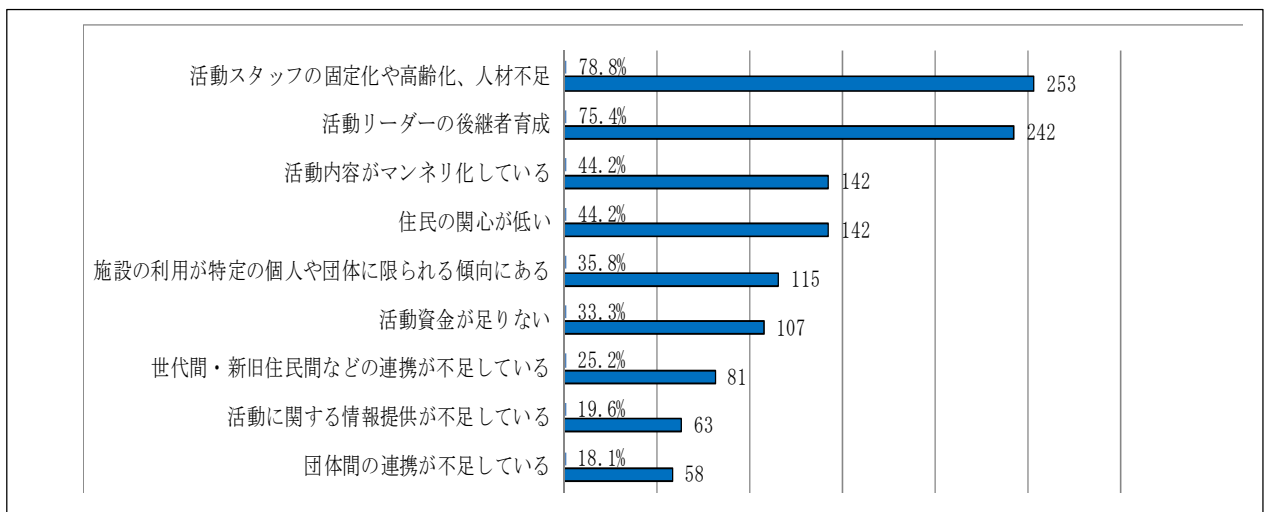
(1) 運営上の課題

県民交流広場へのアンケートでも、最も多くの地域が課題としてあげているのは「活動スタッフの固定化や高齢化、人材不足(78.8%)」「活動リーダーの後継者育成」である。都市部、農村部に限らず、人口減少、若者世代の流出等が進むことにより、地域づくり活動の担い手の高齢化、固定化、新たな担い手の参加の減少といった地域が抱える課題につながっている。

また、「活動のマンネリ化」「住民の関心が低い」も課題とし挙げられる。その他、新たな活動に取り組むための活動資金の不足や世代間・住民間、他団体との連携不足、活動の情報が不足しているといった課題が見られる。

現在の課題について

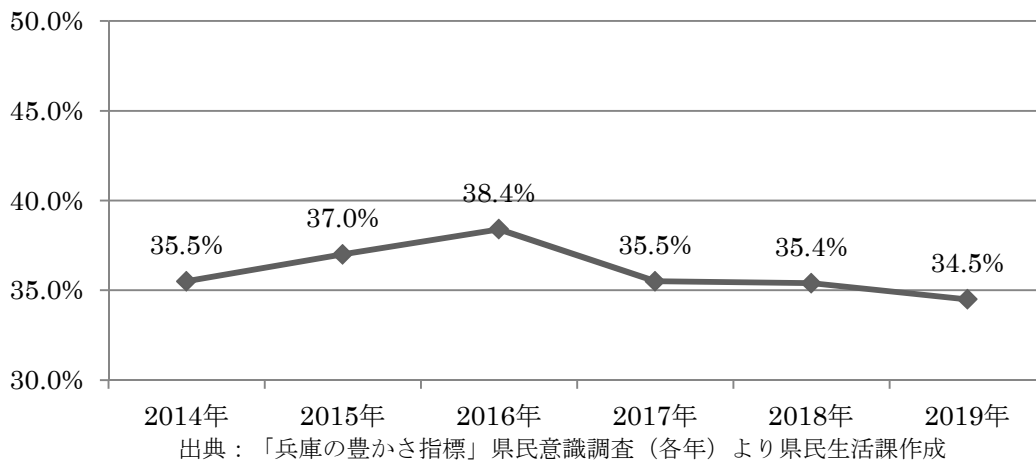
(複数回答) 母数：321 地区



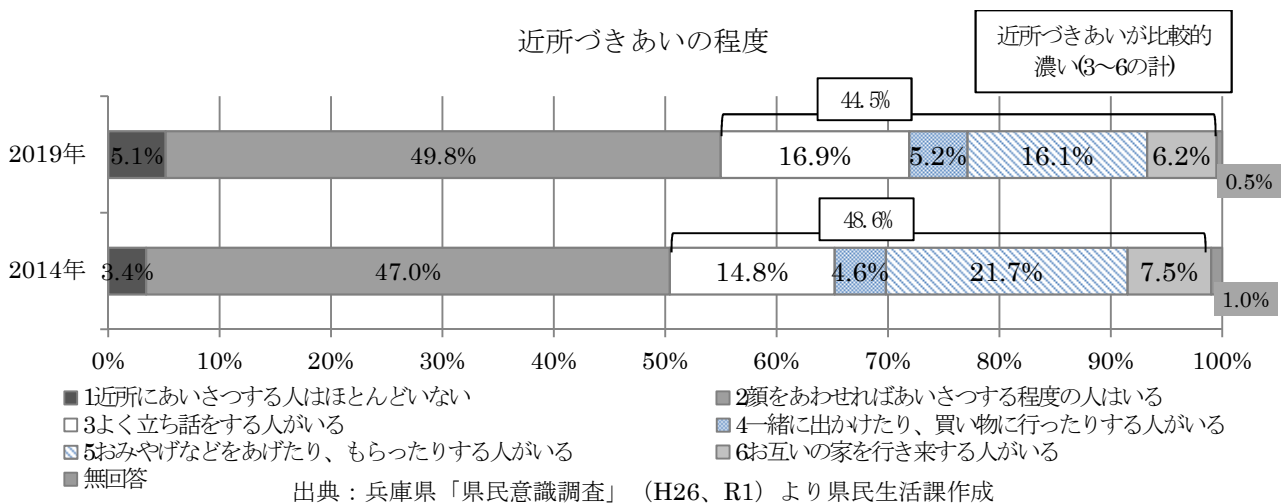
(2) 地域社会の脆弱化に伴う課題

上記のように地域社会運営上の課題が顕著になるにつれ、これまで地域が担ってきた個人や家庭を支援・バックアップする機能が脆弱化する恐れがある。毎年度実施している「兵庫の豊かさ指標」県民意識調査では、「ボランティアなどで社会のために活動している、またはしてみたい人の割合」について、この5年間でほぼ横ばいの状況にあるものの、地域への愛着や帰属意識に関連する「近所づきあい」の希薄化や若い世代を中心とした人口流出などが見られ、地域の人材や資源が生かされず活力の低下が懸念される。

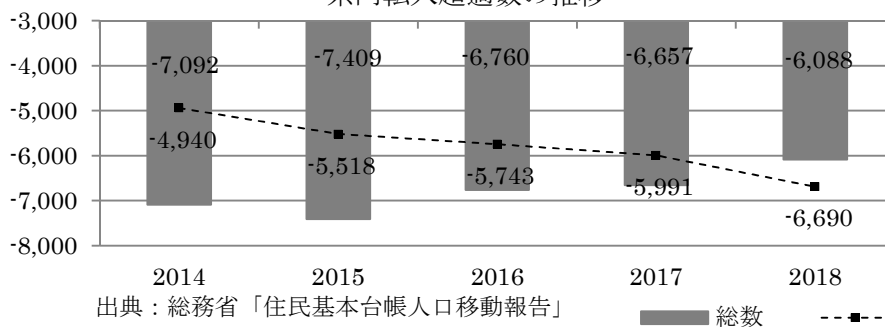
ボランティアなどで社会のために活動している、またはしてみたい人の割合



近所づきあいの程度



県内転入超過数の推移



3 地域社会の課題解決に求められるもの

地域社会の課題解決のために地域の困り事を地域住民が我が事としてとらえ、団結して地域課題に立ち向かい、自らの手で解決しようとする「住民主体の地域づくり」が共通した姿勢として求められる。一方、時代の変化や、複雑・多様な課題・ニーズに対応できるよう、地域社会のみならず、多様な主体との協働によるきめ細かな対応や、行政等との適切な役割分担による地域づくりが期待される。

(1) 多様な主体によるきめ細かな対応力

個人の価値観やニーズの多様化が進む中、地域課題も多様化、複雑化しており、従来の行政による一律のサービスやこれまで地域が行ってきた活動では必ずしも十分な課題解決が図られない場合がある。このことから、課題の内容に応じて、地域と関わりのあるグループや団体・NPO、企業など多様な主体の参画による多方面からのきめ細かい対応が効果的である。

(2) 自助・共助・公助の適切なバランス

少子高齢化・人口減少の進展に伴い、財政状況が厳しさを増し、各自治体は行財政改革を余儀なくされているとともに、地域に割けられるリソースも見直しの対象となっている。減少分のリソースは、地域自らが補ったり、地域に関わる団体などの助力により補う必要がある。地域に対する行政施策の見直し、地域とそれに関わる団体等の参画・協働体制の構築により、最適な自助・共助・公助のバランスを実現していくことが重要である。

Ⅲ ふるさとの展望

住民が主体となって地域づくりを進めるには、住民自らが地域への愛着と誇りを高めるとともに、帰属意識を高めること、すなわち本審議会が提言した“ふるさと意識”の醸成が前提となる。ふるさと意識の醸成のため、次のような視点に配慮した施策を展開していくことが重要である。

(1) 多くの人が地域の魅力を知っている

地域への愛着や誇りを強めるためには、そこに住む住民自らが、地域の自然・文化を知り、理解を深めるきっかけが必要である。そのためには、地域について学習し、実際に触れ、体験することができる機会の提供や、魅力を発見するための地域資源の発掘・再発見の取組などを行うとともに、その情報を多くの住民に発信し、共有する必要がある。

(2) 多くの人が地域の課題を我がこととして感じている

地域には様々な課題（防犯、防災、青少年育成、環境・緑化、消費者問題、交通安全等）があるが、全ての住民が全ての課題に直面するわけではなく、年齢や家族構成などにより直面する課題は異なるため、自分に直接関わりのない課題については、他人事と感じたり、課題自体に気づいていないこともある。

しかし地域の様々な課題は、自分のおかれていた立場や環境が変われば、直ちに直面することも多いことから、普段から課題を住民全員で共有したうえで我がこととして認識し、課題解決のために多くの住民が関わることのできる仕組みづくりが必要である。

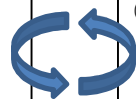
(3) 人と人のつながりが豊かである

地域への愛着や誇り、そして課題を共有することで、自然と住民同士の顔の見える関係が生まれる。さらに課題解決と一緒に取り組むことで信頼関係の構築につながる。地域の誰かの困り事を解決するための活動がいずれ自分の困り事の解決へとつながる、いわゆる互酬性の考え方が住民のネットワークや地域全体に根付くことで、人と人、人と地域の結びつきをさらに強める。また帰属意識には、地域（+人）に受け入れられていると感じることも重要であり、多様な価値観・個性を受け入れられる地域づくりも求められる。

“ふるさと”づくりのポイント

“ふるさと”意識を持つ

- ① “ふるさと”への想い
 - ・ 生命のつながりを実感し他者への思いやりを育む
 - ・ 家族がお互いに認め合い、関係を結び直す
 - ・ ともに生きてきた地域の価値を認識して伝え、一度離れた人や新しく来る人、短期の居住者とも触発し合い新しく創造する
- ② 自立した個人同士の関係づくり
 - ・ 家族や近隣関係を基盤に信頼と共生の心を育む
 - ・ 一人ひとりが役割を持ち自立し、他者との関係を築く



“ふるさと”のために活動する

- ① 顔の見える生活圏での取組
 - ・ 日常生活の中、地域での人間関係をつくり活動する
 - ・ 住民が情報をやりとりし、力を合わせる
- ② 地域の一員としての自覚と行動
 - ・ 地域の課題を住民自身の視点から提起する
 - ・ 目標や課題を自らのものとして共有する
- ③ 多様な主体の能力の発揮
 - ・ 課題に応じた地域のリーダーを核としてともに取り組む
 - ・ 地域を超えた人・モノ・情報の交流を活用する

IV 提言

1 視点

県においては、これまでも住民主体の地域づくり活動等に対して様々な支援施策を展開しており、地域づくり活動の基盤形成はもとより、活動のきっかけづくり、持続的な活動を目指すための各種事業、他地域や多様な主体との連携促進につながる事業を、県政の基本姿勢である「県民の参画と協働」の視点に立ち実施してきた。

しかしながら、近年の人口減少、少子高齢化など様々な社会状況の変化が、地域活力の低下や住民のつながり意識の希薄化を引き起こした結果、地域活動の活動者不足や地域のリーダーや後継者不足といった課題が表面化している地域もある。

これまで行政が行ってきた地域づくり活動等への支援施策は、地域において活動の担い手が確保された状態を前提に設計されたものが多かったが、人材不足等の課題が既に表面化している地域等においては、支援施策が活用できない状態になっているところもあると考えられる。

2 方向性

今一度、住民が主体となって、様々な施策を活用し地域づくりを進めるためには、地域自らが課題を解決する力と、それを持続するための人材を確保・養成していく力である「地域力」を強化することを目的とした施策の展開が重要であると考えられることから、当審議会において、次の2つの方向性から地域力の強化について検討を行った。

(1) 地域社会の課題解決力を高める仕組み

住民自らが、より良い地域づくりに向け、地域の人材や資源を生かすとともに、多様な主体と協働しながら事業を展開し、住民主体で地域を運営する力を高める。

(2) 地域社会の人材確保・養成的力を高める仕組み

地域において、担い手・リーダーとなる人材を発掘、地域の中でその人に合った活躍の場と機会を提供し、スキルアップを支援していく力を高める。

3 既存施策の再構築と新たな取組

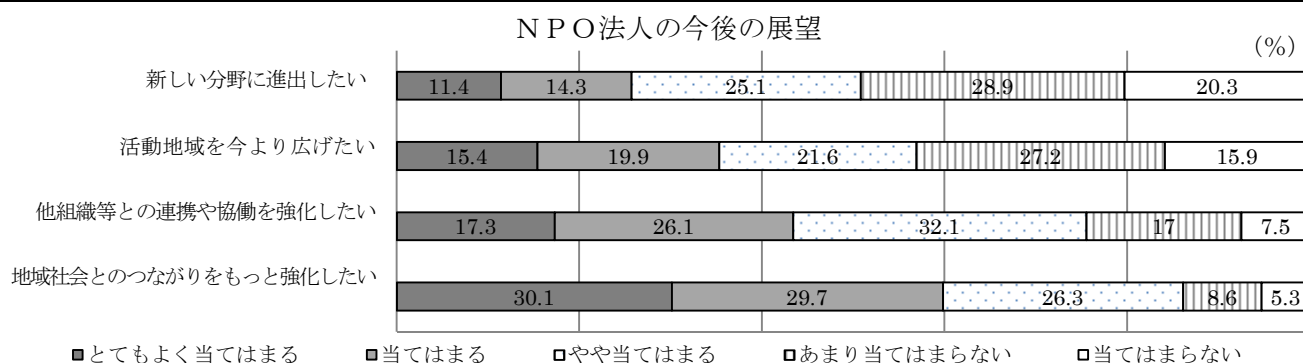
住民主体の地域づくりを進めるための「地域力」の強化のためには、既存施策による取組を継続し、さらに進めていくとともに、施策のあり方を見直す必要があると考えられる。社会状況の変化、地域の状況や住民ニーズを捉え施策の方向性を検討し、より効果的かつ利用しやすい施策への再構築が必要である。また、これまでの発想にとらわれない施策展開を図っていくことが重要である。

提言 1 地域社会の課題解決力を高める仕組みづくり

1 多様な主体と協働する力の強化

地域課題の解決のために団体・NPO、企業や大学等、専門的なスキル等を持つ多様な主体と協働することにより、担い手の増加や地域だけでは解決が困難な課題へのアプローチにつなげることができる。また、他地域との連携も相互の交流による人手不足の解消や、類似の地域課題の解決へのヒントを得るのに有効である。

また、地域の新たな担い手として注目されている関係人口などについても、地域外から参画してもらうための取組が必要である。



出典：兵庫県社会福祉協議会、ひょうごボランティアプラザ「ひょうごNPOデータブック2018」

	他団体との交流の有無		交流の意向	
	県民交流広場間	県民交流広場以外		
している	13.3%	20.9%	機会があれば交流したい	26.2%
していない	86.7%	79.1%	交流はしないが他の広場の取組を知りたい	49.5%
			考えていない	24.3%

出典：「県民交流広場アンケート（平成30年度）」

取組の方向性

① 地域・団体・NPO・大学等多様な主体との協働促進

地域課題解決のために、必要に応じて関連分野に取り組む団体・NPO、企業や大学等多様な主体と協働することにより、地域のプレイヤーの増加が見込まれるだけでなく、多様な視点による地域資源の掘り起こしや、それぞれの主体が持つ専門的な知識や活動のノウハウを活用することにより、地域だけでは解決が難しい課題に対する新たなアプローチにつなげることができる。多様な主体と必要な時に円滑に協働するためには、日頃から緩やかな関係でつながりを構築しておくことが重要である。

② 都市と多自然地域などの地域間交流の促進

他地域との連携も人手の確保や運営のノウハウの共有、類似の地域課題の解決へのヒントを得るのに有効であることから、地域間交流が活発になるよう交流会等を開催し、相互

補完の仕組みづくりを促進することも必要である。

また、近年、ふるさと志向や自然志向の高まりが見られ、都市住民の中には農山漁村との交流や田舎暮らしを希望する人が増加しており、多自然地域の地域活力の維持・向上などを目的とした、豊かな自然環境と調和したゆとりある新たなライフスタイルとしての「多自然居住」（新・田舎暮らし）を進めていくことが必要である。

③ 関係人口等新たな担い手の増加

少子高齢化、人口減少による地域の担い手の減少に対応するため、地域そのものや地域にあるモノ（地域資源）に興味・関心を持つ人たちが、地域に関わるきっかけをつくり、定期的に地域を訪れたり、地域活動をサポートするといった新たな関わり方（関係人口）が注目されており、地域外からの参加者の獲得につなげるための取組が求められている。

また、近年、人口減少とともに、経済・社会のグローバル化に伴い、外国からの労働者、移民の受入の議論が活発化していることから、今後、外国人労働者を単なる労働力ではなく、地域のプレイヤーとして受け入れ、多文化共生社会の実現を目指す必要がある。

【取組イメージ】

□ 生活創造センター・文化会館の機能強化

県民の自立した活動の拠点施設となる「生活創造センター・文化会館」において、全員活躍社会等を見据えた県民の主体的な地域づくり活動の取組支援機能等を強化

□ 地域づくり活動への取組支援

地域活性化やコミュニティの充実をめざして、地域団体等が自らの創意工夫により企画・提案し、様々な主体と協働して取り組む事業に対して助成

□ 中間支援活動を行う団体への支援

地域課題の解決に取り組んでいる地域や団体等の活動を支援する NPO 法人等の中間支援活動に対し助成

□ 地域と様々な主体とをつなげ、活動をコーディネートする人材の派遣

地域と様々な主体の情報を収集、相互に提供しマッチングにつなげ、活動の調整までを行うコーディネーターを派遣

□ ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議・ひょうごボランティア基金助成事業報告会

地域、団体、NPO 等の様々な主体が参加・交流するとともに、ボランティア活動のポスターセッション、基金助成を受けた事業の成果の発信や、評価・課題の共有を図るための報告会を実施するとともに、企業や大学等の参画を得てネットワーク会議を実施

□ ひょうごの元気ムラ大交流会の実施

地域同士の交流が活発になるよう各地域の取組内容の発表や課題等を共有、解決に向けて議論する交流会を圏域ごとに開催。さらに全県大会を開催し、都市地域と多自然地域の交流を促進するとともに、各圏域の優良事例等の紹介、課題を全県で共有し、地域にフィードバック

□ ボランティア活動に参加する関係人口に対する支援

兵庫県にゆかりのある方や兵庫県に関心を持つ方々とのネットワークをつくり、日々の情報交流や県内地域との交流促進、将来の移住にもつなげていくための取組を展開、またひょうごeー県民アプリ等を活用した地域活動への参加支援を推進

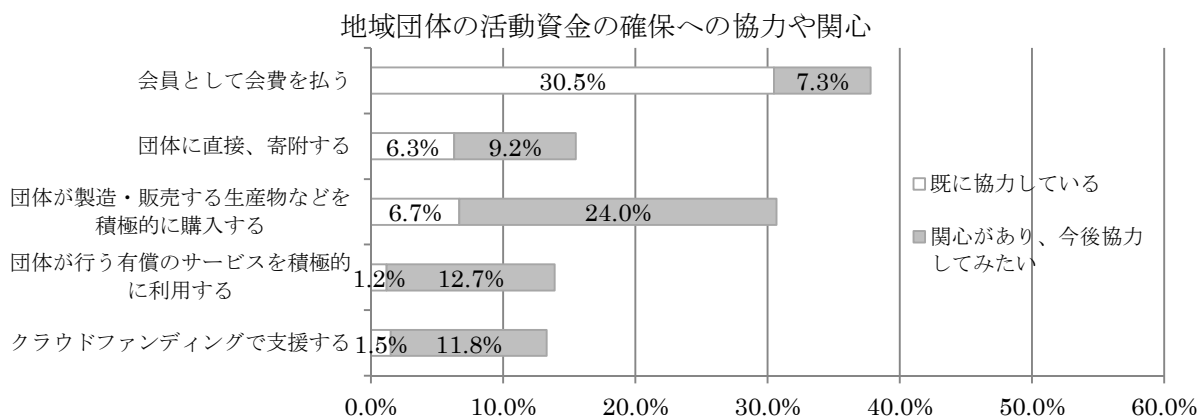
□ 外国人県民の生活や社会活動の支援等多文化共生の推進

外国人学校やコミュニティなどと地域との交流を積極的に進めるとともに、外国語での地域情報の発信や相談体制の構築など外国人県民が地域に関心を持つための取組や、地域と外国人相互の理解を進め共に地域で生活していくための施策を推進

2 事業を展開する力の強化

地域活動は自治会加入者等による会費により活動経費が賄われていることが多いが、加入者の減少等による会費収入減により、資金確保が難しくなっており、自治会を安定的に運営する上で課題となっている。

地域が資金を獲得するための手段として、行政等からの助成や事業委託のほか、コミュニティビジネスや6次産業化などがあり、様々な手段を用いて地域自らが事業を展開し、「稼ぐ」仕組みを構築するための支援が必要である。また、事業展開のための資金獲得を目的とする民間等からの寄附やCF（クラウドファンディング）の活用など、寄附・投資行動が積極的に行われる環境づくりが求められる。



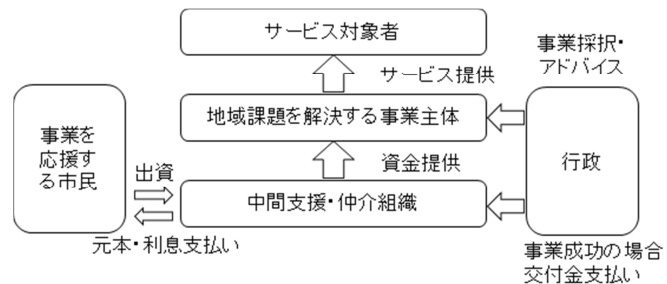
出典：県民意識調査（2019年）

各市町の地域団体、ボランティア活動団体への資金支援

	市町数
地域包括交付金制度	19
ボランティア活動に対する資金支援(助成事業)	24

出典：県民生活課調べ(2019年)

ソーシャル・インパクトボンドの仕組みイメージ図



■ 取組の方向性

① 様々な手段による活動資金確保の仕組みの充実

地域の安定的な運営に資するため、行政は地域での活動が継続的に行われるよう補助、助成を効果的に実施する必要がある。また、地域の自主的な運営等を目指した新たな補助制度の導入などを検討する必要がある。

② 地域の活動にビジネスの視点を導入

地域が行う活動への参加は基本的にボランティアであり、自治会役員など特定の人への負担が集中してしまうことが担い手の不足の原因の一つになっている。また、前述の資金不足による活動の継続性など課題がある。そこで地域の活動自体にビジネスの視点を取り

いれ、地域が自ら事業をおこし資金を稼ぐ主体となり、それに従事する者は対価を得られるようなコミュニティビジネスを行うことで、資金難対策と従事者の確保及びモチベーションアップにつなげることが可能である。

また、地域住民が地域内で積極的にサービスを利用することにより、地域内で資金の循環が生まれ、地域の活力維持につなげることも可能である。

③ 寄附・出資、企業協賛等による参画促進

資金確保の手段としては、行政からの補助や住民の負担金のみならず、独自のビジネス収入（喫茶運営、コミュニティレストラン、コミバス、6次産業等）や、地域内外に広く寄附・投資を募り課題解決に取り組む資金源とする手法（ふるさと寄附、クラウドファンディング等）など様々な手法がある。資金確保の手段や各種起業講座等を通じた事業展開等のノウハウの習得、共有の機会の提供が重要である。

また、寄附・出資をはじめ、地域の活動が社会的に認知され、協働の輪を広げていくためには、評価の仕組みについて具体化・共有していくことが重要である。また近年、企業による CSR 活動が活発になっており、地域づくり活動が広く企業からの協賛を得られるような仕組みづくりを検討するとともに、地域づくり活動への企業の関わりが理解を得られるような環境づくりをすすめる必要がある。

【取組イメージ】

□ 地域への補助・助成制度の検討

これまでの用途や目的を限定した補助制度や活動への費用弁償的な助成制度から、地域が特色ある活動を展開できるよう、様々な分野の補助金を統合し、地域が自主的に活用できるように使用の余地を広げた「地域包括交付金」の導入や住民自らの提案による地域課題解決型の取組への資金助成制度の創設を検討

□ コミュニティビジネスや地域での起業・第二創業の取組支援

地域団体等によるコミュニティビジネスの企画立案のための情報提供、事業計画の作成から実現のための相談・助言や資金獲得に至るまでの伴走型の支援を実施

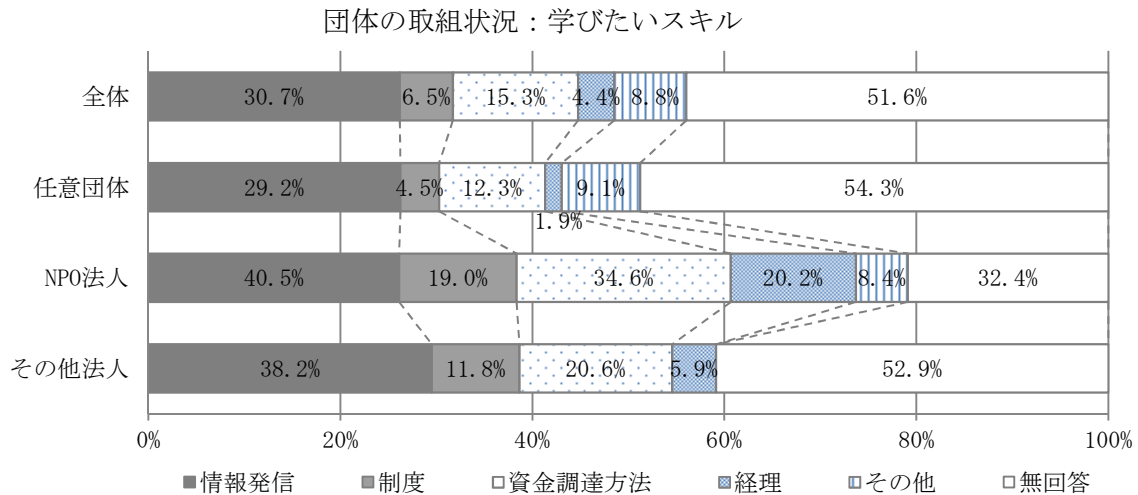
また、様々な主体による、地域をフィールドに展開され地域活性化につながる起業や第二創業に関する取組への支援を強化

□ 寄附・投資環境の整備による地域づくり活動支援の推進

地域団体等に対するふるさと投資などクラウドファンディング的手法を用いた活動資金獲得の講習会の開催による制度周知や、地域金融機関等と連携した投資等と呼び込むための PR など制度の認知度向上の取組等を実施し、投資環境の整備を推進するとともに、ふるさと寄附を通じた活動への支援を実施

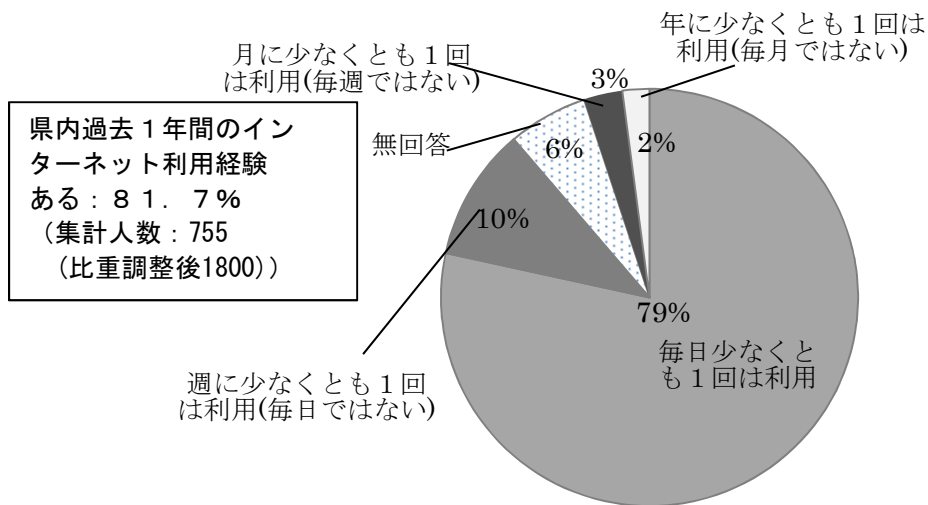
3 情報収集・分析・発信力の強化

多くの人インターネットにより様々な情報にアクセスし、SNS等で情報の発信・共有を行う環境が整備されつつある。このため、効果的な発信を行うための広報手法（受け手の視点や情報のコーディネートなど）の研修の開催などスキルアップのための支援やICTによる情報共有を進めることも重要である。



出典：ひょうごボランティアプラザ「県民ボランティア活動実態調査（2019）」

インターネット利用頻度（兵庫県内）



出典：総務省「通信利用動向調査(H30)」

■ 取組の方向性

① ICT等活用した様々なメディアによる情報収集・発信促進

多様な主体と協働するためには、地域自らが課題解決に役立つ資源や人材・制度等の情報を収集・分析、発信し情報を共有することが重要であり、既存メディアの活用や、若年層にもアピールが可能となる新たなメディアによる情報発信が期待される。（従来の掲示板・回覧板等のほか、地域情報紙の作成や、ホームページ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッターやフェイスブック）など。）

また、様々なメディアの活用には、それを上手く扱うスキルが必要であることから、情報収集・分析、効果的な発信を行うための広報手法（受け手の視点や情報のコーディネート、地域資源の掘り起こし方など）の研修の開催など人材養成の支援も重要である。

② アプリ等を活用した地域内の情報共有促進

従来、地区内の掲示板や回覧板、行政の広報誌などにより行われてきた地域内の情報共有であるが、その確実性や迅速性には課題があった。ICTの利活用により、パソコンやスマートフォンのアプリ等で回覧板や掲示板の機能が代替可能であり、さらに、伝達の確実性や迅速性、拡散性も担保されることから、従来の手段とあわせたICTによる情報共有を進めることも重要である。

【取組イメージ】

□ 高齢者大学等でのICT利活用講座の実施

高齢者大学等において、地域の魅力や活動地域課題等の解決に役立つ地域資源や人材、助成制度等の情報の収集・分析手法や、情報を編集し効果的に発信する力を強化するとともに、各種メディアの導入や効果的な利活用方法、機器操作など、広報スキル全般を習得可能な研修講座等を実施

□ ICT等利活用における優良事例等の発信・共有

行政等の既存媒体が持つ幅広いチャンネルを活用し、地域発の情報をより多くの人に届けるためICT等を効果的に利活用している優良事例などを発信・共有

□ SNSなど様々なツールを利用した地域の魅力発信の取組強化

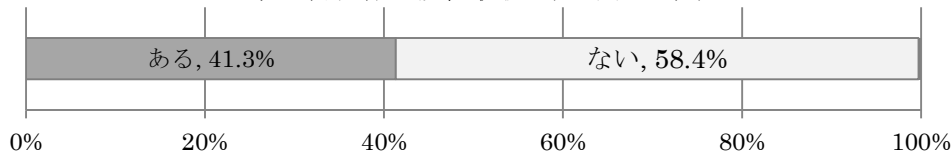
地域の歴史・文化などの地域資源や特色ある地域づくり活動などの魅力を発信し、地域にゆかりのある人のみならず、より多くの人目に触れ、関心を持ってもらうための情報発信の取組を強化

4 地域を持続的に運営する力の強化

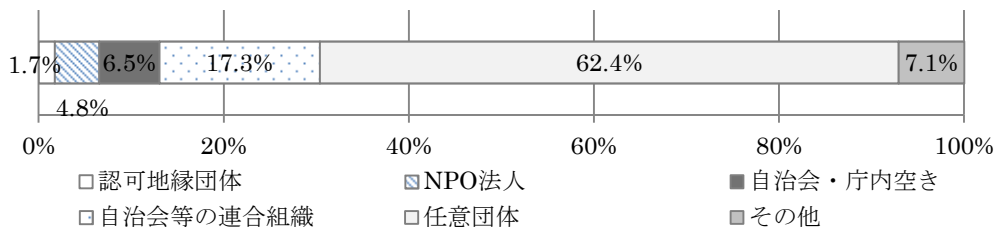
持続的に地域を運営していくには、住民同士の顔の見える関係の構築など合意形成・プロセス重視の仕組みづくりへの側面的な支援が必要である。

また地域で事業を展開するうえで必要となる法人化や、従来の地域のあり方から脱却した地域づくりなど、時代や環境の変化に合わせ地域自らがより良いあり方を模索し、発展していこうといった試みに対して、その実現に向けたサポートを行うことが重要である。

地域運営組織の設置状況（全市区町村）



地域運営組織の組織形態



出典：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書H30」

■ 取組の方向性

① 合意形成・プロセス重視の仕組みづくり。

住民や地域を構成するメンバーが地域の課題やその解決方針、地域の将来のビジョンを共有し、オープンかつ平等なルールのもと意見を出し合い、合意の元で地域の方針を決定することが可能なプロセスを重視する仕組みが重要である。合意形成に至るまでの議論により、顔の見える関係の構築、課題や活動方針等の明確化が可能になるほか、議論に参加することにより地域の困りごとを我がこととして認識し、主体的に活動等に関わっていくことが期待される。

また、合意形成にあたってはコーディネーター、ファシリテーターなどのサポートが重要であり、中間支援を行うことができるNPO等の支援が求められる。近年、行政職員が地域の構成メンバーとして参加する地域担当制を実施している自治体もあり、行政が直接、中間支援を行う動きも見られる。

一方、広範囲の地域や参加者が多い地域では合意形成が困難になることも考えられることから、集落単位や地域課題ごとに合意形成の単位を設定するなどの工夫が必要である。

② 必要に応じた地域組織等の法人化推進

地域独自で行うコミュニティビジネスや6次産業化、行政からの施設管理委託などの収益事業を進め経済活動を伴う取組を拡げていくためには、組織の経営や運営ルールの透明化や責任の所在の明確化が必要であり、その手段として法人化（又は事業別の法人を設立）することが望まれる。法人化により経済活動を行う主体としての信頼性が担保されることで、活動資金の確保につなげていくことも重要である。

③ 新たな地域のあり方の模索

近年、地域の特定の課題解決を目的に、活動をやりたい人が自発的に参加する、いわゆるボランティア的な活動を中心に行い、従来の受益者負担の考えから脱却した自治会の発生も見られ、義務感のないゆるやかな活動との関わり方が、地域内の互酬性を生み出し、様々な活動への展開や若者の参加につながるなどの好循環を生み出していると考えられ、時代の変化に合わせた地域の変化を容認し、より良い地域のあり方を模索している取組を好事例として情報発信していくことが求められる。

【取組イメージ】

□ NPO 等中間支援団体への支援

地域に参画する NPO 等の中間支援団体のメンバーがコーディネーター、ファシリテーターの役割を担うことができるよう養成研修を実施するとともに、中間支援機能をもつ団体等の地域への参画が積極的に進められる仕組みを構築

□ 市町職員による地域活動への積極参加、職員の研修機会の充実

自治体による職員の地域担当制の普及支援などとともに、行政職員が自主的に地域づくりに関わるよう参加意識の啓発や、行政スキルを地域活動に活かすための研修等を実施し、行政施策と職員の自発的な行動による地域づくり支援を実施

□ 地域再生大作戦の展開

＜地域再生の立ち上げ支援＞

- ・地域内外の合意形成、住民意識の醸成、運営方針の検討等を進めるアドバイザーの派遣
- ・集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組を支援

＜地域の賑わいづくり支援＞

- ・地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動への支援
- ・地域活動に必要な活動拠点の整備・改修への助成

＜持続可能な地域づくり支援＞

- ・集落コミュニティの相互扶助を基本とした生活支援サービス等の起業化を支援
- ・持続可能な地域運営モデル構築のための、地域運営組織の法人化を支援
- ・広域的課題に対応するため、周辺集落と連携した運営組織を設置し、6次産業の推進、広域的資源管理等の事業展開にあたり役割分担などの計画策定を支援

事例紹介① 朝来市与布土（よふど）地域自治協議会

与布土地域では「自分たちの地域を次の世代に元気な状態でバトンタッチしていきたい」との思いから、平成 19 年に地域自治協議会を設立。設立にあたり、住民が自由に意見交換できる座談会を設け、地域課題や地域の目標、将来のイメージを共有しながら合意形成を進めることで、顔の見える関係を構築し、活動を通して人と人のつながりを大切にする中で、「一人ひとりが安心して、自分らしく、生き生きと暮らしていける地域づくり」を進めている。

与布土地域では地域の課題解決のための 6 つの事業部会があり、自然環境、産業振興、農業振興などそれぞれ専門分野に分かれて活動を展開している。また、部会に属さない与布土発掘プロジェクトがあり、そこでは地域の若者や移住者を中心にまちと関わりを持ちたい人たちが、気軽に参加できるチームが組織されている。また、地域イベントとして子どもが参加する「わくわくキャンプ」を実施しているが、その企画運営には、高校生・大学生、30～40

歳代の男女など若い人達の参画が非常に多くなっている。

自治協議会設立後の変化として、住民からは「誰でも気軽に地域づくりに参画できるようになり、活動にも色々な意見が反映できるようになった。」「地域課題を行政等に頼らず自ら解決することができるようになった。」「活動を通じて自己実現する場になっており、自らのノウハウを地域の活動に還元できた。」といった声が寄せられており、自治協議会の活動そのものが生涯学習の場になっている。

「好きですふるさとよふど、つくります未来のよふど」をキャッチフレーズに活動を続け、地域に暮らす誰もが、笑顔で楽しく、生き生きと暮らせる地域づくりのために、「地域の課題を自分たちで解決していく」ことを地域経営という視点で展開していくことを考えており、農業や福祉を中心とした課題解決のため、新たに法人格を取得し、新規事業の展開を進めていこうとしている。

朝来市

<人的支援：地域協働推進プロジェクトチーム>

- ◇市民協働課の職員が3名程度のチームを組んで、各地域自治協議会を担当
- ◇職員自身に関係の深い地域（協議会）を担当（掛持ちなし）

<財政的支援：地域自治包括交付金>

- ◇「自考・自行、共助・共創のまちづくり」の理念のもとに地域の創意と工夫、判断と責任によって地域の特性に応じた魅力ある地域協働のまちづくりを推進するために交付

支援

与布土地域自治協議会

意思決定機関

運営委員会

- ・会長
- ・副会長
- ・理事（区長）
- ・部会長
- 〔毎月第2水曜日
定例開催〕

コミュニティ ビジネス部門

よふど百笑村

事務局

事業部会

地域の課題解決に向けた
事業の企画立案、実施など

かえるの郷部会

自然、環境、景観

ごらくの郷部会

温泉周辺整備、産業振興

みのりの郷部会

農業振興

はぐくみの郷部会

子育て支援、伝統文化継承

すみやすい郷部会

安全・安心・福祉

つながりの郷部会

住民交流・情報発信

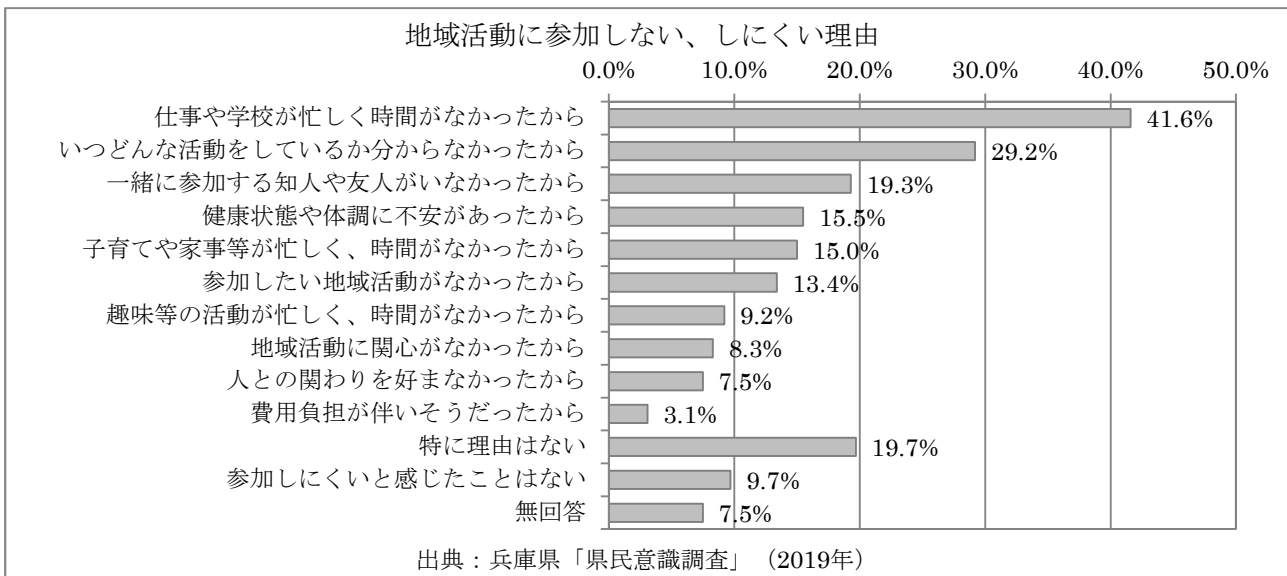
与布土発掘プロジェクトチーム
（部会横断的な若者グループ）

提言 2 地域社会の人材確保・養成力を高める仕組みの強化

1 できる時にできる方法で関わる仕組みの充実

より多くの人々が地域に関わり、個性や能力、経験を活かした特色ある活動につなげるために、地域への参加のあり方を検討する必要がある。特に若年層や働き盛りの世代など、これまで地域と関わりが薄い層をターゲットに誰もが参加しやすい条件を整えるとともに、それを受容する地域の理解が必要とされている。

また地域の新たな担い手である関係人口が地域へ参画・協働できるよう、地域の情報を伝える仕組みや受入体制の構築支援などの施策が求められている。



■ 取組の方向性

① 地域への参加方法や関わり方の多様化

より多くの人々が地域活動に関わることで、参加者 1 人ひとりの個性や能力、経験を活かした特色ある活動につなげることが可能となるが、そのためには多くの人々が参加しやすい活動条件の設定が求められる。特に若者を中心とした働き盛りの世代は、活動に関わる時間が取れない、一緒に参加する人がいないといった理由が活動の不参加につながっていると考えられ、短時間でも参加可能な活動や、興味のある活動だけ参加するといった関わり方の多様化が容認され、個人の能力を生かせる活動の場の提供等の普及・啓発を進めていくことが必要である。

② 地域外からの参加を促す仕組みづくり

ICT 技術の発達により、より広範囲に多くの人々へ向けて地域の情報発信が可能となり、地域外からその地域の歴史、文化、資源等に興味を持ち、実際に訪れることでファンになり、地域をたびたび訪れ、交流を重ねるうちに、地域活動にも参加するようになるといった現象も起きている。こうした地域外からの参加を促進する取組や受け入れのための仕組みづくりが求められている。

【取組イメージ】

□ 「ちょボラ」をはじめとする新たな関わり方の提案

「短時間の参加でも可能」、「日常の延長で関わることができる」など、様々なライフスタイルや個人の状況に応じた参加が可能となるよう、ランニングパトロールなど趣味を兼ねて気軽にできる見守り活動や、通勤・通学中、買い物などをしながら周囲の安全に目を配る「ちょボラ」など、活動内容や参加方法の設定・工夫などにより、参加の敷居を下げ気軽に参加できる方法を考え、地域社会に情報提供を行うとともに、普及啓発を実施

□ 「プロボノ」人材と地域との連携

自らの持つ専門的知識、特技や趣味、スキル等を活用して社会貢献活動等を行う者と、地域課題解決のための専門的な知識、技術を必要とする地域とをつなぐためのコミュニティ応援隊（CAT：Community Assist Team）等の活用

□ 地域再生大作戦の展開

＜地域再生を外部、側面から支援＞

- ・地域と大学等が連携した地域活性化への活動を支援するとともに、ネットワーク会議を開催
- ・小規模集落の人材不足及び活動への支援を行う県版地域おこし協力隊を設置すると共に、協力隊OB・OGが現役隊員のサポートや地域課題解決支援を行うネットワーク組織の自律的運営を支援
- ・小規模集落への新規移住や交流の促進、活動支援を組織的体系的に取り組むふるさと応援交流センターを設置し、情報集約発信、相談窓口、人材育成、集落と都市のマッチング等を総合的に実施

□ 都市・農村地域との交流促進・移住・多自然居住を進める施策の推進

実際に地域と関わりを持つきっかけづくりとなるよう、都市部と農村地域との交流を促す取組や、移住や多自然居住につながる情報・体験機会等を提供するなど、移住等の前から後までをトータルサポートするための相談体制等を充実

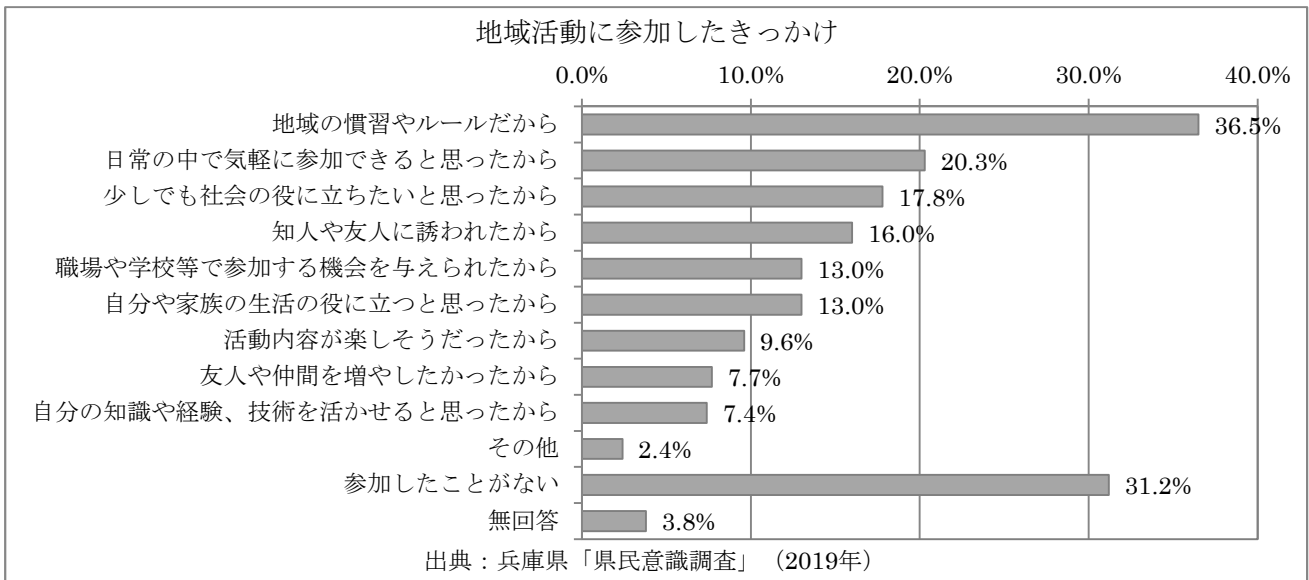
□ ひょうごe県民登録制度の展開

兵庫県にゆかりのある方や兵庫県に関心を持つ方々に対して、ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との交流促進や移住を促進するため、県外在住者の登録やアプリ等の活用を進め取組を展開

2 参加・スキルアップのきっかけづくり

様々な機会を捉えて、地域づくり活動を促す機会の提供や、生涯にわたる学び直しの機会の充実など、地域活動の展開に役立つ仕組みの構築が重要である。

また、実践力を高めるための講座の充実や、地域課題と地域で活動したい人をマッチングする機能の強化も必要である。



■ 取組の方向性

① 地域に参加するきっかけが充実

集合住宅・住宅地の入居説明会で自治会やまちづくり協議会が出向いて地域への参加についてのガイダンスを行ったり、PTAに加入した若い世帯に地域の課題解決に関する取組への参加を呼びかけること、趣味の活動で始まったグループが得意なテーマについてのワンコインでの講座を開くことを奨励するなど、様々な機会を捉えて、地域づくり活動に参加し活動の幅を広げていくことができる環境づくりが重要である。

② 地域課題解決のための学習、スキルアップ、交流機会が充実

人生100年時代とも言われる中、教育機関で学んだ後で職業に就くだけでなく、ワーク・ライフ・バランスの中で地域づくり活動にも一定の割合で取り組むライフスタイルや、就業・地域づくり活動を行いながら生涯にわたり学び職業や活動に生かしていく考え方(リカレント教育)がますます重要となっており、各種学習支援機関や実践活動団体の連携による様々な選択肢の提示や、就業・地域づくり活動の展開に役立つ仕組みの充実を図っていくことが重要である。

③ 実践の場の提供、経験者等のサポートが充実

各種学習の講座は、一方的な「講義」ではなく、能動的に仲間と一緒に学んだり、現場体験・試行錯誤を重ねる中で、既に持っている価値観、知識・技能と統合され生きた知恵となる。すなわち、主体性・働きかける力・実行する力を持ち、創造的に考え、チームで動くための情報発信・傾聴・柔軟な思考力を養い、地域課題解決にあたる人材としての能

力を高めていくことにつながる。これらを踏まえ、各種人材養成講座の充実を図っていくことが望まれる。また、学びを実践に移すための適切な情報提供ならびに活動と人材をマッチングする仕組みを構築することが望まれる。

【取組イメージ】

□ 県民交流広場を活用した地域力の強化事業

「参画と協働」による地域コミュニティづくりの“呼び水”として整備した県民交流広場の拠点機能が今後とも発揮されるよう備品の修繕・更新等を支援

□ 生涯学習システム等の運用

ひょうごインターキャンパス、コラボネット、のじぎくボランティアネット等により、生涯学習の情報提供や、地域情報の発信

□ 県・市町等が連携した生涯学習環境の提供

県、市町それぞれの生涯学習機関について、連携講座の開講やオンライン講座の共同開催など、横断的な連携を図り、生涯学習環境の充実を図るほか、リカレント教育を一層推進するために、自治体や地域団体、高等教育機関との連携により、より高度な生涯学習環境を提供

□ 各種人材養成講座の実施及び地域でできる人材養成手法の研究・開発

ふるさとひょうご創生塾や高齢者大学などで行う地域づくり人材の養成講座を進めるとともに、地域づくりに必要な人材養成がeラーニング等で可能となるよう手法を研究・開発し、既存システム上で公開することで、より多くの方が学習できる機会を提供

□ 地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構成し、地域課題の解決等の探求的な学びを推進

□ 地域づくりアドバイザーの紹介・派遣、アドバイザーボードの設置・運用

地域づくりに精通したアドバイザーをリスト化し、助言等を必要とする地域などに紹介するとともに、その招へいにかかる費用を助成。アドバイザーが関わった好事例、困難事例等を共有、分析を行い、課題解決手法の提案などを行い地域にフィードバックする専門家会議を設置・運用

□ 高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動への参加促進

元気高齢者が地域の担い手として引き続き活躍するとともに、地域づくり活動を日々の生活を送るうえでの生きがいとしてもらうため、高齢者の持つ経験や知識を発揮した起業・創業支援やコミュニティビジネスなどでの就業を含む地域活動等への参加機会の確保や、様々な地域づくり活動を展開するための学習環境を充実

□ 各ライフステージに応じた体験型の学習機会等の提供

幼児期から学童期、大学生から社会人を経て高齢者となるまで、人生のライフステージに応じた、地域への誇りや愛着形成を基本としたふるさと意識の醸成や地域づくり活動等への参加促進を目的とする体験型の学習機会を提供

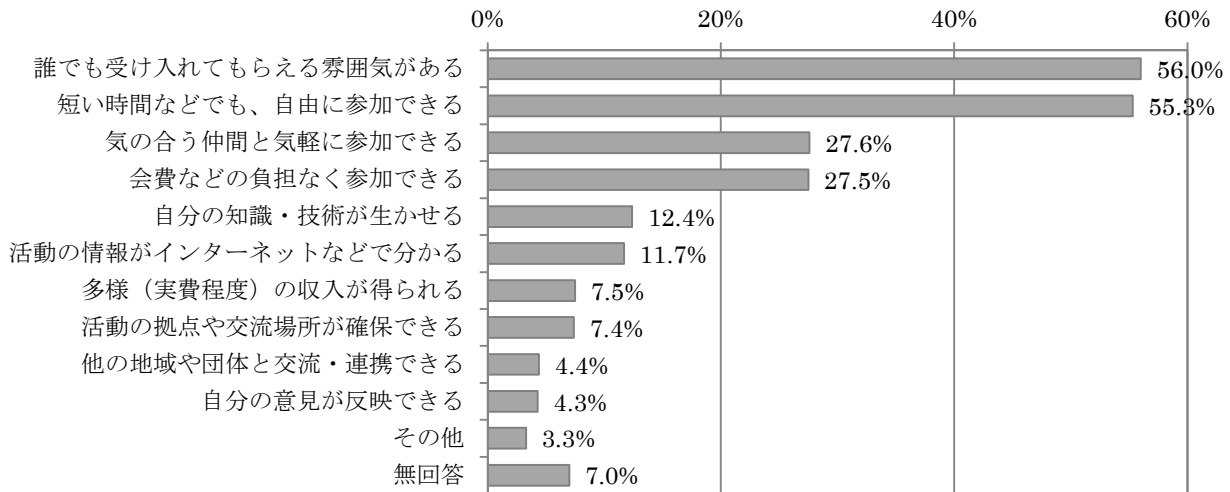
ライフステージ	体験型の学習機会（参考）	
幼少期	ふるさと兵庫こども環境体験	ひょうごっこふるさと塾（小学生～高校生） 「子どもの冒険ひろば」事業 消費者教育体験学習会 シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業 子ども伝統文化わくわく体験教室
小学生	環境体験事業、介護業務体験学習 自然学校推進事業	
中学生	トライやる・ウィーク わくわくオーケストラ教室 ものづくり体験事業	
高校生	高校生ふるさと貢献・活性化事業 地域との協働による先進的教育研究 開発事業 被災地『絆』ボランティア活動支援事業 こどもの館子育てふれあい体験事業	
大学生・ 社会人等	大学等との連携による地域創生拠点 での活動支援	
高齢世代	高齢者大学講座	リカレント教育（専門学校リカ レント教育）推進プロジェクト 生涯学習相談コーナー ひょうご地域再生塾 楽農学校事業 住民参画型森林整備事業 ふるさとづくり青年隊 ふるさとひょうご創生塾 県立美術館・博物館魅力発見事 業

3 若者がチャレンジできる機会や雰囲気の醸成

多くの地域団体がメンバーの高齢化や固定化による活動の縮小などの課題がある中、組織の活性化を図るためには、若者の主体的な参加を促す仕組みづくりが重要である。

また、地域は地域の祭りや行事など、若者が参加しやすい開かれた場を提供し、参加へのきっかけづくりを行うとともに、若者が自ら考え、楽しみながらやりたいことを実現できるよう支援する必要がある。

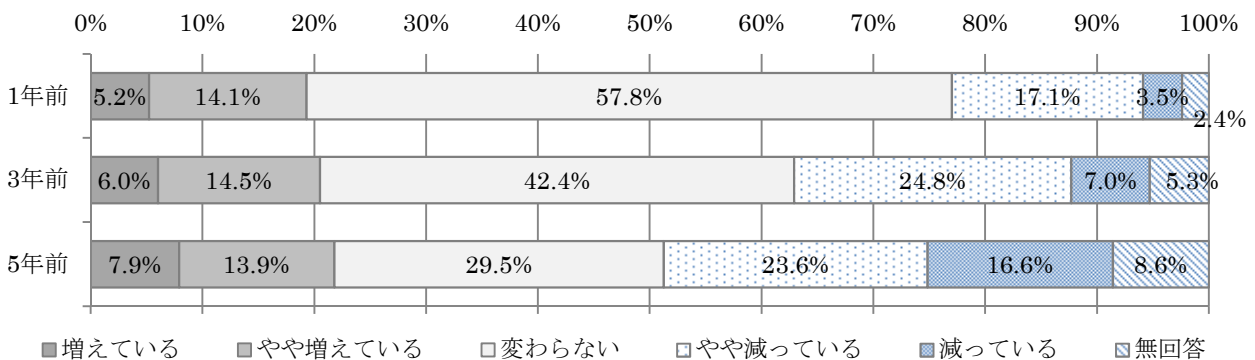
参加したい地域活動の活動形態



区分	誰でも受け入れられる雰囲気がある	短い時間などでも、自由に参加できる	気の合う仲間と気軽に参加できる	会費などの負担なく参加できる	自分の知識・技術が生かせる	活動の情報がインターネットなどで分かる	多量（実費程度）の収入が得られる	活動の拠点や交流場所が確保できる	他の地域や団体と交流・連携できる	自分の意見が反映できる
全県	56.0	55.3	27.6	27.5	12.4	11.7	7.5	7.4	4.4	4.3
20代	50.1	49.0	31.6	32.0	11.5	27.5	15.5	5.8	3.0	3.7
30代	65.4	54.1	28.9	40.7	3.6	19.7	15.2	6.0	1.4	4.3
40代	56.7	55.4	27.0	27.3	8.0	17.5	9.6	5.7	5.3	4.1

出典：兵庫県「県民意識調査」（2019年）

ボランティア活動団体における活動者数の増減（1年前、3年前、5年前と比較して）



出典：ひょうごボランティアプラザ「県民ボランティア活動実態調査（2019）」

■ 取組の方向性

① 若者の主体的な参加を促す仕組みが充実

地域活動に若者の参加が少ないと言われている一方、近年頻発している災害時には、中学生・高校生が被災地支援活動に積極的に参加、活動している様子が報道等でも取り上げられている。こうした活動への参加体験は、地域の困り事を我がこととして認識し、課題解決のため自らが他者と協働して取り組む必要があるといった意識の醸成に非常に重要であることから、若者が主体的に地域活動等へ参加するためのきっかけづくりを進めていく必要がある。さらに、シチズンシップ教育や中高生でも地域で役割を担うことができることの理解を推進するために、教育委員会・学校との連携も重要である。

② 世代間の相互理解、役割の継承が行われ、若者へ役割が委譲

多くの自治会がメンバーの固定化、高齢化による活動のマンネリ化・縮小などの課題を抱えており、新たな担い手の参加による組織・活動の活性化や、若者の柔軟な発想による地域資源の発掘・再発見による魅力の付加も期待される。

地域は若者の役割・居場所をつくるため、地域の祭りや行事など、活動への参画機会を提供し、活動を通じて達成感を感じさせること、そして次第に地域の中で重要な役割を担うようになりリーダーとして育っていくように見守るとともに、そういったノウハウを蓄積していくことが重要である。

また、若者のやりたいことが地域の中で実現できるよう、新たな活動の場を提供し、その活動をバックアップしながら相互理解を進め、徐々に役割を委譲される雰囲気醸成していく必要がある。

【取組イメージ】

□ ひょうご若者被災地応援プロジェクトの実施

「ひょうごふるさと寄附金」を活用し、ひょうごの若者が被災地を継続的に支援する活動を応援、被災地の復興支援とともに、今後の被災地支援を担う人材育成を実施

□ 大学との連携による地域創生拠点での活動支援

持続可能な地域創生・再生のしくみを構築するため、地域と大学等が連携した地域活性化活動を支援

□ 地域に愛着を育む教育の実施（トライやるウィーク、自然学校等）

幼少期から地域の風土、文化、歴史等に触れる兵庫型の体験教育を継続・展開し、地域への愛着の形成を進めるとともに、地域と関わることで地域における自らの役割と責任を認識できるような教育を推進

□ ふるさと貢献活動の実施

ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、地域行事への参加や各校で定めたテーマに沿った取組や、地域活性化に向け起業や自治体等へ提案を行うなど、高校3年間を通じた地域への貢献や活性化に取り組む活動を推進

□ ふるさとづくり青年隊事業の促進

地域づくりの核となる青年を育成するために、地域団体等が地域の活性化や課題解決に取り組む過程で、青年を受け入れ、青年とともに考え、ともに取り組む活動を支援

□ 学生等と住民との連携によるオールドニュータウン再生に向けた地域活動の支援

地域活力の低下が懸念される市街地やオールドニュータウンにおいて、学生や住民等との連携により、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支え合うにぎわいあるまちづくりを推進するための活動へ支援

事例紹介① 芦屋市涼風町自治会の取組み

平成 28 年に発足した新しい自治会。新興住宅地のため若い世代、新規の入居者が多く、30～40 歳代が活動の中心になっており、自治会主催のイベントも新たな参加者が入りやすい工夫を取り入れて実施している。

自治会の従来のマイナスイメージを払拭するため、下記の 4 つの特徴を掲げ活動を展開している。「住民の意見を反映した自治会運営」を基本理念としており、自治会で取り組む活動は、会員の自発的な呼びかけをきっかけにしており、呼びかけ人が責任者となり、呼びかけに応じた人が参加して活動するなど、いわゆるボランティア的な参加形態となっており、活動の立案から実行までが参加者の合意により実施されている。自治会費は徴収しておらず、活動資金は行政からの助成金等を活用している。

平成 30 年 9 月の台風 21 号による高潮浸水では、想定外の災害に対し、行政機関に先んじて災害情報、支援情報を集約、情報発信することで被害の最小化、早期復旧が行われ、その結果、災害後は自治体加入世帯が増加している。

《涼風町自治会の 4 つの特徴》

自治会費 0 円	活動への参加は任意	役員負担を軽減	メールやアプリを活用
<ul style="list-style-type: none">・お金を貯めない、無駄に使わない自治会を目指す。・会費がないため、入会が気軽。・補助金や寄付を財源に充てる。	<ul style="list-style-type: none">・活動はボランティアで、「出来る人・やりたい人」が活動をするプロジェクト制を導入・「活動をやる」から人を集めるのではなく、やりたい人が集まるから活動するスタイル。	<ul style="list-style-type: none">・役員をサポートするための活動委員会を設置。・役員を含めボランティアで、できる人がやる。・できる人がいない場合は、自治会活動を休止。	<ul style="list-style-type: none">・回覧板を回す手間を軽減。・すぐに情報が手に入る。・町の意見を集約しやすい。

4 何かしたいときに気軽に立ち寄れる拠点の整備

多くの住民や団体が利用でき、地域課題など様々な情報が集まる拠点施設の機能強化を図ることが重要である。

また、地域課題と団体、地域活動に参加したい人とのマッチングなど、地域のヒト・コト・モノを結びつける仕組みの充実も必要である。

■ 取組の方向性

① 地域の情報と多様な主体を結び、活動につなげる拠点機能の充実

地域の集会所、公民館、コミュニティセンター等は、多くの住民や団体が利用することで、地域の課題を含めた様々な情報が集まる場となり、そこに集う多様な主体のネットワークを構築する場としても利用可能である。

その機能を活かし、地域課題と地域団体、地域活動に参加してみたい人とをマッチングするコーディネーターの設置、団体等の活動拠点に活用できるようにするなど、地域のヒト・コト・モノを結び、活動につなげる拠点機能の充実支援が必要である。

② オープンな場となるような拠点づくり

上記のような機能を持つ拠点として、集会所、公民館、コミュニティセンター等の活用はもとより、ショッピングモールなど商業施設の空きスペースや使われなくなった余裕教室・廃校、旧庁舎等地域住民が利用しやすい場所を活用することが考えられる。

また、多くの人が使えるようなルールを話し合い、公平な運営をしていくことが望ましい。管理運営にあたるボランティアが常駐する仕組みをつくるなど工夫していくことが必要である。

■ 取組イメージ

□ 既存の地域拠点施設の機能強化及び整備支援

県民交流広場事業などにより整備した施設の機能強化を支援し、利用者の増加並びに地域活性化を促進するため、PCなどの電子機器、講座・セミナー用の音響機器、ワークショップや打合せに使えるテーブル等、地域における活動の展開に役立つ機能を備え、地域の学習、実践、情報収集・発信の基地としてさらに充実

□ 拠点施設への専門スタッフの配置に対する支援

地域の拠点施設に地域づくり活動等に関する各種相談を受け付けるほか、地域と様々な主体とのネットワークづくりや、地域の活動と人材や団体をコーディネートする専門スタッフの配置に対して支援

□ 空き家、古民家等を有効活用した拠点施設整備に対する支援

地域活性化や景観・まちなみ保全を目的とした都市部やオールドニュータウンの空き家や、多自然地域の古民家等の流通活性化及びリノベーションなどによる拠点施設整備を支援

第12期県民生活審議会（第3回県民生活部会（書面開催））で 提出された意見の概要とそれに対する考え方

意見の提出件数：6件

意見の概要	考え方
<p>【意見①】 高岸委員 地域社会を円滑に運営するためには、高齢者や若者、古くからの住人、新しい人、それぞれの歩み寄りが必要である。 価値観を押しつけ合うだけでは、継続的な運営に支障が生じる。 [P. 4]</p>	<p>提言の記載内容 P. 16 抜粋 合意形成・プロセス重視の仕組みづくり オープンかつ平等なルールのもと意見を出し合い、合意の元で地域の方針を決定することが可能なプロセスを重視する仕組みが重要である。</p> <p>P. 25 抜粋 世代間の相互理解、役割の継承が行われ、若者へ役割が委譲 多くの自治会がメンバーの固定化、高齢化による活動のマンネリ化・縮小などの課題を抱えており、新たな担い手の参加による組織・活動の活性化や、若者の柔軟な発想による地域資源の発掘・再発見による魅力の付加も期待される。 また、若者のやりたいことが地域の中で実現できるよう、新たな活動の場を提供し、その活動をバックアップしながら相互理解を進め、徐々に役割を委譲される雰囲気醸成していく必要がある。</p>
<p>【意見②】 高岸委員 地域社会の課題解決には、長期的視点で、小さい頃、若い頃から、町の事を自分のこととして意識付けしていく必要がある。 [P. 6]</p>	<p>提言の記載内容 P. 7に「ふるさとの展望」の項目を立て、地域への愛着や誇り、帰属意識を高めることにより、ふるさと意識を醸成することの重要性について記載</p> <p>P. 23 抜粋 地域への誇りや愛着形成を基本としたふるさと意識の醸成や地域づくり活動等への参加促進を目的とする体験型の学習機会を提供</p> <p style="text-align: center;">※参考に各ライフステージに応じた体験型の学習内容を記載</p>
<p>【意見③】 高岸委員 高齢者の割合が高いため、その層のITに関する理解力の向上は重要である。 [P. 15]</p>	<p>提言の記載内容 P. 15 抜粋 高齢者大学等でのICT利活用講座の実施 各種メディアの導入や効果的な利活用方法、機器操作など、広報スキル全般を習得可能な研修講座等を実施</p>

意見の概要	考え方
<p>【意見④】 高岸委員 地域を持続的に運営していく1つの手法として、自治体職員の兼業を積極的に推進する必要がある。 [P. 17]</p> <p>【意見⑤】 岩木委員 今後の地域活動充実のためには、地域活動の運営手法を根本的に見直すことが求められる。 固定の役員や部会等を置き、カッチリした組織として運営するのではなく、テーマや取組内容に応じて、柔軟に人が出たり、入ったりできるような、新たなスタイルを検討する必要がある。 [P. 17]</p>	<p>提言の記載内容 P. 17 抜粋 市町職員による地域活動への積極参加、職員の研修機会の充実 行政職員が自主的に地域づくりに関わるよう参加意識の啓発や、行政スキルを地域活動に活かすための研修等を実施し、行政施策と職員の自発的な行動による地域づくり支援を実施</p> <p>提言の記載内容 P. 17 抜粋 新たな地域のあり方の模索 近年、地域の特定の課題解決を目的に、活動をやりたい人が自発的に参加する、いわゆるボランティア的な活動を中心に行い、従来の受益者負担の考えから脱却した自治会の発生も見られ、義務感のないゆるやかな活動との関わり方が、地域内の互酬性を生み出し、様々な活動への展開や若者の参加につながるなどの好循環を生み出していると考えられ、時代の変化に合わせた地域の変化を容認し、より良い地域のあり方を模索し、好事例として情報発信していくことが求められる。</p> <p>P. 20 抜粋 「ちょボラ」をはじめとする新たな関わり方の提案 「短時間の参加でも可能」、「日常の延長で関わることができる」など、様々なライフスタイルや個人の状況に応じた参加が可能となるよう、ランニングパトロールなど趣味を兼ねて気軽にできる見守り活動や、通勤・通学中、買い物などをしながら周囲の安全に目を配る「ちょボラ」など、活動内容や参加方法の設定・工夫などにより、参加の敷居を下げ気軽に参加できる方法を考え、地域社会に情報提供を行うとともに、普及啓発を実施</p>

意見の概要	考え方
<p>【意見⑥】 山口委員</p> <p>「多様」という言葉が「さまざま」「たくさん」「多くの」という数や種類が複数あるということを表す意味で使われているが、多様化とは「価値」の多様化を表している。</p> <p>そのことが活動の現場を悩ませている。</p> <p>提言案の冊子のP. 10に取組イメージを記載しているが、「多様」という言葉が数多く使われているので、精査がする必要がある。</p>	<p>ご指摘のとおり、「多様な」の表記を次のとおり修正します。</p> <p>県事業の取組イメージで示している「種類」の複数性を示すもの等については、別の表現に置換や削除を行います。</p> <p>一方、組織や年齢、国籍、価値観も含めた多様性を記載しているもの（例：P. 6）については、そのまま活用します。</p>